

名城アジア研究

Meijo Asian
Research Journal

名城アジア研究

2011.03 | Vol.2 No.1

● 目次

招 待 論 文	3 〈Cover Letter〉 統合失調症およびアルツハイマー病 動物モデルの開発と東洋伝統薬の薬効評価	毛利彰宏・野田幸裕・古関竹直・間宮隆吉・ 鍋島俊隆
	5 依存性薬物による精神依存および精神・認知障害に対する アルツハイマー病治療薬ガランタミンの効果	毛利彰宏・野田幸裕・古関竹直・間宮隆吉・ 鍋島俊隆
学 術 論 文	19 台湾債券型ファンド分離政策実施以降の債券型ファンド産業の動向と対応策 ー証券投資会社に関する一考察ー	林 冠汝
	37 The Shift in U.S. Policy towards Japan in 1948: from early, punitive peace to postponement and leniency	Susumu HIDA
	47 Urban Poverty and Vulnerability in a Globalizing Colombo, Sri Lanka: A Role of Grassroots Social Safety Networks	D.G.J. PREMAKUMARA
研 究 ノ ー ト	63 タイ王国プラチンブリ県における浮稲栽培の現状 ー2006年から2010年までの調査結果からー	道山弘康・Panatda BHEKASUT・ Siriporn ZUNGSONTIPORN・平野達也・ 近藤 歩・磯井俊行・平児慎太郎・ 坂 齊
	67 ブータンにおける有機農業政策と化学肥料の施用	磯井俊行
	71 サムスン電子の持続的競争優位に関する一考察	李 美善
	79 グローバル経済化のものでのバンコク大都市圏における 住宅市場の変動と郊外居住形成	福島 茂
コ ラ ム & 書 評	97 〔コラム〕 グローバルな社会のグローバルな出会い	松尾秀雄
	101 〔書評〕 澤田貴之編『アジア社会経済論ー持続的発展を目指す新興国ー』	李 秀澈・李 海英・林 冠汝・ 佐土井有里・デュ・フク・タン・ 福島 茂・D・G・J・プレマクマラー・ 山本いづみ・澤田貴之
	「名城アジア研究」投稿規則	

● CONTENTS

Invited Paper	3	<Cover Letter> Development of animal models for schizophrenia and Alzheimer's disease and evaluation of East Asian traditional medicines	Akihiro MOURI, Yukihiro NODA, Takenao KOSEKI, Takayoshi MAMIYA and Toshitaka NABESHIMA
	5	Effectiveness of galantamine (drug for Alzheimer's disease) on the addictive drugs-induced psychological dependence, psychiatric and cognitive impairments	Akihiro MOURI, Yukihiro NODA, Takenao KOSEKI, Takayoshi MAMIYA and Toshitaka NABESHIMA
Articles	19	Industrial Trend and Countermeasures of Bond Funds Industry: The Investment Trust after the Taiwan Bond Funds Separation Policy	Kuanju LIN
	37	The Shift in U.S. Policy towards Japan in 1948: from early, punitive peace to postponement and leniency	Susumu HIDA
	47	Urban Poverty and Vulnerability in a Globalizing Colombo, Sri Lanka: A Role of Grassroots Social Safety Networks	D.G.J. PREMAKUMARA
Research Notes	63	Present state of floating-rice cultivation in Prachinburi District in Thailand – Results of field survey in 2006 to 2010 –	Hiroyasu MICHİYAMA, Panatda BHEKASUT, Siriporn ZUNGSONTIPORN, Tatsuya HIRANO, Ayumu KONDO, Toshiyuki ISOI, Shintaro HIRAKO and Hitoshi SAKA
	67	Organic agricultural policy and application of chemical fertilizers in Bhutan	Toshiyuki ISOI
	71	A study on Sustainable Competitive Advantage of the Samsung electron	Miseon LEE
	79	Housing Markets and Formation of Suburban Housing Forms of Bangkok Metropolitan Region, Articulating the Global Economy	Shigeru FUKUSHIMA
Column & Book Review	97	Column/Global Encounter in Global Society	Hideo MATSUO
	101	Book Review/ Takayuki SAWADA "Asian Economy and Society-Emerging countries aiming for sustainable development."	Soocheol LEE, Haeyoung LEE, Kuanju LIN, Yuri SADOI, Du Phuoc Tan, Shigeru FUKUSHIMA, D.G.J. PREMAKUMARA, Izumi YAMAMOTO and Takayuki SAWADA
Meijo Asian Research Journal Contribution Rules			

招待論文
Invited Paper

〈Cover Letter〉

**統合失調症およびアルツハイマー病
動物モデルの開発と東洋伝統薬の薬効評価****Development of animal models for schizophrenia and Alzheimer's disease and
evaluation of East Asian traditional medicines**毛利彰宏^{†,††,‡‡}・野田幸裕^{‡,‡‡}・古関竹直^{†,††,‡‡}・間宮隆吉^{†,††,‡‡}・鍋島俊隆^{†,††,‡‡}By Akihiro MOURI^{†,††,‡‡}, Yukihiro NODA^{‡,‡‡}, Takenao KOSEKI^{†,††,‡‡}, Takayoshi MAMIYA^{†,††,‡‡}, Toshitaka NABESHIMA^{†,††,‡‡}

† 名城大学アジア研究所 † Meijo Asian Research Center, Meijo University

†† 名城大学薬学部薬品作用学 †† Department of Chemical Pharmacology, Graduate School of Pharmaceutical Sciences, Meijo University

‡ 名城大学薬学部病態解析学 ‡ Division of Clinical Sciences and Neuropsychopharmacology, Meijo University, Graduate School of Pharmaceutical Sciences, Meijo University

‡‡ 比較認知科学研究所 ‡‡ The Academic Frontier Project for Private Universities, Comparative Cognitive Science Institutes

アジア研究所からグラントを頂き、「統合失調症およびアルツハイマー病動物モデルの開発と東洋伝統薬の薬効評価」の研究プロジェクトを推進してきた。この紙面を借りて深謝する。

中国や韓国など東アジア諸国は日本が経てきたような、あるいはそれ以上の目覚ましいスピードで高度経済成長を遂げている。その陰では、高齢化に伴うアルツハイマー病患者やストレス、依存性薬物などによる精神疾患が増加し、まさに日本と同じ道をたどっている。

我が国において、アルツハイマー病患者は高齢化とともに増加し、現在150万人以上の患者を抱えている。アルツハイマー病では認知障害の進行を遅らせる医薬品は開発されているが、病気の進行を止め認知機能を元の程度に回復させるような方法は今のところない。我々は新たなアルツハイマー病治療薬や予防薬の開発のために、アルツハイマー病の原因物質と考えられているアミロイドβ蛋白をマウスあるいはラット側脳室内に注入して学習記憶障害を誘発し、アルツハイマー病モデル動物を作成し報告してきた。また、このアミロイドβ蛋白による神経毒性の発現にはラジカルによる過酸化が関与していることも報告した。

一方、菊科植物から抽出精製されたフラボノイド系化合物の水飛薊實 (silibinin) が紫外線などによる細胞のアポトーシスを抑制することやラジカル捕捉による抗酸化作用を有することが報告されている。そこでアルツハイマー病モデル動物に対する silibinin の作用を検討した。その結果、アルツハイ

マー病モデル動物で観察される認知機能障害が silibinin 経口投与によって有意に緩解され、その効果の一部には抗酸化作用が関与していることを見出し報告した。

又、統合失調症の罹患率は人口の約1%であり、思春期に発症しやすい。発症には遺伝的要因と環境的要因が関係しているといわれているが、その詳細は不明である。統合失調症のモデル動物を開発するために、アイルランドの精神病の大家系から発見された統合失調症発症の関連遺伝子 DISC 1 を胎児期にノックダウンして統合失調症モデル動物を作成し、Neuron に報告した。この論文は Neuron のビデオ版, Neuron, Nature, Science のレビューをはじめ、主要全国紙で紹介された。

大学生の大麻乱用や有名なタレントが薬物依存となり、TV や紙上をにぎわせている。依存性薬物は統合失調症の発症の環境的要因の一つとして報告されている。3つ目の研究課題として、スノードロップから単離されたアルカロイド、ガラントミンの依存性薬物による精神障害に対する効果について検討した。薬物依存患者は統合失調症様の幻覚・妄想、意欲低下や、統合失調症、アルツハイマー病患者で見られるような認知障害も認められる。薬物依存は社会的、経済的にも問題であるが、その治療薬はない。アルツハイマー病治療薬が統合失調症や薬物依存患者の認知障害に有効であったという臨床報告がある。そこで我々が確立した薬物依存モデル動物モデルにおいて、アルツハイマー病治療薬ガラントミンの効果とその作用機序について検討した。

依存性薬物による精神依存および精神・認知障害に対する アルツハイマー病治療薬ガランタミンの効果

Effectiveness of galantamine (drug for Alzheimer's disease) on the addictive drugs-induced psychological dependence, psychiatric and cognitive impairments

毛利彰宏^{†,††,‡‡}・野田幸裕^{‡,‡‡}・古関竹直^{†,††,‡‡}・間宮隆吉^{†,††,‡‡}・鍋島俊隆^{†,††,‡‡}

By Akihiro MOURI^{†,††,‡‡}, Yukihiro NODA^{‡,‡‡}, Takenao KOSEKI^{†,††,‡‡}, Takayoshi MAMIYA^{†,††,‡‡}, Toshitaka NABESHIMA^{†,††,‡‡}

[†] 名城大学アジア研究所 [†] Meijo Asian Research Center, Meijo University

^{††} 名城大学薬学部薬品作用学 ^{††} Department of Chemical Pharmacology, Graduate School of Pharmaceutical Sciences, Meijo University

[‡] 名城大学薬学部病態解析学 [‡] Division of Clinical Sciences and Neuropsychopharmacology, Meijo University, Graduate School of Pharmaceutical Sciences, Meijo University

^{‡‡} 比較認知科学研究所 ^{‡‡} The Academic Frontier Project for Private Universities, Comparative Cognitive Science Institutes

要 旨

薬物依存患者を一般社会に復帰させるには、薬物乱用による精神依存および精神・認知障害に対する治療が必須となっている。そこで、我々は依存性薬物による精神依存および精神・認知障害に対するアルツハイマー病治療薬ガランタミンの治療効果について評価を行った。本国で最も乱用されている依存性薬物であるメタンフェタミン (METH) 投与により認められる依存関連行動障害：運動量増加／行動感作、条件付け場所嗜好性試験における場所嗜好性、および薬物自己投与試験における再燃はガランタミンの投与において抑制が認められた。また、METH 連続投与した動物の休薬後に認められる新奇物体認知試験における認知障害はガランタミンの投与により緩解した。さらに、依存性薬物フェンサイクリジン (PCP) を連続投与した動物の休薬後に認められる統合失調症に類似した精神症状：社会性行動の低下および水探索試験における注意障害はガランタミン、リスペリドンおよびガランタミンとリスペリドンの低用量の併用投与により緩解した。ガランタミンによるこれらの緩解効果はニコチン性アセチルコリン受容体 (nAChR) ならびにムスカリン性アセチルコリン受容体 (mAChR) の刺激によることを明らかにした。これら研究成果から依存性薬物による精神依存および精神・認知障害に対するガランタミンの有効性が示唆された。

キーワード：薬物依存、ガランタミン

1. はじめに

現在、一般人への依存性薬物汚染の実態は深刻になってきている。薬物依存患者を一般社会に復帰させるには、薬物乱用による精神依存および精神・認知障害に対する治療が必須となっている。そのため、こうした依存性薬物を投与した動物を用いて依存性薬物による精神・認知障害および精神依存に対する治療薬を評価するような研究は社会的要求性の高いものになると考えられる。日本で最も乱用されている覚せい剤であるメタンフェタミン (METH) や依存性薬物であるフェンサイクリジン (PCP) は精神依存とともに統合失調症の症状に類似した精神・認知障害に惹起する^{1,2)}。一方、ガランタミンは、ニコチン性アセチルコリン受容体 (nAChR) に対するアロステリックモデュレーターであり、また弱いコリンエステラーゼ阻害作用を併せ持つアルツハイマー病の治療薬である³⁾。ガランタミンが喫煙行動を減少させることが臨床的に報告されていることから⁴⁾、METH 投与により認められる精神依存に対するガランタミンの有効性および作用機序に

ついて検討を行った。さらにガランタミンが統合失調症患者に認められる感情鈍磨などの陰性症状や注意力低下などの認知障害の改善効果を示したとの臨床報告があることから^{5,6)}、ガランタミンの METH および PCP による精神・認知障害に対しての有効性およびその作用機序について検討を行った⁷⁻⁹⁾。

2. 実験方法

2-1. 実験動物および薬物

実験には、野生型である 6-8 週齢の ICR 系雄性マウス (日本エスエルシー、静岡) を使用した。動物は実験を開始する前少なくとも 3 日間は、室温 23 ± 1 °C、湿度 50 ± 5 % で、明暗サイクル (明期 8 時 ~ 20 時) の室内にて飼育し、水および餌は自由に摂取させた。なお、本実験計画は Principles of Laboratory Animal Care (National Institutes of Health Publication 85-23, 1985) に準じて行った。ガランタミン臭化水素酸塩 [ヤンセンファーマ株式会社 (東京) より供与]、メ

タンフェタミン塩酸塩 (METH: 大日本住友製薬株式会社, 大阪), メカミラミン塩酸塩 (Sigma-Aldrich, St Louis, MO, USA), スコポラミン臭化水素酸塩水和物 (Sigma-Aldrich), SCH23390塩酸塩 (Sigma-Aldrich) および我々が合成しフェンサイクリジン (PCP) は saline に溶解した。Mitogen-activated protein kinase/extracellular signal-regulated kinase kinase (MEK) 阻害剤である PD98059 (Sigma-Aldrich) は 60% ジメチルスルホキシド (dimethyl sulfoxide; DMSO) に溶解した。

2-2. 薬物処置

METH (1 mg/kg/day s.c.) を 7 日間連続投与もしくは PCP (10 mg/kg/day s.c.) を 14 日間連続投与したマウスを実験に使用した。ガラントアミン, メカミラミン, スコポラミン および SCH23390 は, 体重あたり 0.1 mL/10 g の用量で投与し, 対照群には同用量の saline (0.1 mL/10 g body weight/day s.c.) を投与した。PD98059 を前頭皮質 (PFC) に微量注入するために, ジエチルエーテル麻酔下で, マウスを脳定位固定装置 (Narishige, 東京) に固定し, L 字型注入カニューレ (27ゲージ) を mPFC (両眼の尾側眼角を結んだ線と矢状縫合の交点から内外方向に +0.3 mm 移動した地点に, -2.5 mm の深さへ) に埋め込んだ。PD98059 (2 µg/0.5 µL/マウス) は PFC の片側に注入した。対照群には同用量の溶媒 (60% DMSO) を注入した。

2-3. 運動量測定試験

METH (1 mg/kg) を 1 日 1 回 7 日間連続皮下投与し, METH 投与 1 日目および 7 日目に, 投与直後からマウスを自発運動量測定ケージ (縦 30 cm, 横 47.5 cm, 高さ 35 cm) に入れ, 投与直後から 2 時間の自発運動量を SCANET SV-10 (メルクエスト, 富山) により測定した。

2-4. 条件づけ場所嗜好性試験

任意にギロチンドアで仕切ることができる黒色の部屋および床面に白色の網を敷いた透明の部屋からなるアクリル製の装置を使用した。十分に装置に馴化させたマウスを装置に 15 分間入れて各部屋に滞在した時間を測定した (Pre test)。条件づけはギロチンドアを閉めた状態で 6 日間行い, 1 日目, 3 日目, 5 日目には METH (1 mg/kg, s.c.) 投与直後に片方の部屋へ, 2 日目, 4 日目, 6 日目には生理食塩水 (10 mL/kg, s.c.) 投与直後にもう片方の部屋へそれぞれ 20 分間マウスを閉じ込めた。条件付け終了 24 時間後に, Pre test と同様にしてマウスに装置内を 15 分間自由に探索させ, 明室と暗室に滞在した時間をそれぞれ測定した (Post test)。Pre test において, METH 投与側の部屋に滞在した時間から生理食塩水投与側の部屋に滞在した時間を引いたものを preconditioning

value とし, post test の postconditioning value も同様に求めてみた。さらに postconditioning value から preconditioning value を引いた値を post-pre value とし, 場所嗜好性の指標とした。

2-5. 自己投与試験法

食餌オペラント条件付けでは, nose-poke センサー (ENV-313M, Med Associates) とランプが設置してある 2 つの穴と, その上方に食餌関連環境刺激となる cue ランプ, 2 つの穴の間にある 2.25 × 2.25 cm の開口部につながっている食餌分配装置 (ENV-203-20, Med Associates) が備わった標準的マウスオペラント箱型装置を用いた。食餌オペラント条件付けにおいて, 1 つの穴を active ホール, もう片方の穴を inactive ホールとし, active ホールのランプとその上方にある cue ランプが点灯している間にマウスが active ホールに鼻を突っ込むと, 食餌ペレットが 1 粒, 開口部に分配されるようにした。それぞれのホールに鼻を突っ込んだ回数を MED-PC ソフトウェア (Med Associates) により記録した。マウスを絶食させ, 翌日にマウスを食餌オペラント装置内に入れ, Fix ratio 1 (FR1) スケジュールで, 食餌オペラント条件付けを行った。食餌による条件付け終了から 2 日後にペントバルビタールの麻酔下で留置カテーテルを頸静脈に挿入した。

手術 3 日後から実験を再開し, メタンフェタミン自己投与, 消去訓練, およびメタンフェタミン探索行動試験を行った。メタンフェタミン自己投与装置は食餌分配装置と同様に active ホールの上方にある cue ランプが点灯している間にマウスが active ホールに鼻を突っ込むと, インジェクションポンプが作動してメタンフェタミンが投与されるようにした。FR1 スケジュールにてメタンフェタミン自己投与セッションを 5 日間行った。その後, FR2 スケジュールに切り替え, 3 セッション連続で active ホールに鼻を突っ込む回数の誤差が 15% 以内に到達した場合, メタンフェタミン自己投与を獲得したと判断した。次に active ホールに鼻を突っ込んでもメタンフェタミンが自己投与されないように設定し, 2 セッション連続で active ホールに 20 回以上鼻を突っ込まなくなったら, メタンフェタミン自己投与が消去されたものと判断した。

消去後, 薬物関連環境刺激によるメタンフェタミン探索行動試験を行った。Active ホールのランプとその上方の Cue ランプは点灯するが, メタンフェタミンは自己投与されない設定で, マウスがメタンフェタミンを得られることを思い出し, 激しく穴に鼻を突っ込む回数を渴望状態の指標として検討した。この渴望状態に対するガラントアミンの効果を検討するため, 1 日目は saline を, 2, 3, 4 日目はそれぞれガラントアミンの 0.1, 0.3, 1.0 mg/kg, s.c. を, 5 日目には再度

saline をセッション開始の30分前に投与し、active ホールに鼻を突っ込んだ回数を計測した。

2-6. 新奇物体認識試験

METH 連続投与最終日の翌日から新奇物体認識試験 (NORT) を行った。実験装置にはプレキシグラス製のオープンフィールド箱 (縦40×横40×高さ29 cm) を用い、装置の底には木屑を敷いた。NORT は馴化試行、訓練試行および保持試行からなり、馴化試行では、マウスをオブジェクトの設置されていない実験装置に慣らした。訓練試行では、装置内に2つのオブジェクト (オブジェクト A およびオブジェクト B) を設置し、マウスを10分間自由に探索させた。3日目の保持試行では、いずれか片方のオブジェクトを新奇オブジェクトに置換し、訓練試行24時間後に、再びマウスを装置内に入れ、10分間自由に探索させた。各オブジェクトの探索時間および2つのオブジェクトを探索している総探索時間をストップウォッチで測定した。訓練試行においては総探索時間に対するいずれかのオブジェクトへの探索時間の割合 (%) を、保持試行においては探索時間に対する新奇オブジェクトに対する探索時間の割合 (%) を探索嗜好率として算出し、認知機能の指標とした。

2-7. 水探索試験

PCP を連続投与し、休薬3日後に水探索試験を行った。木製オープンフィールド (30×50 cm, 高さ15 cm) の長い側壁の中央に一つの入り込み小部屋 (10×10 cm, 高さ10 cm) を設置し、この小部屋の天井の中央から、ホームケージで使われているものと同じ型の給水用ノズルを挿入した。訓練試行は、十分に水を与えたマウスを一匹ずつオープンフィールドの入り込み部屋と反対側の壁の角に頭を向けて置き、マウスが探索行動を開始するまでの時間を start latency として測定した。その後、マウスに装置内を3分間自由に探索させた。訓練試行終了後、直ちにマウスをホームケージに戻し、テスト試行を開始するまで絶水した。テスト試行は、訓練試行の翌日に行った。訓練試行終了後絶水したマウスを再びテスト装置内の同じ角に置き、マウスが給水ノズルのある部屋に入ってから、水を飲むまでの時間を finding latency として記録した。訓練試行を経験しなかったマウス (naïve) についても同様にテスト試行を行い、これらのマウスのデータとの比較から、マウスの基礎的な潜在学習能力を評価した。

2-8. 社会性行動試験

PCP を連続投与し、休薬1日後に装置に対して10分間の馴化を行い、2日後に社会性行動試験を行った。壁の高さ25 cm の25×30 cm 四方のフィールドを使用した。それぞれ異なるケージ内で飼育していた同系統の2匹のマウスを同時に

装置中央に入れ、その直後から10分間、社会性行動として、お互いに嗅ぎ合う行動 (sniffing)、相手の動物を追いかける行動 (following)、相手の動物の上に乗りかかる行動 (mounting)、相手の動物の下に潜ろうとする行動 (scrawling) のいずれかを示している時間を測定した。

2-9. マイクロダイアリス法

マウスをペントバルビタール麻酔下において左前頭皮質 (AP+1.7, ML+1.0, DV-1.5) に15度の角度および左側坐核 (AP+1.7, ML+0.75, DV+4.0) に垂直にガイドカニューレを挿入した。翌日、ダイアリスプローブ (AI-6-1; 膜長1 mm, エイコム) をガイドカニューレを介して挿入し、人工脳脊髄液 (147 mM NaCl, 4 mM KCl and 2.3 mM CaCl₂) を1.2 μl/min の流速で還流した。還流液を採取し、高速液相クロマトグラフィー (HTEC-300, エイコム) により細胞外ドパミン遊離量を測定した。

2-10. ウェスタンブロッティング法

脳サンプルは溶解バッファー [lysis buffer; 20 mM Tris-HCl, 150 mM NaCl, 50 mM NaF, 1 mM EDTA, 1 mM EGTA, 1% Triton X-100, 1 mM sodium orthovanadate, 0.1% SDS, 1% sodium deoxycholate, 0.5 mM dithiothreitol, 10 mM sodium pyrophosphate decahydrate, 1 mM phenylmethylsulfonyl fluoride, 10 μg/mL aprotinin, 10 μg/mL leupeptin, and 10 μg/mL pepstatin (pH 7.4)] 中で超音波破碎し、ホモジナイズした。ホモジナイズしたサンプルを遠心分離し、得られた上清を使用した。タンパク量を調整したサンプルにサンプルバッファー [sample buffer; 0.125 M Tris-HCl (pH 6.8), 2% SDS, 5% glycerol, 0.002% bromophenol blue, and 5% 2-mercaptoethanol] を加えた後、95°C で5分間煮沸した。蛋白 (20 μg) は10%ポリアクリルアミドゲルを用いて電気泳動を行い、ポリビニリデンジフルオリド (PVDF) 膜 (Millipore Corporation, Billerica, MA, USA) へ蛋白を転写し、Detector Block Kit (Kirkegaard and Perry Laboratories, Gaithersburg, MD, USA) を加えてブロッキングした。

PVDF 膜に1次抗体 (anti-phospho-ERK1/2) [1: 1000 dilution, phospho-p44/42 MAPK (Thr202/Tyr204) Antibody #9101, Cell Signaling Technology Inc., Beverly, MA, USA] を加え、インキュベーションした後、2次抗体 [horseradish peroxidase-conjugated anti-mouse IgG (1: 2000 dilution)] を加え、インキュベーションした。ウェスタンブロッティング検出試薬の ECL (GE Healthcare Biosciences, Piscataway, NJ, USA) を用いて免疫複合体を検出し、ERK1/2リン酸化蛋白の発現量を画像解析により算出した。次いで、総 (リン酸化および非リン酸化) ERK1/2蛋白の発現量を調べるため、ストリッピングを行い、1次抗体 (anti-ERK1/2) (1: 1000

dilution, p44/42 MAPK Antibody #9102, Cell Signaling Technology Inc.) を加え、インキュベーションした。以降、上述と同様の処理を行い、総 ERK1/2 蛋白の発現量を算出した。結果は、得られたリン酸化 ERK1/2 のバンドを ERK1/2 のバンドで補正し、コントロール群に対する発現量を百分率 (%) として示した。

2-11. 統計解析

結果は平均値±標準誤差として示した。得られた結果は、repeated もしくは one-way による分散分析を行い、各群間比較には、Tukey および Fisher の多重比較検定法を用いた。なお、危険率が 5 % 以下の場合を有意差ありと判定した。

3. 研究結果・考察

3-1. メタンフェタミン (METH) による精神依存に対するガランタミンの作用

マウスに依存性薬物を単回投与すると運動量増加が認められ、さらに連続投与するに伴い運動量増加が亢進する（行動感作）。この行動感作は精神依存の指標として考えられている。本研究において、METH の単回投与による運動量増加ならびに、7 日間連続投与による行動感作の形成はガランタミンの前投与により抑制した（Fig. 1）。

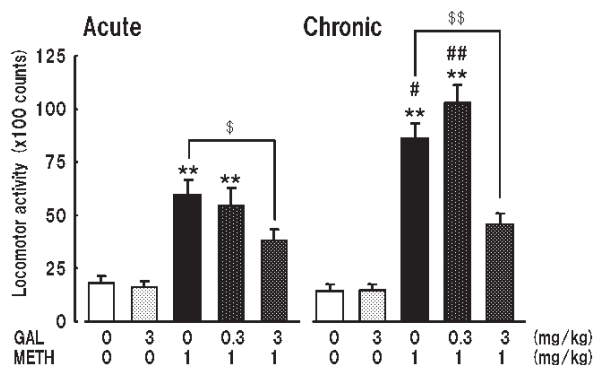


Fig. 1. The effect of galantamine on METH-induced hyperlocomotion and behavioral sensitization. Mice were treated with galantamine (GAL: 0.3 and 3 mg/kg p.o.) 30 min before methamphetamine (METH: 1 mg/kg s.c.) or saline (SAL) administration once a day for 7 days. Locomotor activity was measured for 120 min on the 1st (acute) and 7th (chronic) day. Values indicate the mean \pm S.E. (n = 9–15). Values indicate the mean \pm S.E. (n = 9–15). **p < 0.01 compared with SAL/SAL-treated group, #p < 0.05, ##p < 0.01 compared with corresponding acute-treated group, respectively, \$p < 0.05, \$\$p < 0.01 compared with SAL/METH-treated group.

条件付け場所嗜好性試験は、動物に依存性薬物を投与した時、薬物が引き起こす感覚効果と環境刺激を結びつけさせることにより、精神依存を検討することができる。条件付け場所嗜好性試験において METH による場所嗜好性はガランタ

ミンの前投与により抑制された（Fig. 2）。

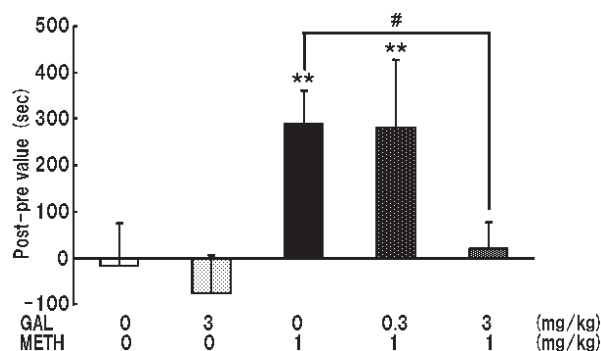


Fig. 2. The effect of galantamine on METH-induced place preference. Mice were treated with galantamine (GAL: 0.3 and 3 mg/kg p.o.) 30 min before methamphetamine (METH: 1 mg/kg s.c.) or saline (SAL) administration during conditioning. Values indicate the mean \pm S.E. (n = 9–14). **p < 0.01 compared with SAL/SAL-treated group, #p < 0.05 compared with SAL/METH-treated group.

薬物自己投与法は動物がレバーを押すなどして自ら薬物を摂取し、休薬過程を経て薬物関連刺激の再提示や少量の薬物を再投与をすることで薬物に対する渴望状態を再現した薬物探索行動を観察、評価できる。本研究において、FR1およびFR2スケジュール下で active ホールに鼻を突っ込む回数が増加し安定したことから、METH 自己投与による自覚効果を得ていることが示唆される。その後の消去訓練では、active ホールに鼻を突っ込む回数が徐々に減少していった（Fig. 3）。

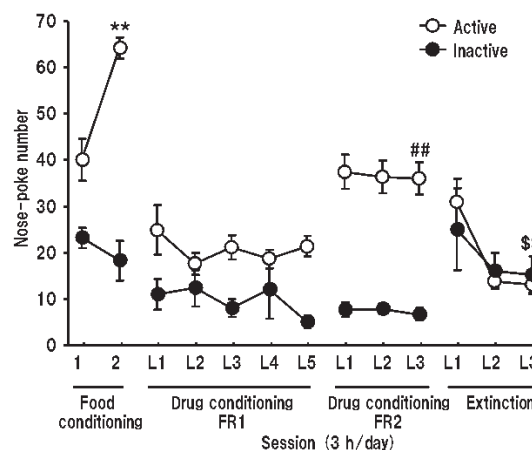


Fig. 3. Nose-poke responses during METH self-administration task. Nose-poke number during food conditioning, the last 5 sessions (session L1-L5/ FR1) and the last 3 sessions (session L1-L3/ FR2) of methamphetamine (METH) self-administration under FR1 and FR2 schedules and the last 3 sessions (session L1-L3/ Extinction) of extinction training in C57BL/6J mice. Values indicate mean \pm S.E. (n = 8). **P < 0.01 compared with inactive nose-poke number, ##P < 0.01 compared with active nose-poke number on the last day (session L5) of the FR1 schedule, \$\$P < 0.01 compared with active nose-poke number on the last day (session L3) of the FR2 schedule.

この METH 自己投与マウスを用いて、薬物関連環境刺激による METH 探索行動に対するガランタミンの影響を検討し

たところ、ランプを再提示することにより惹起される active ホールに鼻を突っ込む行動の回数の有意な増加は、ガランタミンの前投与により有意に抑制された (Fig. 4)。

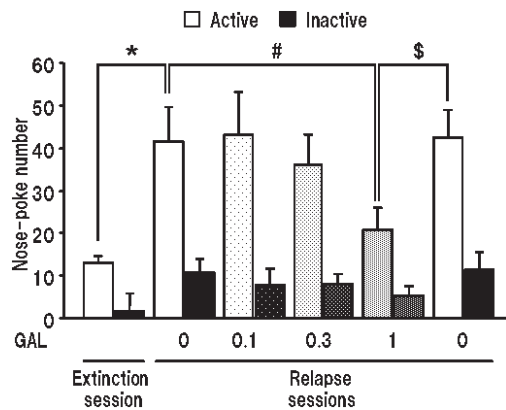


Fig. 4. The effect of galantamine on cue-induced relapse in METH-treated mice. Nose-poke responses during the last extinction session and 5 sessions (Galantamine: GAL 0–1 mg/kg) of cue-induced reinstatement of drug-seeking behavior were shown. Values are mean \pm S.E. (n = 8). *p < 0.05 compared with active nose-poke number in extinction session, #p < 0.05 compared with active nose-poke number in the 1st day of relapse phase, \$p < 0.05 as compared with active nose-poke number in the 4th day of relapse sessions. SAL: Saline.

METH の投与による側坐核ドパミン細胞外遊離量の増加はガランタミンの前投与により有意に抑制されたことから、ガランタミンの METH により誘発される精神依存関連行動に対する抑制効果は側坐核におけるドパミン伝達の調節が関与していることが示唆される (Fig. 5)。

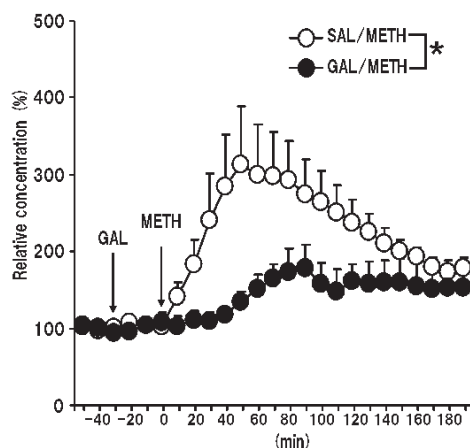


Fig. 5. The effect of galantamine on METH-induced dopamine release in the nucleus accumbens. Methamphetamine (METH: 1 mg/kg s.c.)-induced dopamine release was measured in the nucleus accumbens. Galantamine (GAL) was pretreated 30 min before METH treatment. Values indicate the means \pm S.E. *p < 0.05 vs. SAL/METH-treated mice. SAL; saline.

nAChR 拮抗薬メカミラミンの併用投与はガランタミンの METH による運動量増加 / 行動感作への抑制作用は拮抗したが (Fig. 6), 場所嗜好性形成への抑制作用は拮抗しなかった (Fig. 7)。

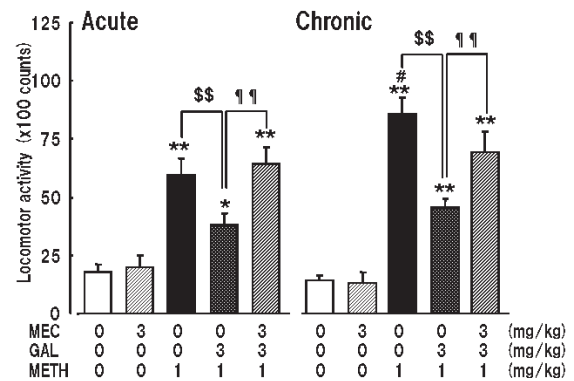


Fig. 6. The involvement of nicotinic acetylcholine receptor in suppressive effect of galantamine on METH-induced hyperlocomotion and behavioral sensitization. Mice were treated with Mecamylamine (MEC: 3 mg/kg s.c.) and Galantamine (GAL: 3 mg/kg p.o.) 30 min before Methamphetamine (METH: 1 mg/kg s.c.) or saline (SAL) administration once a day for 7 days. Locomotor activity was measured for 120 min on the 1st (acute) and 7th (chronic) day. Values indicate the mean \pm S.E. (n = 10–15). **p < 0.05, **p < 0.01 compared with SAL/SAL/METH-treated group, #p < 0.05 compared with corresponding acute-treated group, \$\$\$p < 0.01 compared with SAL/SAL/METH-treated group, \$\$\$\$p < 0.0001 compared with SAL/SAL/METH-treated group.

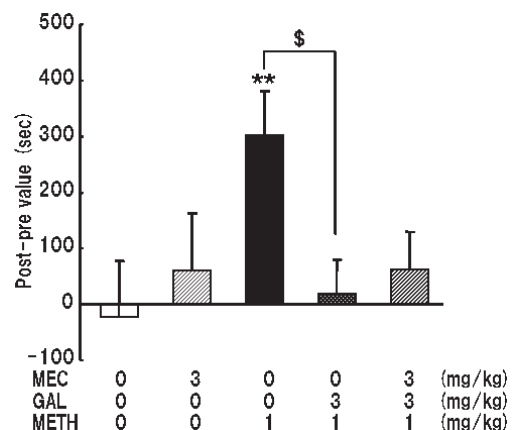


Fig. 7. The involvement of nicotinic acetylcholine receptor in suppressive effect of galantamine on METH-induced place preference. Mice were treated with Mecamylamine (MEC: 3 mg/kg s.c.) and galantamine (GAL: 3 mg/kg p.o.) 30 min before methamphetamine (METH: 1 mg/kg s.c.) or saline (SAL) administration during conditioning. Values indicate the mean \pm S.E. (n = 10–17). **p < 0.01 compared with SAL/SAL/METH-treated group, \$p < 0.05 compared with SAL/SAL/METH-treated group.

mAChR 拮抗薬であるスコポラミンの併用投与によりガランタミンの METH による運動量増加 / 行動感作 (Fig. 8) および場所嗜好性形成への抑制作用は拮抗された (Fig. 9)。

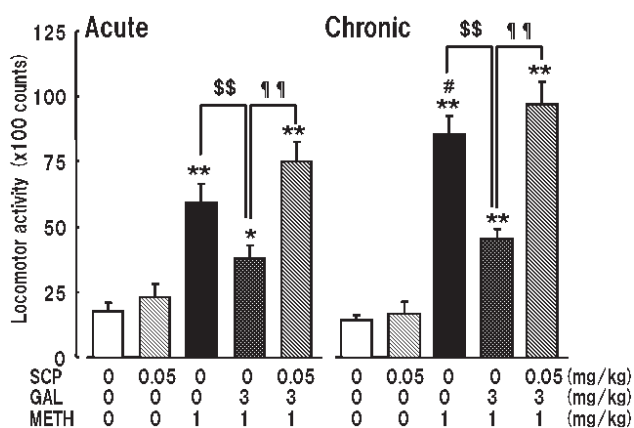


Fig. 8. The involvement of muscarinic acetylcholine receptor in suppressive effect of galantamine on METH-induced hyperlocomotion and behavioral sensitization. Mice were treated with Scopolamine (SCP: 0.05 mg/kg s.c.) and Galantamine (GAL: 3 mg/kg p.o.) 30 min before METH (1 mg/kg s.c.) or saline (SAL) administration once a day for 7 days. Locomotor activity was measured for 120 min on the 1st (acute) and 7th (chronic) day. Values indicate the mean \pm S.E. (n = 10–15). *p < 0.05, **p < 0.01 compared with SAL/SAL/SAL-treated group, #p < 0.05 compared with corresponding acute-treated group, \$p < 0.01 compared with SAL/SAL/METH-treated group, ¶p < 0.01 compared with SAL/GAL/METH-treated group. SAL: Saline, METH: Methamphetamine, GAL: Galantamine, SCP: Scopolamine.

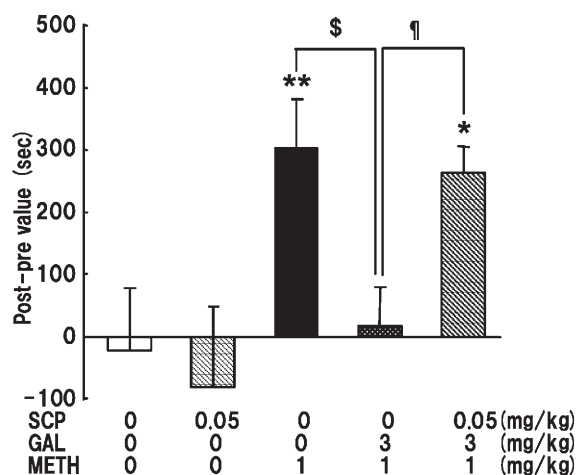


Fig. 9. The involvement of muscarinic acetylcholine receptor in suppressive effect of galantamine on METH-induced place preference. Mice were treated with scopolamine (SCP: 0.05 mg/kg s.c.) and galantamine (GAL: 3 mg/kg p.o.) 30 min before methamphetamine (METH: 1 mg/kg s.c.) or saline (SAL) administration during conditioning. Values indicate the mean \pm S.E. (n = 10–17). *p < 0.05, **p < 0.01 compared with SAL/SAL/SAL-treated group, \$p < 0.05 compared with SAL/SAL/METH-treated group, ¶p < 0.05 compared with SAL/GAL/METH-treated group.

したがって、ガラタミンのMETHによる運動量増加/行動感作および場所嗜好性形成への抑制作用はnAChRならびにmAChRの刺激によるものと考えられる (Table. 1)。

Table. 1

メタンフェタミンにより誘発される精神依存に対するガラタミンの効果

メタンフェタミンにより誘発される 行動学的・生化学的变化	+ガラタミン		
		+メカミラミン (3 mg/kg)	+スコボラミン (0.03 mg/kg)
運動量増加	↓	±	±
場所嗜好性	↓	↓	±
刺激による再燃	↓	N.D.	N.D.
ドーパミン遊離	↓	N.D.	N.D.

↓: 抑制作用 ±: 拮抗作用 N.D.: 検出せず

3-2. メタンフェタミン (METH) による認知障害に対するガラタミンの作用

ガラタミンの投与はMETH連続投与マウスに認められる新奇物体認知試験における認知障害に対する緩解効果を示した (Fig. 10)。

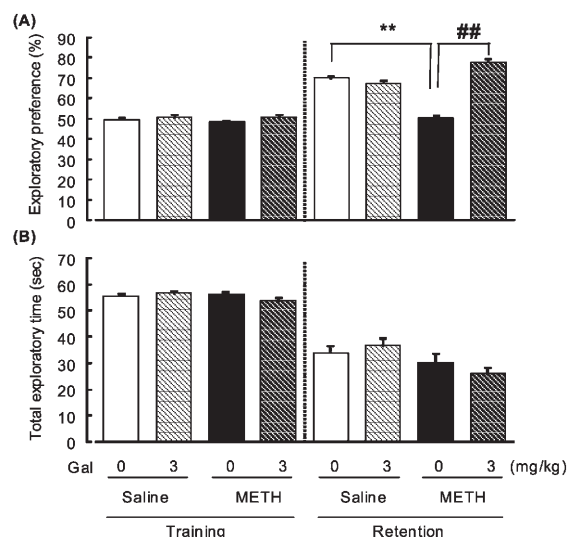


Fig. 10. The effect of galantamine on cognitive impairment in METH-treated mice. (A): Exploratory preference, (B): Total exploratory time. Methamphetamine (METH: 1 mg/kg, s.c.) was injected for 7 days. Control groups were treated with same volume of saline. Galantamine (Gal: 3 mg/kg, p.o.) were administered 1 hr before the training trial. Values indicate the mean \pm S.E. (n = 10). **p < 0.01 compared with (saline + saline)-treated group (Bonferroni test). ¶p < 0.01 compared with (METH + saline)-treated group.

このガラタミンによる緩解効果はnAChR拮抗薬であるメカミラミンにより拮抗されたが (Fig. 11), スコボラミンでは拮抗されなかった (Fig. 12)。

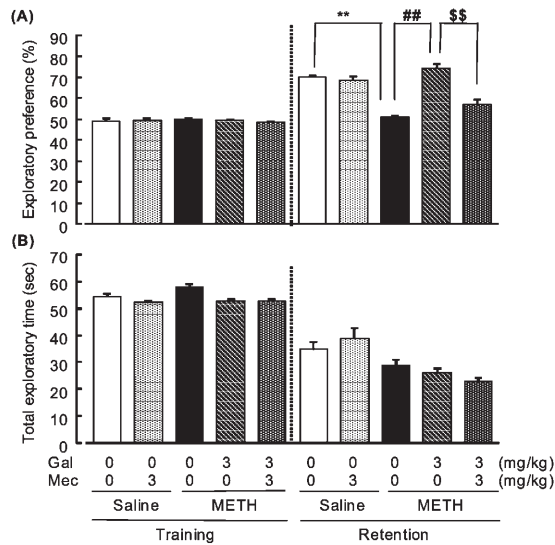


Fig. 11. Nicotinic acetylcholine receptor is critical for the alternative effect of galantamine. (A): Exploratory preference, (B): Total exploratory time. Methamphetamine (METH: 1 mg/kg, s.c.) was injected for 7 days. Control groups were treated with same volume of saline. Galantamine (Gal: 3 mg/kg, p.o.) and mecamylamine (Mec: 3 mg/kg, s.c.) were administered 1 hr and 30 min before the training trial, respectively. Values indicate the mean \pm S.E. ($n = 10-15$). ** $p < 0.01$ compared with (saline + saline/saline)-treated group. ## $p < 0.01$ compared with (METH + saline/saline)-treated group. \$\$\$ $p < 0.01$ compared with (METH + Gal/saline)-treated group.

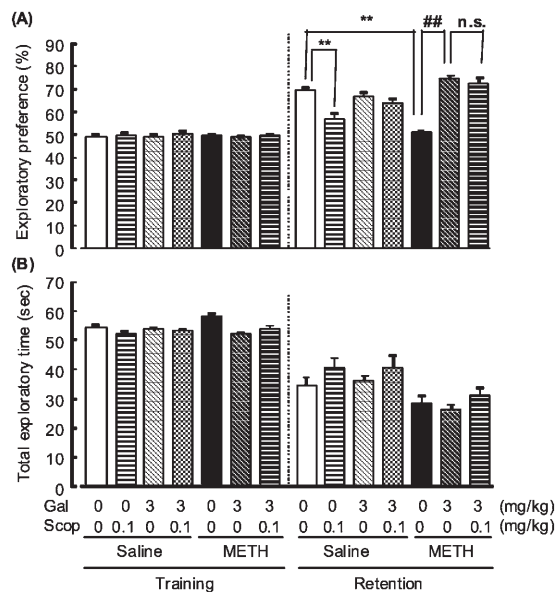


Fig. 12. Muscarinic acetylcholine receptor is not critical for the alternative effect of galantamine. (A): Exploratory preference, (B): Total exploratory time. Methamphetamine (METH: 1 mg/kg, s.c.) was injected for 7 days. Control groups were treated with same volume of saline. Galantamine (Gal: 3 mg/kg, p.o.) and scopomine (Scop: 3 mg/kg, s.c.) were administered 1 hr and 30 min before the training trial, respectively. Values indicate the mean \pm S.E. ($n = 10-15$). ** $p < 0.01$ compared with (saline + saline/saline)-treated group. ## $p < 0.01$ compared with (METH + saline/saline)-treated group. n.s.: not significant.

ガランタミンの投与は METH 連続投与マウスの前頭皮質のドーパミンの遊離を亢進させ、この効果は nAChR 拮抗薬であるメカミラミンにより拮抗された (Fig. 13)。そのため、ガ

ランタミンのアロステリック作用による nAChR の活性化により、細胞外ドーパミン遊離量が増加されたものと考えられる。

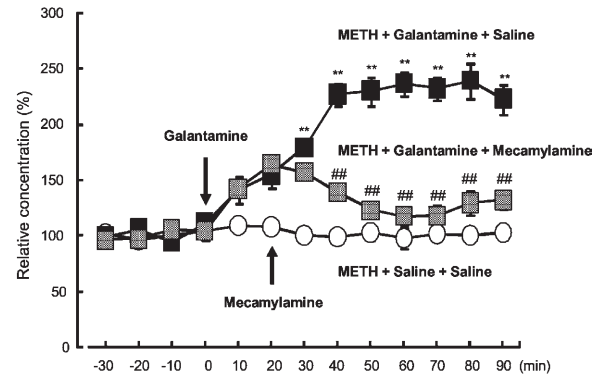


Fig. 13. The effect of galantamine on extracellular concentration of dopamine in the prefrontal cortex of METH-treated mice. Methamphetamine (METH: 1 mg/kg, s.c.) was injected for 7 days. Galantamine (3 mg/kg, p.o.) was administered 3 days after the withdrawal of METH. Mecamylamine (3 mg/kg, s.c.) was injected 20 min after the galantamine administration. Values indicate the mean \pm S.E. ($n = 3$). ** $p < 0.01$ compared with (METH + Saline + Saline)-treated group. ## $p < 0.01$ compared with (METH + Galantamine + Saline)-treated group.

また、ドーパミン D1 受容体拮抗薬である SCH23390 はガランタミンの投与による METH 連続投与マウスに認められる認知障害に対する緩解効果を抑制した (Fig. 14)。従ってガランタミンの投与による METH 連続投与マウスに認められる認知障害に対する緩解効果はドーパミン D1 受容体が刺激された結果であると考えられる。

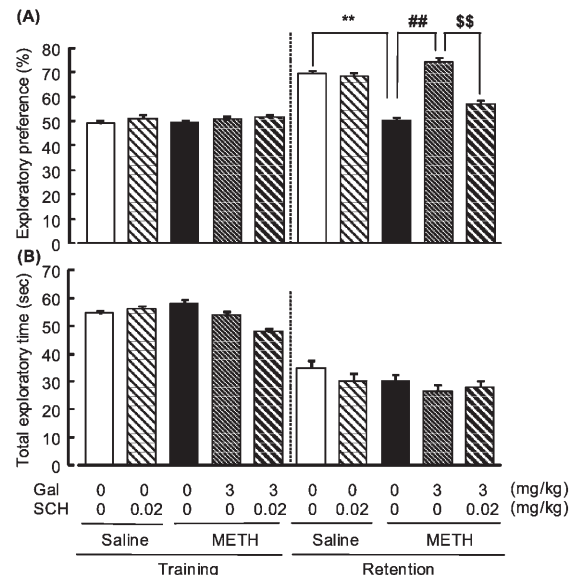


Fig. 14. Attenuative effect of galantamine is mediated by D1 receptors. (A): Exploratory preference, (B): Total exploratory time. Methamphetamine (METH: 1 mg/kg, s.c.) was injected for 7 days. Control groups were treated with same volume of saline. Galantamine (Gal: 3 mg/kg, p.o.) and SCH 23390 (SCH: 0.02 mg/kg, s.c.) were administered 1 hr and 30 min before the training trial, respectively. Values indicate the mean \pm S.E. ($n = 10-15$). ** $p < 0.01$, compared with (saline + saline/saline)-treated group. ## $p < 0.01$ compared with (METH + saline/saline)-treated group. \$\$\$ $p < 0.01$ compared with (METH + galantamine/saline)-treated group.

METH 連続投与マウスに認められた Mitogen-activated protein kinase/extracellular signal-regulated kinase (ERK1/2) 活性化の障害はガラタミン投与により有意に緩解され、この緩解作用は SCH23390によって拮抗された (Fig. 15)。

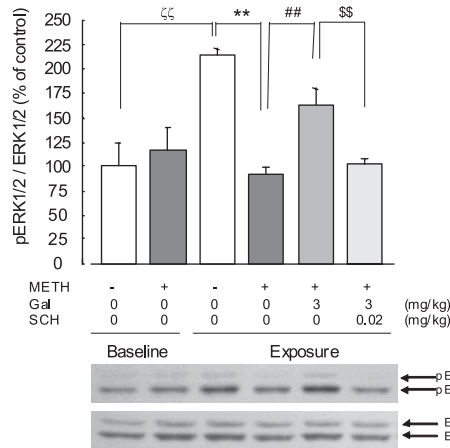


Fig.15. Effect of galatantamine on impairment of learning-associated ERK phosphorylation is mediated by D1 receptors. Methamphetamine (METH: 1 mg/kg, s.c.) was injected for 7 days. Control groups were treated with same volume of saline. Galantamine (Gal: 3 mg/kg, p.o.) and SCH 23390 (SCH: 0.02 mg/kg, s.c.) were administered 1hr and 30 min before the training trial, respectively. Immediately after the training trial, mice were sacrificed by decapitation and ERK phosphorylation and expression in the prefrontal cortex were detected by Western blotting. The phosphorylation ratio was calculated as ERK phosphorylation vs ERK expression. Values indicate the mean \pm S.E. (n = 5). $\zeta\zeta$ p < 0.01 compared with (saline + saline/saline)-treated group that was not exposed to novel objects (baseline), **p < 0.01 compared with (saline + saline/saline)-treated group that was exposed to novel objects (exposure). ##p < 0.01 compared with (METH + saline/saline)-treated group (exposure). \$\$p < 0.01 compared with (METH + Gal/saline)-treated group (exposure).

さらに、新奇物体認識試験において、ガラタミンの認知障害緩解作用は、ERK1/2阻害剤である PD98059によって拮抗された (Fig.16)。

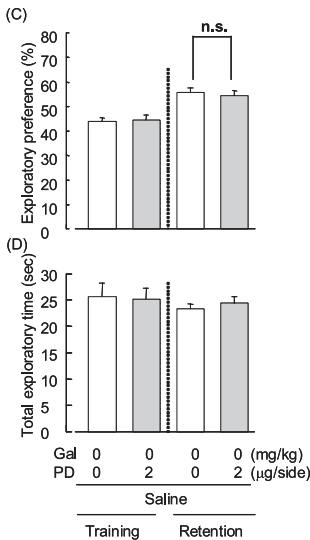
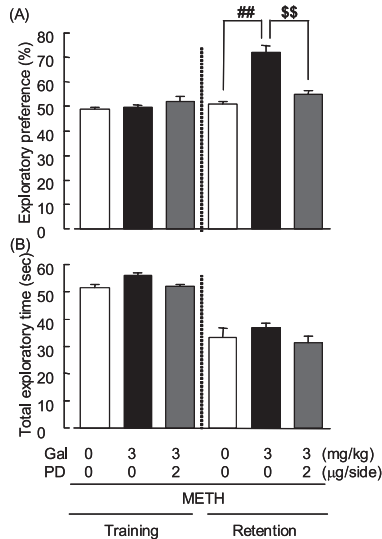


Fig. 16. Attenuative effect of galantamine is mediated by ERK signaling. (A, C): Exploratory preference, (B, D): Total exploratory time. Methamphetamine (METH: 1 mg/kg, s.c.) was injected for 7 days. Control groups were treated with same volume of saline. Galantamine (Gal: 3 mg/kg, p.o.) was administered 1 hr before the training trial. PD98059 (PD) was infused into the prefrontal cortex (2 μ g /side) 30 min before the training trial. A: Values indicate the mean \pm S.E. (n = 6–8). ##p < 0.01 compared with (METH + saline/vehicle)-treated group (Bonferroni test). \$\$p < 0.01 compared with (METH + galantamine/vehicle)-treated group (Bonferroni test). C: Values indicate the mean \pm SE (n = 10–11). n.s.: not significant.

したがって、ガラタミンはドパミン D1受容体を介して、前頭皮質における ERK1/2のリン酸化を増加させ、このドパミン D1受容体-ERK1/2シグナル経路の活性化が認知障害の緩解に重要な役割を果たしていることが示唆された (Table. 2)。

Table. 2

メタンフェタミンによる認知障害に対するガラタミンの作用

薬物処置	メタンフェタミン連続投与マウス		
	認知障害 新奇物体 認識試験	細胞外 ドパミン量	ERK1/2 リン酸化 蛋白発現
ガラタミン (3 mg/kg)	合	合	合
+ メカミラミン (3 mg/kg)	士	士	N.D.
+ スコボラミン (0.1 mg/kg)	N.S.	N.D.	N.D.
+ SCH23390 (0.02 mg/kg)	士	N.D.	合

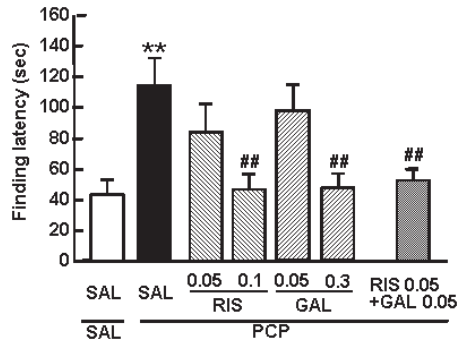
合: 改善・促進 士: 拮抗 N.S.: 拮抗しない N.D.: 検討せず

3-3. フェンサイクリジン (PCP) による精神障害に対するガラタミンの作用

PCP 連続投与マウスに認められる水探索試験における潜在学習障害および社会性行動試験における社会性の低下に対するガラタミンおよびリスペリドンの高用量の単独投与は緩解効果を示し、ガラタミンとリスペリドンの低用量の併

用投与においても緩解作用を示すことから (Fig. 17), これら薬物の併用投与により相乗効果が認められる事が示唆された。

(A) Water finding test



(B) Social interaction test

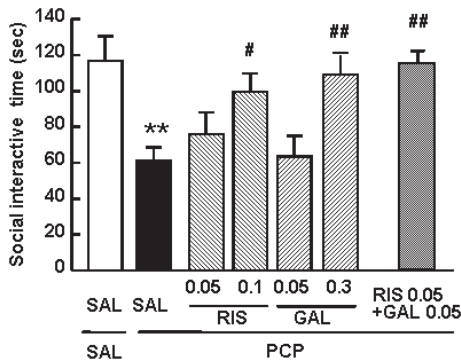
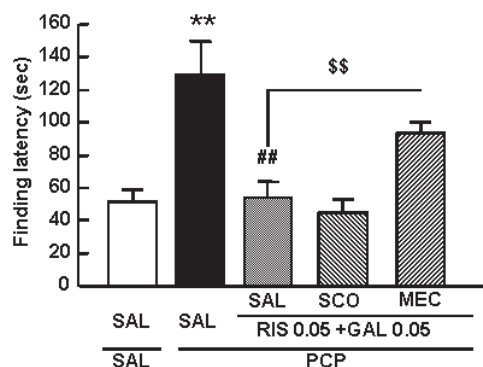


Fig. 17. Synergistic effect of galantamine with risperidone on impairment of latent learning in PCP-treated mice in water finding test (A) and social interaction test (B). PCP (10 mg/kg, s.c.) was injected for 14 days. Control groups were treated with same volume of saline (SAL). Galantamine (0.05 mg/kg, p.o.) and risperidone (0.05 mg/kg, p.o.) were administered 1 h before the training trial in water finding test (A) and social interaction test (B). Results are expressed as means \pm SEM, $n = 12-17$. ** $p < 0.01$, compared to Sal/Sal-treated group. # $p < 0.05$, ## $p < 0.01$, compared to PCP/Sal-treated group.

これらのガランタミンによる緩解作用は nAChR 拮抗薬であるメカミラミンにより拮抗されたが、ムスカリン性アセチルコリン受容体 (mAChR) 拮抗薬であるスコポラミンでは拮抗されなかった (Fig. 18)。

(A) Water finding test



(B) Social interaction test

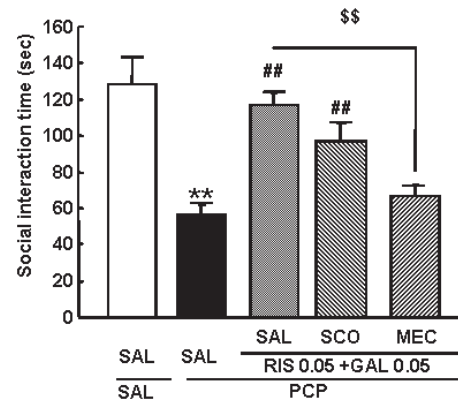
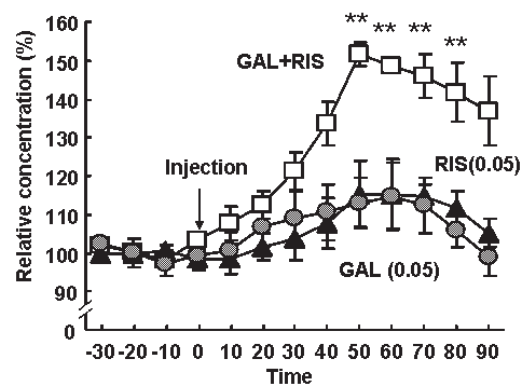


Fig. 18. Nicotinic, but not muscarinic, acetylcholine receptor is critical for the synergism of galantamine (GAL) with risperidone (RIS) in water finding test (A) and social interaction test (B). PCP (10 mg/kg, s.c.) was injected for 14 days. Control groups were treated with same volume of saline (Sal). Galantamine (0.05 mg/kg, p.o.) and risperidone (0.05 mg/kg, p.o.) were administered 1 h before the training trial in water finding test (A) and social interaction test (B), and mecamylamine (3 mg/kg, s.c.) or scopolamine (0.1 mg/kg, s.c.) was injected 20 min after the co-administration. Results are expressed as means \pm SEM, $n = 10-12$, and analyzed by a one-way ANOVA, followed by the modified Tukey test for multiple comparisons. ** $p < 0.01$, compared to Sal/Sal-treated group. ## $p < 0.01$, compared to PCP/Sal-treated group. \$\$\$ $p < 0.01$, compared to PCP/Risp/Galan-treated group.

ガランタミンとリスペリドンの低用量の併用投与による相乗効果は前頭皮質における細胞外ドパミン遊離量の増加作用を示し、このような相乗効果はメカミラミンにより拮抗された (Fig. 19)。この相乗作用は、リスペリドンによるアセチルコリンの遊離を介した間接的 nAChR の活性化とガランタミンのアロステリック作用による nAChR の活性化により、細胞外ドパミン遊離量が増加したものと考えられる。

(A)



(次ページに続く)

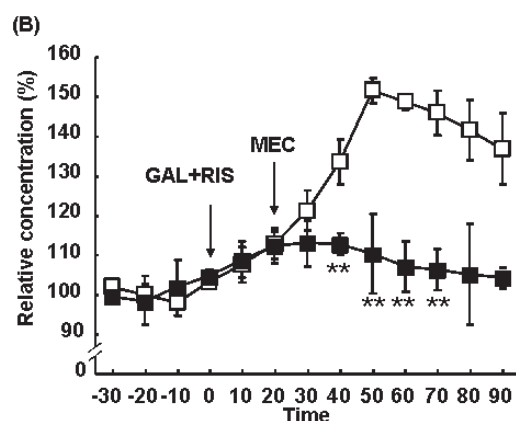
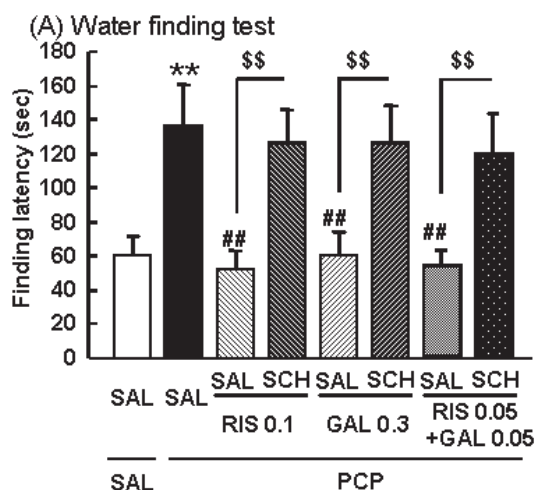


Fig. 19. Synergistic effect of galantamine with risperidone on extracellular concentration of dopamine in the prefrontal cortex of PCP-treated mice (A). PCP (10 mg/kg, s.c.) was injected for 14 days. Galantamine (GAL: 0.05 mg/kg, p.o.) and/or risperidone (RIS: 0.05 mg/kg, p.o.) were administered 3 days after the withdrawal of PCP. Results are expressed as means \pm SEM, $n = 4-5$. ** $p < 0.01$, compared to PCP/RIS-treated group. Mecamylamine blocked synergistic effect of galantamine with risperidone on extracellular concentration of dopamine in mPFC of PCP-treated mice (B). Mecamylamine (Mec, 3 mg/kg, s.c.) was injected 20 min after the coadministration. Results are expressed as means \pm SEM, $n = 4-5$. ** $p < 0.01$, compared to PCP/RIS+GAL-treated group.

ドパミン D1 受容体拮抗薬である SCH23390 はガラタミンとリスペリドンの併用投与による PCP 連続投与マウスに認められる精神障害に対する緩解効果を抑制した (Fig. 20)。ガラタミンとリスペリドンの併用投与による PCP 連続投与マウスに認められる精神障害に対する緩解効果はドパミン D1 受容体が刺激された結果であると考えられる。



(B) Social interaction test

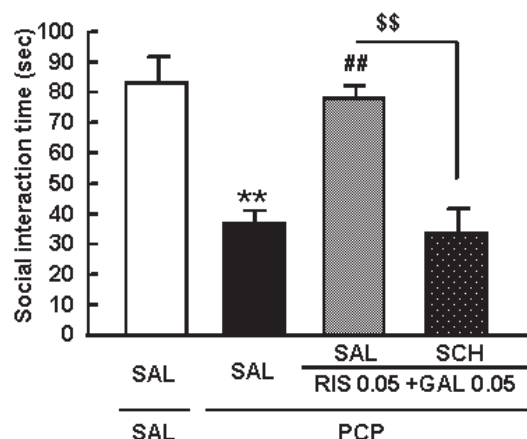


Fig. 20. Synergistic effect of galantamine with risperidone is mediated by D1 receptors in water finding test (A) and social interaction test (B). PCP (10 mg/kg, s.c.) was injected for 14 days. Control groups were treated with same volume of saline (SAL). Galantamine (GAL, 0.05 and 0.3 mg/kg, p.o.) and/or risperidone (RIS, 0.05 and 0.1 mg/kg, p.o.) were administered 1 h before the training trial. The dopamine D1 receptor antagonist SCH 23390 was s.c. injected at the dose of 0.02 mg/kg 30 min after the co-administration. Results are expressed as means \pm SEM, $n = 11-17$. ** $p < 0.01$, compared to SAL/SAL-treated group, \$\$\$ $p < 0.001$, compared to PCP/SAL-treated group, \$\$\$ $p < 0.001$, compared to PCP/RIS+GAL-treated group.

以上の結果より、ガラタミンおよびリスペリドンの単独および併用投与による PCP 連続投与マウスに認められる精神障害に対する緩解効果は nAChR を介した前頭皮質のドパミン遊離量の増加および、それによるドパミン D1 受容体の刺激によるものであると考えられる (Table. 3)。

Table. 3
フェンサイクリジン(PCP)による精神障害に対するガラタミンの作用

PCP連続投与による精神障害	社会性行動低下	注意力低下
ガラタミン(0.1)	○	○
リスペリドン(0.3)	○	○
ガラタミン(0.05)+リスペリドン(0.05)	○	○
+メカミラミン(3)	×	×
+スコボラミン(0.1)	○	○
+SCH23390(0.02)	×	×
	○: 緩解	×: 効果なし
	前頭皮質におけるドパミン遊離	
ガラタミン(0.05)	→	→
リスペリドン(0.05)	→	→
ガラタミン(0.05)+リスペリドン(0.05)	→	→
+メカミラミン(3)	→	→
	↑: 増加	⇒: 変化なし



4. 結論

ガラタミンは METH 精神依存の指標となる行動変化およびそれらに関連した側坐核ドパミン細胞外遊離量増加を抑制し、それら効果は nAChR ならびに mAChR の刺激によるものと考えられる。また、ガラタミンは、nAChR のアロステリックな調節を介して PFC におけるドパミン作動性神経

系の伝達を亢進させ、学習に関連した ERK 1 / 2 シグナルの活性化を増強することにより、METH および PCP 連続投与マウスに認められる精神および認知障害を改善するものと示唆される。ガランタミンはすでにアルツハイマー病の治療薬として使用されており、今後は依存性薬物による精神・認知障害および精神依存に対する治療薬としての適応拡大となる可能性が考えられる。

5. 謝辞

本研究の一部は、名城大学アジア研究所企画型研究助成金により行われたものであり、ここに深く感謝いたします。

6. 参考文献

- 1) Machiyama Y: Chronic methamphetamine intoxication model of schizophrenia in animals. *Schizophr Bull*, 18: 107–13 (1992).
- 2) Mouri A, Noda Y, Enomoto T, Nabeshima T. Phencyclidine animal models of schizophrenia: approaches from abnormality of glutamatergic neurotransmission and neurodevelopment. *Neurochem Int*, 51: 173–184 (2007).
- 3) Samochocki M, Höfle A, Fehrenbacher A, Jostock R, Ludwig J, Christner C, Radina M, Zerlin M, Ullmer C, Pereira EF, Lübbert H, Albuquerque EX, Maelicke A. Galantamine is an allosterically potentiating ligand of neuronal nicotinic but not of muscarinic acetylcholine receptors. *J Pharmacol Exp Ther*, 305: 1024–1036 (2003).
- 4) Diehl A, Nakovics H, Croissant B, Smolka MN, Batra A, Mann K. Galantamine reduces smoking in alcohol-dependent patients: a randomized, placebo-controlled trial. *Int J Clin Pharmacol Ther*. 44: 614–622 (2006).
- 5) Arnold DS, Rosse RB, Dickinson D, Benham R, Deutsch SI, Nelson MW. Adjuvant therapeutic effects of galantamine on apathy in a schizophrenia patient. *J Clin Psychiatry*, 65: 1723–1724 (2004).
- 6) Bora E, Veznedaroglu B, Kayahan B (2005) The effect of galantamine added to clozapine on cognition of five patients with schizophrenia. *Clin Neuropharmacol*, 28: 139–141.
- 7) Wang D, Noda Y, Zhou Y, Nitta A, Furukawa H and Nabeshima T. Synergistic effect of galantamine with risperidone on impairment of social interaction in phencyclidine-treated mice as a schizophrenic animal model. *Neuropharmacology*, 52: 1179–87 (2007).
- 8) Wang D, Noda Y, Zhou Y, Nitta A, Furukawa H and Nabeshima T. Synergistic effect of combined treatment with risperidone and galantamine on phencyclidine-induced impairment of latent visuospatial learning and memory: Role of nAChR activation-dependent increase of dopamine D1 receptor-mediated neurotransmission. *Neuropharmacology*, 53: 379–89 (2007).
- 9) Noda Y, Mouri A, Ando Y, Waki Y, Yamada S, Yoshimi A, Yamada K, Ozaki N, Wang D, Nabeshima T. Galantamine ameliorates the impairment of recognition memory in mice repeatedly treated with methamphetamine: involvement of allosteric potentiation of nicotinic acetylcholine receptors, dopaminergic-extracellular signal-regulated kinase 1/2 systems. *Int J Neuropsychopharmacology*, inpress, (2010).

The efficacy of galantamine as a pharmacotherapy for drug addiction and psychosis

By Akihiro MOURI^{†,††,‡‡}, Yukihiro NODA^{‡,‡‡}, Takenao KOSEKI^{†,††,‡‡}, Takayoshi MAMIYA^{†,††,‡‡}
and Toshitaka NABESHIMA^{‡,††,‡‡}

[†] Meijo University Asian Research Center

^{††} Department of Chemical Pharmacology, Graduate School of Pharmaceutical Sciences, Meijo University

[‡] Division of Clinical Sciences and Neuropsychopharmacology, Meijo University,
Graduate School of Pharmaceutical Sciences, Meijo University

^{‡‡} The Academic Frontier Project for Private Universities, Comparative Cognitive Science Institutes

Abstract

Galantamine, a drug used to treat Alzheimer's disease, inhibits acetylcholinesterase (AChE) and allosterically modulates nicotinic acetylcholine receptors (nAChRs). We investigated whether galantamine exerts ameliorative effects in animal models of drug dependence and psychosis. Pretreatment with galantamine blocked acquisition of methamphetamine (METH)-induced sensitization and place preference, and expression of cue-induced reinstatement of extinguished METH-seeking behavior. Galantamine ameliorated memory impairment in a novel object recognition test induced by repeated treatment with METH (1 mg/kg, 7 days). Impairments of latent learning in water-finding test and social behaviors in social interaction test impaired by repeated treatment with phencyclidine (PCP, 10 mg/kg, 14 days) were ameliorated by galantamine at effective dose and combined treatment with galantamine and risperidone at non-effective doses by themselves. These ameliorating effects of galantamine are blocked by antagonists of nAChR and/or muscarinic AChR (mAChR). These results suggested that galantamine could be a useful therapeutic agent for drug dependence and psychosis, as well as Alzheimer's disease.

key words : drug dependence, galantamine

台湾債券型ファンド分離政策実施以降の債券型ファンド産業の動向と対応策 —証券投資会社に関する一考察—

Industrial Trend and Countermeasures of Bond Funds Industry: The Investment Trust after the Taiwan Bond Funds Separation Policy

林 冠汝[†] By Kuanju LIN[†]

[†] 真理大学財経学院 [†] Aletheia University College of Finance and Economic

要 旨

債券型ファンドの分離政策実施以前、台湾の投資家には「従来の債券型ファンド」が「固定収益型ファンド」であるか、「短期金融市場型ファンド」であるか区別できなくなっていた。2005年に台湾政府は債券型ファンドに対して「従来の債券型ファンド」を「準短期金融市場型ファンド」と「固定収益型ファンド」の2つの形態に分離しなければならないという分離政策を実施した。2005年に実施した分離政策が債券型ファンド産業に大きな影響を与えた。また、2011年に全ての「準短期金融市場型ファンド」を「短期金融市場型ファンド」に転換しなければならないこととなった。「準短期金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンド」は「準短期金融市場型ファンド」より流動性の規定が厳しくされているので、債券型ファンドの発展に対してどのような影響を与えるかについて注目されている。本論文では、2010年前後に分けて、まず2005年から2010年現在までの分離政策実施が、ファンド業界に与えた影響と、その対応策などを取り上げる。続いて、2011年以降における政策変更が、債券型ファンド産業に与える影響予測と対応策を探索し、最後に、債券型ファンド産業に残されている課題と在り方を検討したい。

キーワード：債券型ファンド、短期金融市場型ファンド、投資信託、証券投資会社

1. はじめに

1996年以降、台湾の株式市場は低迷が続いていた。そして、中央銀行は株式市場を浮揚させ景気を刺激するために、2000年から2004年までに金利を引き下げた。連動して、銀行定期預金の金利も下がり続けた。そのため、投資家は定期預金から運用利回りのより高いファンドに運用変更した。そして、国内資金が株式市場及び銀行市場からファンド市場に流れ込んできた。債券型ファンドの分離政策実施以前には台湾における債券型ファンドは外国で一般的に取引されている「固定収益型ファンド」の定期預金金利より高い収益率と「短期金融市場型ファンド」の換金が速くできるという性格を併せ持っていたため、他のファンドより資金募集が容易であった。その結果、債券型ファンド市場での需要が増加し、債券型ファンドと証券投資会社の数も著しく増加してきた。さらに、ほとんどの証券投資会社において債券型ファンドが主要な営業項目となっていた。

分離政策実施以前の台湾債券型ファンド⁽¹⁾は公社債、定期預金、債券条件付売買商品、短期金融商品などを主要な投資対象商品として運用を行っており、中でも社債が債券型ファンドの主要な投資対象商品となっている。また、投資対象商品への資金運用は利息収入を得ることを目的としてい

る。これにより、債券型ファンドは流動資金準備の不足に陥り、流動性リスクが起りやすくなった。現に2004年7月14日に聯合証券投資会社が流動資金準備不足に陥った。この事件以降、証券主管機関は債券型ファンドの改善策を導入し始めた。特に、2005年に実施した分離政策が債券型ファンド産業に大きな影響を与えた。

債券型ファンドの分離政策というのは、台湾政府は「従来の債券型ファンド」を「固定収益型ファンド (Real Bond Fund)」と「短期金融市場型ファンド (Money Market Fund)」と区別させ⁽²⁾、また、「固定収益型ファンド」と「短期金融市場型ファンド」の債券の加重存続期間と投資対象商品の組入比率を規定するということである。しかし、政府はファンド業界の反対声明とファンド業界への影響を軽減するため、「従来の債券型ファンド」が「短期金融市場型ファンド」に転換する前に、「準短期金融市場型ファンド (Quasi Money Market Fund)」という名称のファンドに転換することとし、この期間を「分離政策転換期」とした。実は、政府は2008年に分離政策転換期を終了しようという意向を持っていた。しかし、ファンド業界の要望で、また2010年に延ばした。最終的に、2011年に全ての「準短期金融市場型ファンド」を「短期金融市場型ファンド」に転換しなければならないこととなった。「準短期金融市場型ファンド」は将来の「準短期金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンド」より

流動性の規定が緩かったので、このことが、債券型ファンドの発展に対してどのような影響を与えるかについて注目されている。それに、ファンド業界も分離政策転換期の終了を迎えるため、適切な準備をしているか否か疑問が残る。

本論文では、「台湾債券型ファンド分離政策実施以降の債券型ファンド産業の動向と対応策—証券投資会社に関する一考察—」をテーマとしている。ここでは、分離政策転換期終了（2010年）前後に分けて、債券型ファンドの分離政策を実施する背景と政府の債券型ファンドに対する改善策を述べる。そして、分離政策実施以降のファンド産業の動向、分離政策のファンド業界に対する影響とその対応策などを取り上げる。続いて、2010年の分離政策転換期終了が、債券型ファンド産業に与える影響予測と対応策を探求し、最後に、債券型ファンド産業に残されている課題と在り方を検討したい。また、台湾政府は2006年に登場した短金資金市場型ファンドと2011年に「準短期金融市場型ファンド」から転換する「短期金融市場型ファンド」に対して、その債券の保有比率と存続時間が違っているため、この論文では、2006年に登場した短期金融市場型ファンドを「現行の短期金融市場型ファンド」と呼び、2011年に「準短期金融市場型ファンド」から転換する「短期金融市場型ファンド」を「準短期金融市場型ファンド」から転換する短期金融市場型ファンドと呼ぶことにした。

本論文の研究方法は文献の調査、分析などを中心にした。また、研究にあっては専門家にインタビューを行い、実務的な調査も行ってきた。その調査方法は証券投資会社を規模別に分け、各規模別に数社の証券投資会社を選び、現地調査した。そして、調査対象の証券投資会社におけるファンドマネージャーや投資マネージャーにインタビューを行い、詳細かつ実務的な調査を行ってきた（付表参照）。

表1に見られるように、債券型ファンドを保有する証券投資会社は34社であり、その中で9社の証券投資会社が今回の調査に応じてくれた。調査時間は2010年7月から8月までの

2ヶ月であった。そして、調査内容は証券投資会社から見る分離政策実施以降のファンド産業に対する影響と対応策、分離政策転換期終了以降のファンド産業に対する影響予測と対応策、債券型ファンド産業の課題と在り方などを調査内容とすることにした。そのため、本論文では4つの節に分け、第一に、債券型ファンドの分離政策を実施する背景と政府の債券型ファンドに対する改善策を述べる。第二に、分離政策実施以降から現在までの債券型ファンド市場の動向、分離政策のファンド業界に対する影響とこれへの対応策を分析する。第三に、分離政策転換期終了以降の債券型ファンド市場に与える影響の予測とファンド業界の対応策を探求する。第四に、債券型ファンド産業における課題と在り方を探求する。

2. 分離政策を実施する背景と政府の改善策

（1）債券型ファンド分離政策の実施とその背景

2004年7月に債券型ファンド業界全体を揺るがす聯合証券投資会社事件が発生する前、台湾における債券型ファンドは外国で一般的に取引されている「固定収益型ファンド」及び「短期金融市場型ファンド」の両者の性格をもっていたため、他のファンドより資金募集が容易であった⁽³⁾。しかし、債券型ファンドは1990年代後半に入り、基金額が急速に増加し、債券型ファンド間の競争も一段と激しくなった。そのため、個々の債券型ファンドは多くの投資家を吸引するため、2つの戦略を採用した。一つは解約後、換金を素早くできるようにすることである⁽⁴⁾。もう一つは、債券型ファンドの収益率をより引き上げたことである。債券型ファンドのファンドマネージャーは法律の穴を利用し、迅速な換金を行うために分券⁽⁵⁾という手法を活用し、債券型ファンドの基準価額を安定させた。また、作価⁽⁶⁾という手法を活用し、債券型ファンドと証券会社あるいは同業者間で社債を取引して、債券型

表1 台湾債券ファンドを保有している証券投資会社と調査対象会社—2010年6月現在

単位：社，%

各社の債券型ファンド 基金額の全ファンド 基金額に対する比率	会社名称（証券投資会社）	社数	社数の全社数に 対する比率	調査対象会社
3.0～5.0%	兆豐，第一金控，群益，復華	4	8.33	兆豐
2.0%～3.0%	元大，保誠，富邦，日盛，台灣工銀，國泰	6	12.50	國泰
1.0%～2.0%	保德信，統一，摩根富林明，華南永昌，寶來，安泰，聯邦	7	14.58	華南永昌，寶來， 聯邦
1.0%以下	匯豐中華，景順，新光，德信，金鼎，柏瑞，永豐，富鼎，宏利，安多利，犇華，台壽保，德勝安聯，德銀遠東，凱基，華頓，台新	17	35.42	德信，金鼎， 富鼎，新光
合計		34	100.00	9

出所：「産業現況分析」，中華民國証券投資信託及顧問商業同業協会のホームページ，<http://www.sitca.org.tw> より作成した。

ファンドの収益率を引き上げた¹⁾。

2000年に入り、債券型ファンドのファンドマネージャーは分券を活用したため、発行されたほとんどの社債が債券型ファンドに保有され、また、これらの社債は流通市場で売却されなかったため、社債市場の流動性は抑制された。さらに、社債発行会社が債券型ファンドの分券された社債の需要の増大に対応して、社債の発行利回りを次第に引き下げたため、公債の発行利回りを下回るに至った。そして、2003年に外資系銀行（ドイツ銀行）は、社債の固定金利（一般には表面利率を用いる）から指標金利（一般的には6ヶ月Liborを用いる）を差し引いて社債利回りを計算する仕組み社債を考案した。さらに、2000年以降、転換社債は社債と株式オプションという二重の性格を持っており、高い収益率を追求する債券型ファンドの需要に合っていた。そのため、2003年以降、債券型ファンドは社債より収益率が高い仕組み社債と転換社債への投資比率を引き上げた。ところが、2004年後半、アメリカのFRB（連邦準備銀行）が金利を引き上げ、6ヵ月Liborも1%から4%に上昇した。その結果、債券型ファンドの仕組み社債に対する投資損失が発生し始めた。それに、2004年以降、デフォルト社債が連続的に発生したため、デフォルト転換社債を持っている債券型ファンドの信用リスクが高くなった。

2004年7月14日に聯合証券投資会社下の債券型ファンドはデフォルトの発生した転換社債（衛道科技会社が発行した）を処分したため、一日でファンドの純資産価額は約3.0%低下した。多くの投資家は聯合証券投資会社の債券型ファンドの解約に動き、聯合証券投資会社は流動資金準備不足に陥り、証券主管機関に3つのファンドの「解約停止」を申し入れた。なお、聯合証券投資会社を皮切りに、他の証券投資会社の債券型ファンドも流動性リスクを理由として、同様に「解約停止」を申請した。聯合証券投資会社事件が発生した後、5日間の内に、債券型ファンドの解約額は3,000億NTドルにも達した²⁾。債券型ファンドへの投資家が急減したことにより、証券投資会社にとって債券型ファンドの募集が困難になった。

（2）債券型ファンドに対する改善策

上述したように、証券主管機関は債券型ファンド業界に内在する問題を解決し、積極的に債券型ファンドに対する改善策を導入した³⁾。第一には、分券の使用を抑制すること。2006年9月12日に証券主管機関は投資信託ファンドが分券した社債と金融債を買ってはいけないと規定した⁽⁷⁾。第二には、作価を抑制するため、評価制度を整備すること。政府は2006年1月1日に第34号会計公報を発表し、債券型ファンドの保有する社債は売買で変動する基準価額で評価することが必要であり、また、社債の時価評価は店頭公開売買センターの公布した社債参考利回りにより評価しなければならないと規定し

た。第三には、証券主管機関は債券型ファンドに格付け会社の格付けを受けさせることを推進している。第四には、証券投資会社に仕組み社債及び転換社債を処分させること⁽⁸⁾。また、債券型ファンドが仕組み社債を買ってはならないと規定した。さらに、証券投資会社が保有する仕組み社債の処分に係る損失は証券投資会社がすべて負担することと規定した。第五には、2005年に債券型ファンドの分離政策を推進すること。政府は台湾ファンド市場を国際的なファンド市場として発展させるため、債券型ファンドの投資商品性格別に、「従来の債券型ファンド」を「固定収益型ファンド」と「短期金融市場型ファンド」とに区別させ、また、二度と聯合証券投資会社事件のような事件を起こさぬよう流動性リスクを低下させるため、債券型ファンド分離政策を採用した。

一般的には、外国で取引されている「短期金融市場型ファンド」は金融商品の存続期間が短く（1年以内）、また、債券の保有比率を10.0%以下にすることとなっている。これに比べ、従来の台湾債券ファンドは、債券の保有比率が高く、また、債券の存続期間もほとんど5年以上となっている。しかしながら、「従来の債券型ファンド」が「短期金融市場型ファンド」に転換されれば、ほとんどの債券型ファンドは債券の保有比率の規定に達することができなくなるのである。また、債券の保有比率を低くすると、債券型ファンドの収益率も低くなって、投資家の資金の募集がしにくくなる。そのため、証券投資会社は強く反対しており、中華民國証券投資信託及び顧問商業同業協会（以下は「証券投資信託協会」と呼ぶ）が政府に分離政策の実施期限を延ばすことを要求した。それで、政府は「従来の債券型ファンド」を「短期金融市場型ファンド」に転換する実施期限を延長し、また、「従来の債券型ファンド」を「短期金融市場型ファンド」に転換する前に「準短期金融市場型ファンド」という名称のファンドへの転換を認めた。「準短期金融市場型ファンド」の場合、その債券の存続期間は「準短期金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンド」の流動性規定より緩められている（表2参照）。

そして、2005年以降、従来の債券型ファンドを「準短期金融市場型ファンド（Quasi Money Market Fund）」と「固定収益型ファンド（Real Bond Fund）」の2つの形態に分離するという分離政策が実施された。この分離政策では債券型ファンドに関する債券の保有比率の規定に加えて、その基準価額の評価の必要性、債券の存続期間及び換金期間の規定も盛り込まれている。表2は2つの形態のファンドの特色をまとめたものである。

（3）債券型ファンド市場の動向

まず、全投資信託の動向についてみよう。表3に見られるように、2009年には、1年物の準短期金融市場型ファンド収益率と固定収益型ファンド収益率は1年物定期預金金利より

表2 分離政策下の債券型ファンドの形態及びその特色

種類別 項目	固定収益型ファンド	準短期金融市場型ファンド	準短期金融市場型ファンドから転換する 短期金融市場型ファンド
債券の保有 比率	固定収益型ファンドの純資産の 50.0%以上にしなければならない。	・準短期金融市場型ファンドの純資産の 30.0%を超えてはならない。	・短期金融市場型ファンドの純資産の30%を超 えてはならない。
評価の必要性	債券の基準価額の評価が必要であ る。	債券の基準価額の評価は必要ない。	債券の基準価額の評価は必要ない。
債券や金融商 品の存続期間	—	・債券への投資のその加重平均存続期間 は3年を超えてはならない。	・金融商品への投資のその加重平均存続期間は 180日間を超えてはならない。
その他の規定	・一つの金融機関（や有価証券の発 行者）への投資（社債、金融債、 株式など）は純資産の10.0%を超 えてはならない。	・一つの金融機関（や有価証券の発行者） への投資（社債、金融債、株式など） は純資産の10.0%を超えてはならない。	・短期金融商品への投資比率を純資産の70.0% 以上にしなければならない。 ・一つの金融機関（や一つの発行会社）への投 資は純資産の10.0%を超えてはならない。
換金期間	T+2	T+1	T+1
特性	・流動性は低い。 ・収益率は変化しやすい。	・流動性は高い。 ・収益率は安定している。	・流動性は高い。 ・収益率は安定している。

注：1. 政府は準短期金融市場型ファンドが購入した債券は満期まで売ることができないと規定している。

出所：1. 行政院金融監督管理委員会の2006年2月3日の令による。

2. 現行の「証券投資信託ファンド管理弁法」による。

表3 台湾債券型ファンドの収益率及び預金金利の比較—2004～2010年6月

単位：%

金融商品	年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009
6ヶ月物普通預金金利		0.550	0.550	0.550	0.550	0.455	0.230
1年物定期預金金利		1.525	1.990	2.200	2.620	1.420	1.420
一年物ファンドの収益率							
国内投資							
従来型の債券型ファンド		1.488	1.312	—	—	—	—
固定収益型ファンド		—	—	0.728	0.563	2.170	0.278
準短期金融市場型ファンド		—	—	0.666	0.765	0.771	0.094
外国投資—債券型ファンド		1.311	-0.143	0.751	1.526	7.942	5.857
外国投資—総合債券型ファンド		—	—	4.170	2.670	-4.470	11.870

注：1. 年以上の数値は年換算値。

2. 2005年以降、債券型ファンドは分離政策を実施した。国内投資の債券型ファンドは従来の債券型ファンド、固定収益型、準短期金融市場型などの3つの形態に別けられる。ほとんどの債券型ファンドは準短期金融市場型に転換されている。

3. “—”は当年度の統計数字がないのである。

出所：「産業現況分析」，中華民国証券投資信託及び顧問商業同業協会のホームページ，<http://www.sitca.org.tw>より作成した。

低くなっている。したがって、債券型ファンドの収益率が以前の定期預金金利より高いという従来からのメリットは分離政策が実施されてから、そのメリットが失われたと見られる。そのため、投資家が徐々に債券型ファンドを離れていく。さらに、台湾株式市場は、1990年代後半以降、低迷が続いたが、2006年以降、やっと景気が回復したため、また、2008年に世界金融危機の影響を受けても、先進国やアジア近隣諸国の株式市場より早く回復し、活発になっている。そのため、一部分の投資家は債券型ファンドへの投資を株式型ファンドへの投資に変えた。表4によると、株式型ファンド基金額の全ファンド基金額の構成比は2004年の12.37%から、2009年の

37.22%に達している。逆に、債券型ファンド基金額の全ファンド基金額の構成比は2004年の76.43%から2009年の48.76%に著しく減少している。

その上、近年、国内における預金金利と株式収益率が低下する一方であり、国内での金融商品の収益率も徐々に減少している。そのため、国内投資商品向けファンドの収益率が衰退しており、投資家に対し魅力が減少している。逆に、新興国における株式や債券などの金融商品の収益率が増加している。したがって、2007年以降、外国投資商品向けファンドの募集が盛んになっている。このような高い収益率を強調している外国投資商品向けファンドは高い収益率を追求する投資

表4 台湾投資信託の種類及び基金額状況－2004～2010年6月

単位：億 NT ドル

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010年6月
株式型	3,291.64	3,707.96	4,875.84	8,586.11	4,338.02	7,350.34	6,542.81
国内投資	2464.35	3707.96	2557.71	4,372.15	2,387.26	3,847.34	3,144.70
外国投資	827.29	1,179.27	2,318.13	4,213.96	1,950.76	3,503.00	3,398.11
構成比	12.37%	19.06%	24.79%	42.07%	27.61%	37.22%	36.04%
成長率	-3.88%	13.70%	30.28%	76.09%	-94.89%	69.44%	12.83%
バランス型	1,764.50	1,013.95	1,007.85	1,059.28	554.71	614.72	501.69
国内投資	1,764.50	1013.95	1,007.85	760.38	380.51	407.51	324.2
外国投資	—	—	—	298.90	174.2	207.21	177.49
構成比	7.11%	4.99%	5.13%	5.19%	3.52%	3.11%	2.76%
成長率	43.7%	-44.49%	2.90%	5.10%	-47.63%	10.82%	-12.70%
債券型	18,964.89	13,345.93	11,206.87	8,114.92	9,491.72	9,630.96	8,787.54
国内投資—従来の債券型ファンド	18,833.05	13,028.95	461.85	—	—	—	—
国内投資—固定収益型	—	55.2	108.87	28.13	27.96	47.87	42.82
国内投資—準短期金融市場型	—	—	10,443.47	7,950.81	9,398.60	9,205.51	8,212.63
外国投資	131.84	261.78	192.68	135.98	65.16	377.58	319.54
高収益型	—	—	—	—	—	—	212.55
構成比	76.43%	67.98%	56.99%	39.76%	60.40%	48.76%	48.40%
成長率	-11.61%	-29.63%	-16.03%	-27.59%	16.97%	1.47%	-19.42%
総合型	307.16	811.87	1554.78	1496.1	591.28	1104.18	1306.15
国内投資	307.16	811.87	1,554.78	7.46	0	0.00	0
外国投資	—	—	—	1,488.64	591.28	1,104.18	1,306.15
構成比	1.24%	4.14%	7.91%	7.33%	3.76%	5.59%	7.19%
成長率	156.48%	164.32%	91.51%	-3.77%	-60.48%	86.74%	104.60%
業種別インデックス型	420	366.43	406.61	439.64	474.64	749.38	778.48
国内投資	420	366.43	406.61	439.64	474.64	749.38	678.4
外国投資	0	0	0	0	0	0	100.08
構成比	1.69%	1.87%	2.07%	2.15%	3.02%	3.79%	4.29%
成長率	6.52%	-12.75%	10.97%	8.12%	7.96%	57.88%	1-17.88%
インデックス型	23.61	8.04	4.26	11.04	28.09	46.3	44.43
国内投資	23.61	8.04	4.26	11.04	28.09	46.3	35.31
外国投資	—	—	—	—	—	—	9.12
構成比	0.10%	0.04%	0.02%	0.05%	0.18%	0.23%	0.24%
成長率	—	-65.95 %	-47.01%	159.15%	154.44%	64.83%	-18.31%
元本保証型	40.69	114.18	35.04	2.39	0	0	0
構成比	0.16%	0.58%	0.18%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%
成長率	13.59%	180.61%	-69.31%	-93.18%	-100.00%	—	—
短期金融市場型	—	—	108.46	111.38	52.25	29.55	16.43
国内投資	—	—	108.46	111.38	0	0	0
外国投資	—	—	—	—	52.25	29.55	16.43
構成比	—	—	0.55%	0.55%	0.33%	0.15%	0.09%
成長率	—	—	—	2.69%	-53.09%	-43.44%	-72.61%
資産証券化型	—	262.75	465.51	588.21	185.98	226.03	179.08
構成比	—	1.34%	2.37%	2.88%	1.16%	1.14%	0.98%
成長率	—	—	77.16%	26.35%	-68.38%	43.04%	0.79%
基金額合計	24,812.49	19,631.11	19,665.22	20,409.07	15,713.81	19,750.30	18,156.61
基金額の成長率	-6.96%	-20.88%	0.17%	3.78%	-23.01%	25.69%	-3.80%
社債発行額	2,314	2,014	2,301	16.29	2,875	2,039	1,466
社債発行額の成長率	-17.00	-11.80	12.74	-29.20	76.49	-29.08	-0.13

注1. 構成比＝各年度の各種ファンド基金額／各年度基金額合計。

2. 債券型ファンドの統計は外国投資の債券ファンドの数値を含んでいる。

3. 2005年以降、政府は債券型ファンドの分離政策を実施した。国内投資の債券型ファンドは従来の債券型ファンド、固定収益型、準短期金融市場型などの3つの形態に別けられる。

出所：「産業現況分析」，中華民国証券投資信託及び顧問商業同業協会のホームページ：http://www.stitca.org.tw より作成した。

家に好まれている。台湾では、このような外国投資商品向けファンドは「海外ファンド」と呼んでいる。

表4によると、2007年以降、証券投資会社は、外国投資商品、エネルギー産業、ETFなどを主要な投資商品とし、総合型、株式型、短期金融市場型、インデックス型等の販売チャンネルと広告を強化し、金融市場で盛んに取引している。例えば、新興国海外債券型ファンド、中国成長型ファンド、グローバル食品型ファンド、グローバルエネルギー型ファンド、新興国型ファンド、アジア地域株式型ファンド等の名称で発行・募集を行っている。現在、台湾では、新興国投資商品向けの海外債券型ファンドが人気商品となっているのである。

続いて、債券型ファンドの動向についてみよう。分離政策実施以降、固定収益型ファンドの債券保有比率（50%以上）は準短期金融市場型ファンドの債券保有比率（30.0%以下）より高いため、その収益率も準短期金融市場型ファンドより高いのである（表3参照）。しかし、固定収益型ファンドの保有する債券は基準価額の評価が必要であるため、その収益率が準短期金融市場型ファンドより安定性が低い。さらに、ほとんどの台湾投資家は投資金融商品の損失を好まない。その上、従来から、債券型ファンドに投資する投資家は短期投資目的としての法人投資家がほとんどである。そのため、準短期金融市場型ファンドは従来の債券型ファンドと同じように収益率が安定していること、かつ換金が速いという性格を所有し、資金の運用が便利であるため、国内法人投資家は固定収益型ファンドより準短期金融市場型ファンドを選考している。そして、分離政策実施以降、従来の債券型ファンドはほとんど「準短期金融市場型ファンド」に転換され、債券型ファンドの主流となっている（表4参照）。逆に、固定収益型ファンドには2件しか転換されていないのである。

（4）債券型ファンド業界に対する影響と対応策

1990年代に入り、台湾政府はWTO加盟を決定し、証券投資会社の設立に対する制限を次第に緩和した。それで、投資信託ファンドの数及び種類なども徐々に増加してきた。証券投資信託協会の統計によると、証券投資会社は1990年の4社から2004年の45社に増加したが、これがピークであった⁴⁾。しかし、2004年には業界全体を揺るがす聯合証券投資会社事件が発生し、2004年から2007年までには、債券型ファンドの基金額成長率は2桁に減少している（表4参照）。さらに、証券投資会社は、保有する仕組み社債と転換社債を処分するため、発生した損失も吸収しなければならないため、経営規模が小さくて競争力の弱い証券投資会社は徐々に大規模な証券投資会社を買収や合併をされた。

その上、台湾政府は金融機関の合併を促進するために、2004年に第二回「金融改革」計画を立案遂行した。それで、金融機関が合併し、大型化、総合化、金融株式持会社の移行

等を進行するにつれて、証券投資会社も合併されたり、金融株式持会社の傘下に組み入れられたりしている。そして、証券投資会社は2004年と2005年の45社から2010年6月に39社に大幅に減少した。したがって、分離政策ほかの一連の債券型ファンドに対する改善策は、証券投資会社に大きな影響を与えたといえる。これに対して、証券投資会社は上述した政府の改善策に対応したが、次にいくつかの対応策を取り上げる（付表参照）。

①ファンド商品の調整により収益率を上げる

上述したように、証券投資会社は従来の債券型ファンドをほとんど「準短期金融市場型ファンド」に転換した。また、証券投資会社は合併、買収や金融持株会社に移行するにつれて、債券型ファンド間の合併も進行している。さらに、証券投資会社は保有する「固定収益型ファンド」と「準短期金融市場型ファンド」の純資産価額が2億NTドル以下になる場合、他の債券型ファンドの合併、あるいは清算⁽⁹⁾することにも推進している。そして、2006年における「準短期金融市場型ファンド」と「固定収益型ファンド」は各々67件と6件であった。2010年6月に「準短期金融市場型ファンド」と「固定収益型ファンド」は各々47件と2件となり、基金額も大幅に減少した（表4参照）。また、証券投資会社の意向調査によれば、保有する準短期金融市場型ファンドや固定収益型ファンドの基金規模が減少しつづければ、そのファンドを合併や清算をし、新ファンドの発行・募集を推進すると言っている。

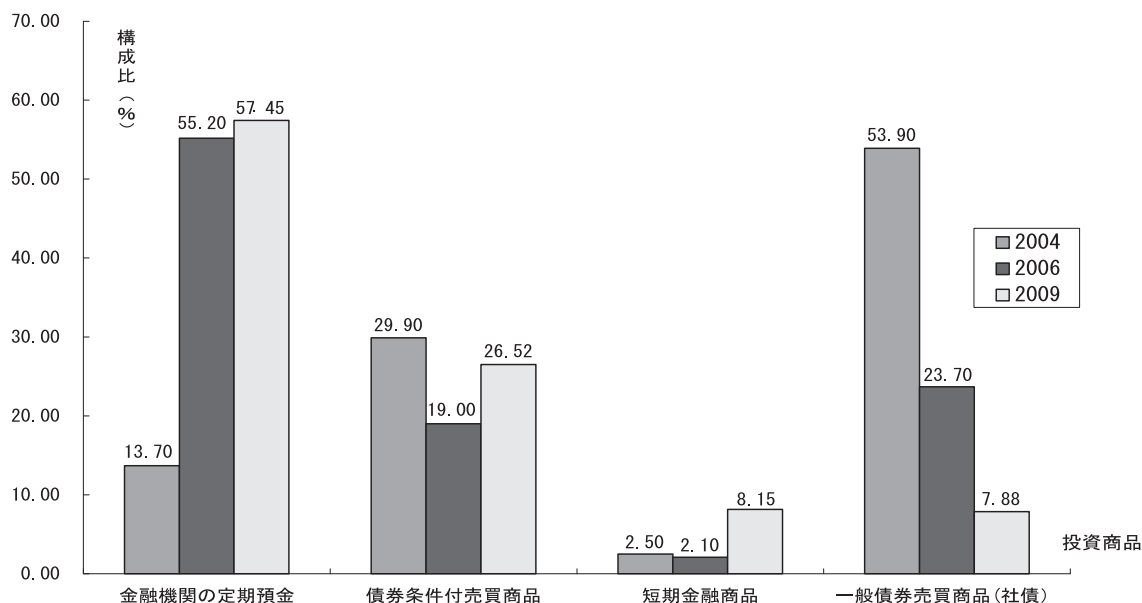
②投資商品の組入比率と存続期間の調整によるファンドの収益率の上昇

台湾政府は、二度と聯合証券投資会社事件のような事件を起こさぬよう流動性リスクを低下させるため、準短期金融市場型ファンドと固定収益型ファンドの債券の組入比率は各々30.0%以下と50.0%以上にしなければならないと規定している。また、準短期金融市場型ファンドの保有する債券の存続期間は3年以下と規定している。さらに、2006年以降、台湾での債券型ファンドはほとんど準短期金融市場型ファンドに転換してきた。そのため、証券投資会社は公社債などの中長期公社債の組入比率を引き下げ、逆に、銀行預金、債券条件付売買商品、CP（コマーシャル・ペーパー）など短期投資商品の組入比率を引き上げている。特に、銀行の定期預金の組入比率が増加する一方である（図1参照）。

③基準価額の評価に対応しファンドの収益率の安定性が高まる

台湾での国内投資家は純資産価額が変動しやすい投資信託ファンドが気に入っていない。それに、聯合証券投資会社事件後、政府は証券投資会社が債券を売却する前に証券主管機関に債券売却の申請を提出しなければならないと規定している。そのため、証券投資会社は国内投資家の投資目的を考え、ファンドの純資産価額と収益率を安定させるため、債券型

図1 債券型ファンドの投資商品とその構成比



- 註：1. 金融機関の定期預金は銀行の定期預金が主要な投資対象商品である。
 2. 債券条件付売買商品の対象には公債、CP（コマーシャル・ペーパー）、CD（譲渡性預金）が含まれているが、一般的には公債が主要な投資対象商品となっている。
 3. 短期金融商品であり、FB（国庫券）、CP（コマーシャル・ペーパー）などの1年未満満期の金融商品が含まれている。
 4. 一般債券売買商品とは、通常の債券売買の取引方式で売買される金融商品であり、公債、社債、金融債などの商品が含まれており、中でも社債が債券型ファンドの主要な投資対象となっている。

出所：1. 中央銀行経済研究処編（各年版）：『中央銀行年報』，中央銀行。

ファンドの保有する債券をほとんど売却しないで、満期まで持っていることが多いのである⁽¹⁰⁾。しかし、これらの社債は流通市場で売却されないと、社債市場の流動性が抑制され、従来からの社債流通市場における流動性不足の問題は依然として解決ができない。

④ 仕組み社債の処分による営業損失の減少

行政院金融監督管理委員会の統計によると、2005年までに、証券投資会社の保有する仕組み社債は約4,000億 NT ドルに達していた⁵⁾。証券投資会社は巨額の仕組み社債を処分するために、大きな負担がかけられており、営業損失も発生した。2005年から証券投資会社はいくつかの方法で対処した。一つには、ほとんどの証券投資会社は自社の大株主に仕組み社債を買わせて、その大株主に仕組み社債処分に係る損失を負担させたのである。二つには、証券会社は仕組み社債を安く金融機関に売却した。そして、金融機関はその仕組み社債を債券担保証券化商品（Collateralized Bond Obligation, CBO）に包装し、市場で証券投資会社に販売する。そして、一部分の証券投資会社は市場でCBOを買ったこともあった。しかし、2008年に世界的な金融危機が発生し、CBOの純資産価額が急落したため、証券投資会社は再び投資損失を被った。三つには、証券投資会社は一部分の仕組み社債を売却し

ないで、自社で吸収して満期まで保有していることもある。

証券投資会社の意見によると、2003年から証券投資会社が自分で保有する仕組み社債もほとんど満期あるいは満期が近づいているので、証券投資会社に対する損失も徐々に減少している。

⑤ 政府の政策と投資家の需要に対応し格付けを受ける

証券投資信託協会の統計によると、債券型ファンドのうち格付けを受けた件数の全債券型ファンド数に対する比率は2004年6月の48.05%から2010年6月の70.00%に増加し、格付けを受ける比率も高くなった。しかし、台湾における債券型ファンドは約3分の1が格付け会社の格付けを受けていないと見られる。債券型ファンドが格付け会社の格付けを受けるようになった背景はつぎのようである。1) 債券型ファンドの主要な法人投資家は格付け等級にしたがって投資政策を考えるので、証券投資会社に対し債券型ファンドに格付けを受けることを要求する。2) 営業販売部門が商品を販売する時、顧客に投資させる説得力のある情報を出すために格付けを受けるのである。3) 格付け制度の発展は世界的な潮流であり、企業は格付け情報を強化する必要性が高くなった。

また、債券型ファンドが格付けを受けない理由を次にあげると、1) 投資家はほとんどが同じ金融持株会社の傘下の子

会社であり、格付け等級を参考にしなくても、同じ金融持株会社の傘下の子会社でのファンドに投資できる。2) 台湾投資家は、証券投資会社の知名度をファンドの格付け等級より重視している。3) 債券型ファンドの格付け等級はほとんど「AA 等級」であり、債券型ファンドの間には差があまりないので、投資家にとっては、格付け情報を参考にする必要性も低くなる。4) 一つの格付けを受ける費用は約100万 NT ドルであり、また、毎年格付け等級が見直され、このための費用も出てくるため、証券投資会社に対する負担は小さくないのである。

しかし、近年、台湾政府は、会社内部のコントロールとディスクロージャーの開示を強化する政策を推進しているため、将来、台湾における企業や投資家などの格付け情報重視の姿勢は強まるであろう。

⑥社内での経営問題に対応し産業の競争力が上昇

上述した対応策はほぼ証券投資会社が政府の改善策に対応する対策である。それ以外に、証券投資会社は社内での営業コストを下げ、営業純益を向上し、さらに、ファンド産業での競争力を向上するため、次に示すいくつかの対応策も推進してきた。

第一には、ファンドマネージャーの編成とその仕事を調整し、営業コストを下げた。2006年から、債券型ファンドの件数が減少してきたのにつれて、ファンドマネージャーが管理するファンド件数も減少してきた。また、聯合証券投資会社事件以前には、ファンドマネージャーは仕組み社債と転換社債に投資して、証券投資会社に大きな投資損失を負担させた。そのため、各々の証券投資会社でのファンドマネージャーは、聯合証券投資会社事件以降、ほとんどが同業へ転職しつつある。それに、債券型ファンドの投資商品が徐々に短期投資商品に集中され、単純化されたので、その投資リスクの管理手法も簡単になった。そのため、証券投資会社はファンドマネージャーに同質なファンドを管理させ、結果的に、ファンドマネージャーの管理件数や仕事の量が増えてきたと言える。第二には、一部分の証券投資会社はファンドの資金を扱い管理している金融機関と交渉し、ファンドに対する管理料を引き下げ、ファンドの収益率を引き上げた。第三には、一部分の証券投資会社は債券型ファンドの手数料率を引き下げ、投資家からの投資意欲を誘導した。第四には、多くの証券投資会社はファンドの売買チャンネルの拡大、新ファンド商品の広告、投資家の需要に対応するサービスなどを強化し、投資家の投資意欲を増加させた。第五には、なるべく証券投資会社の社内での経常営業経費を抑え、証券投資会社の営業純益を向上させた。

証券投資会社は上述した対応策を取り上げたため、表4にみられるように、2007年から2009年までに債券型ファンドの基金額の後退率が低下しており、証券投資会社に対する分離

政策の影響を減少させているのが象徴的である。また、準短期金融市場型ファンドは収益率の安定性かつ換金の速さの二つの性格を所有していて、短期投資目的としての法人投資家にいまだに好まれている。そのため、2010年6月現在の債券型ファンド基金額の全ファンド基金額に対する構成比は、まだ48.40%である。このことにより、債券型ファンド（準短期金融市場型ファンド）は、いまだ証券投資会社の主力な営業金融商品であると言える。

3. 分離政策転換期終了による債券型ファンド産業に対する影響と対応策

2011年に政府は全ての準短期金融市場型ファンドを短期金融市場型ファンドに転換しなければならないという政策を実施する予定である。証券投資会社にとって、依然、準短期金融市場型ファンドが主要な営業商品であるため、この政策を実施した後に、証券投資会社が如何なる影響を受けて、如何なる対応策を取るのか、次に述べてみたい（付表参照）。

（1）債券型ファンド市場に対する影響

まず、債券型ファンドの収益率について述べる。先に、固定収益型ファンドの収益率についてみてみよう。分離政策転換期終了以降、固定収益型ファンドにおける債券の組入比率とその存続期間は変わらないので、その収益率の変化が小さいと予測されている。次に準短期金融市場型ファンドの収益率についてみてみよう。表2によると、政府は準短期金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンドに対し、その投資金融商品の存続期間は3年以下から180日間以下に変更した。この政策により、準短期金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンドの投資金融商品の存続期間を縮小しなければならないため、その収益率が低下するであろう。しかし、この二、三年間には、証券投資会社は、準短期金融市場型ファンドを短期金融市場型ファンドに順調に転換させるために、準短期金融市場型ファンドにおける債券の保有比率と金融商品の存続期間を政府の規定にしたがって調整しつつある。そのため、将来の準短期金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンドの収益率については、大きな影響は発生しないと予測されている。

続いて、投資家の投資動向による債券型ファンドの発展についてみよう。先に固定収益型ファンドを分析する。表3によれば、現在では、準短期金融市場型ファンドも固定収益型ファンドより収益率が低くなった。しかし、収益率の安定性が比較的低い固定収益型ファンドは法人投資家に好まれておらず、投資家からの資金を募集しにくいのである。分離政策実施以降2010年6月までに、従来の債券型ファンドを固定収益型ファンドに転換した件数と基金額は各々2件と50億 NT ドルとなった。将来、固定収益型ファンドの収益率が著しく

上昇しないと、ファンド投資家は固定収益型ファンドへの投資に意欲を示さないであろう。

次に、準短期金融市場型ファンドについて分析する。国内法人投資家にとっては、準短期金融市場型ファンドは収益率の安定性が高く、資金運用が便利であり、また、その収益率は普通預金金利より高いというメリットをもっている。そして、準短期金融市場型ファンドは固定収益型ファンドより投資家に好まれている。分離政策転換期終了以降、「準短期金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンド」の収益率も大きな変化はなく、準短期金融市場型ファンドの投資家に対する投資も大きく影響されないと予測されている。しかし、「準短期金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンド」はその収益率が大幅に上昇しなければ、新しい投資家の投資を誘導しにくく、従来の投資家も高い収益率の投資商品へ運用転換していき、固定収益型ファンドと同じように基金額が後退していくと予想される。

(2) 債券型ファンドの投資金融商品市場に対する影響

分離政策転換期終了以降、公社債を主要な投資対象商品としている固定収益型ファンドは国内投資家に対し魅力が乏しいので、固定収益型ファンドの基金規模が増加しにくくと予測されている。したがって、債券型ファンドは中長期の公社債への投資をあまり増加しないとみられる。しかし、「準短期金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンド」は、まだファンド市場での重要な役割を占めるであろう。しかし、「準短期金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンド」はその投資商品の流動性の規定が厳しくなるため、将来、銀行の定期預金、債券条件付売買商品、CP（コマーシャル・ペーパー）、CD（譲渡性預金）など短期金融商品への投資が増加し、その中でも、銀行の定期預金に集中してくるであろう。

上述したように、債券型ファンドの主要な投資商品も社債から銀行の定期預金に転換されるので、次にこの変化が両市

場に与える影響についてみることにしよう。

①社債市場

まず、社債の発行市場から述べる。上述したように、2000年に入り、債券型ファンドのファンドマネージャーは分券を活用し、発行されたほとんどの社債が債券型ファンドに保有された。また、保有する債券を満期までもっていたので、正常な社債の流通利回りが実現されていない。聯合証券投資会社事件以後、作価と分券という手法が活用できなくなったため、社債の利回りも徐々に合理的な水準になった。中央銀行の資料によると、2003年の10年満期社債の発行利回り（2.17%）は同満期の公債の（2.28%）それより低かった。しかし、2006年と2009年の10年満期社債の発行利回り（2.30%、1.99%）は同満期の公債の（1.95%、1.46%）それより高くなった。このように、聯合証券投資会社事件以後、債券型ファンドの社債の発行利回りに対する影響力が減少したため、社債の利回りも合理的な水準になっている（表5参照）。

続いて、社債の発行額について述べる。聯合証券投資会社事件以前、社債の発行者は債券型ファンドの需要によって、社債の発行を調整し発行していた。それで、2000年から2004年までは社債が中心である一般債券売買商品への投資額の増加金額と社債市場での全発行額の増加金額とが同じ動きをしている⁶⁾。しかし、聯合証券投資会社事件以後、債券型ファンドの社債への投資は大幅に減少し、つれて社債の発行額も減少した。表4に見られるように、2004年から2007までに（2006年以外）、社債の発行額減少率と債券型ファンドの基金額減少率と同じ動きをしている。しかし、2008年に社債の発行額成長率は79.49%と大幅に増加している。その原因は二つがあげられる。一つには、2008年に中央銀行は金利を急に引き下げたので、資金需要者である企業はこの低金利の機会をとらえ、社債の発行量を大幅に増加した。もう一つには、2004年から社債の発行額が減少しつづけていたため、2008年に社債の発行額が増加すると、その成長率が著しく増加したと見

表5 金融市場での金融商品の利率と利回り状況－2004～2009年

単位：%

商品別	年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009
CP（コマーシャル・ペーパー）		1.09	1.36	1.64	1.96	1.97	0.29
CD（譲渡性預金）		1.02	1.30	1.58	1.91	1.99	0.36
RP（債券条件付売買商品）		1.01	1.25	1.48	1.74	1.78	0.29
FB（国庫券）		0.96	1.21	1.49	1.65	1.82	0.16
普通預金金利		0.55	0.55	0.55	0.55	0.45	0.23
1年物定期預金金利		1.53	1.99	2.20	2.62	1.42	0.89
公債の利回り（10年満期）		—	2.30	2.05	—	2.74	1.99
社債の利回り（10年満期）		2.69	1.95	2.00	2.34	2.18	1.46

註：CP、CD、RP、FBなどの商品は90日間から180日間の商品の利率である。

出所：中央銀行経済研究室編（各月版）：『中華民国台湾地区金融統計月報』，中央銀行。

られる。

次に、社債の流通市場についてみよう。2005年に債券型ファンドの分離政策が実施された後、準短期金融市場型ファンドが債券型ファンドの主流になった。準短期金融市場型ファンドは社債の組入比率を30%以下にしなければならないため、債券型ファンドは社債への投資を大幅に減少している。また、社債の利回りも徐々に合理的な水準になったため、債券型ファンド以外の離れていた投資家が次第に社債市場に戻ってきた。そして、社債の主要な投資家は、債券型ファンドから、銀行、保険会社、短期資金会社などの投資家に移っている。中央銀行の統計によると、その他の金融機関（証券投資会社が主要な投資家である）の社債保有比率は2004年の62.08%から2009年の34.12%に減少した。しかし、預金取扱機関と保険会社・年金基金の社債保有比率は各々2004年の11.70%と11.77%から2009年の29.10%と31.34%に増加した⁷⁾。

②短期金融商品市場

近年、債券型ファンド市場は準短期金融市場型ファンドが主役になったので、準短期金融市場型ファンドは投資商品の流動性を上昇させ、収益率を上げるために銀行預金への投資が増加した。代わりに、債券の保有率が減少し、また、条件付売買の収益率は定期預金より低いので、条件付売買への資金運用が減少している。中央銀行の統計によると、債券型ファンドの金融機関の預金への投資額は2007年の4,102億 NT ドルから2009年の5,317億 NT ドルに増加した。しかし、債券条件付売買商品への投資は2007年の4,102億 NT ドルから2009年の2,456億 NT ドルへ減少した。証券投資会社の意見によると、将来は準短期金融市場型ファンドの収益率を上昇させるために、条件付売買商品から金融機関の定期預金へを転換しつつ考えている。

上述した債券型ファンドの投資動向は国内短期金融市場の動向と同じ動きをしている。2008年に世界的な金融危機が発生し、世界の個人消費が減少したため、産業の生産も後退している。また、台湾は従来から対外貿易に依存しているため、

国内の産業も大きな影響を受けて、産業の資金に対する需要が減少している。表6によると、企業のCP（コマーシャル・ペーパー）発行高は、2007年の55,772億 NT ドルから2009年の53,977億 NT ドルに減少した。また、海外金融市場は国内金融市場より低迷しているため、国内外の資金が安全性の高い定期預金に流れ込んでいる。金融機関の預金残高は2007年の262,088億 NT ドルから2009年の295,559億 NT ドルに著しく増加した。しかし、2008年から政府は減税措置を実施して、税金収入が減少している。これに対して政府は財政の立場から、国庫券を発行したため、国庫券の発行額は2007年の880億 NT ドルから2009年の4,350億 NT ドルに大幅に増加した。また、債券流通市場が活発ではないので、条件付売買取引額は2008年の757,605億 NT ドルから2009年の581,428億 NT ドルに減少した⁸⁾。

国内金利の動向を見てみると、上述したように、2000年から2004年までに、中央銀行は金融緩和政策をとったので、金利を引き下げた。そして、1年物定期預金金利は2000年の5.00%から2004年までに1.52%に低下した。2004年からアメリカが金利を引き上げたので、台湾の中央銀行も金利を上昇させた。連動して、1年物定期預金金利は2007年までに2.62%まで上昇した。しかし、2008年に世界金融危機が発生し、各国の中央銀行は金利を引き下げたので、台湾の中央銀行も同様に金利を引き下げた。そして、2009年に1年物定期預金金利は0.89%となった。表5に見られるとおり、CP、CD、RP、FBなどの利率も普通預金金利同様に低下傾向にある。しかし、長期的な低金利で、国内投資商品の収益率が低下しているため、国内投資商品向け型ファンドの発展が懸念されている。

（3）ファンド業界に対する影響度と対応策

①ファンド業界に与える影響度

調査された証券投資会社の意見によると、ほとんどの証券投資会社は分離政策転換期が終了しても、影響があまりないと答えた。その原因は、いくつかある。一つには、証券投資会社は2010年に分離政策転換期が終了することを予定してい

表6 台湾における社債と短期金融商品の発行額と取引額の状況－2004年～2009年

単位：億 NT ドル

項目 年度	社債発行額	金融機関の 預金	条件付売買 取引額	国庫券 発行額	CP 発行額	CD 発行額	BA 発行額
2004	2,314	232,565	824,796	1,309	56,428	10,800	352
2005	2,014	247,095	892,122	1,150	56,904	12,845	311
2006	2,301	259,420	868,867	450	58,798	10,431	361
2007	1,629	262,088	1,002,179	880	55,772	7,917	382
2008	2,875	279,779	757,605	2,400	60,747	6,006	333
2009	1,414	295,559	581,428	4,350	53,977	4,388	219

註：1. CP はコマーシャル・ペーパーであり、CD は譲渡性預金であり、BA は銀行引受け手形である。

出所：中央銀行経済研究室編（各年版）：『中華民国台湾地区金融統計年報』，中央銀行。

る。そのため、準短期金融市場型ファンドにおける投資対象商品の存続期間と債券の組入比率もほとんど短期金融市場型ファンドの規定に近似してきた。二つには、分離政策転換期が終了しても、「準短期金融市場型ファンド」から「短期金融市場型ファンド」に転換した当初には、政府は業者への影響を減少させるために、その債券の組入比率を依然30.0%以下に規定しており、「現行の短期金融市場型ファンド」の10.0%より規定を緩めているので、ファンド業界に与える影響も少ないとみられる。三つには、分離政策実施以降、証券投資会社も積極的に競争力を上昇させる対策を進めているため、2010年に分離政策転換期が終了しても、ファンド業界に与える影響が小さいと予測されている。

また、調査対象会社の中では2社のみ分離政策転換期の終了に反対している。反対している原因がいくつかあげられる。1) 債券の投資比率と金融商品の存続期間がまだ政府の規定に到達していないことである。2) 債券型ファンドでの準短期金融型ファンドはファンド業界の主要な営業商品であるが、しかし、準短期金融型ファンドが短期金融市場型ファンドに転換された場合、ファンド業界にとって将来如何なる商品が準短期資金型ファンドに取って替わることができるのを懸念している。3) 将来の「準短期金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンド」は利息収入を目的とする短期金融商品への投資に集中せざるを得ないので、各ファンド業界は公社債への運用を中心にしてきた従来からの各ファンドの特色がなくなるのを懸念している。

②ファンド業界がとる対応策

上述したように、国内金融商品の金利が低下し続けている状況下で、国内投資家向けファンドの収益率も低下しつづけている。また、ファンド業界は短期金融商品への投資に集中しているため、短期金融商品の利率も低下している。そのため、将来、固定収益型ファンドや将来の「準短期金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンド」の収益率も上昇しにくい。また、国内投資商品向けファンドは運用利回りのより高い外国投資商品向けファンドとの競争にさらされているため、今後は、資金の募集が難しくなっていく方向にある。そのため、証券投資会社の調査によると、今後は自分の競争力をアップするために、上述した進行中の対策以外に⁽¹¹⁾、追加的に以下のいくつかの対応策も準備している(付表参照)。

A. 保有するファンドの収益率を上昇かつ安定させること

将来、証券投資会社は、準短期金融市場型ファンドの短期金融商品への投資比率を高める方針である。例えば、定期預金への投資比率を上昇させること、金利のより高い新営銀行の定期預金をさがすこと、利率のより高い非保証商業手形(non-guarantee commercial paper)への投資を増加することなどの対策をとる。また、保有するファンドの収益率を安定

化するために、投資商品のリスクをコントロールすることも重要な対策である。

B. ファンド商品のポートフォリオを多様化すること

現在、国内投資商品向けファンドの収益率をこれ以上上昇させることが難しいので、投資家は国内投資商品向けファンドに対する魅力を感じなくなっている。そのため、将来、証券投資会社は海外投資商品向けファンド、総合型ファンド、新興国型ファンド、グローバル型ファンド、エネルギー型ファンド、産業型ファンドなどの新商品を積極的に導入していく予定である。

C. 経営を合理化、大型化すること

将来、「固定収益型ファンド」や「準短期金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンド」募集が難しく、基金額を拡大することも難しいので、今後、証券投資会社は不採算規模のファンドを合併或は清算をすること、また、経営を合理化、大型化するために、買収・合併や海外(中国や東南アジア諸国)へ進出することなどの対応を行う。

D. 会社の管理運営、マーケティングなど事項を強化し、経営体質をアップすること

会社の経営体質をアップするために、将来、証券投資会社はファンド商品に関する宣伝、マーケティング、サービスなど業務を強化すること、ファンドマネージャーに対するファンド運営規定を合理化・規律化すること、優秀な人材を育成することなどを進める。

4. 債券型ファンド産業における課題と在り方

今回の証券投資会社に対する調査によると、債券型ファンドを国際化・グローバル化し、ファンド業界を発展させるために、まだいくつか課題が残されており、政府がその課題に対し、逸早く改善策を策定遂行することを期待している。

(1) 債券型ファンド産業における課題

次に法令と制度、資金運営、市場とその他などに分けて、債券型ファンド産業における課題を取り上げる。

①法令と制度方面

第一には、債券市場の発展が株式市場より進展していないため、固定収益型ファンドの発展を阻害していること。実は債券型ファンドの発展は国内の債券市場の発展と関わっている。しかし、政府は従来から株式市場を債券市場より重視し、株式市場における法令、制度等は債券市場のそれより完備されている。そのため、国内投資家は債券市場より株式市場を投資先として好んでいる。そのため、公社債を主要な投資対象商品としている固定収益型ファンドにとっては発展の阻害要因となっている。

第二には、国内ファンドの法令及び制度が国際化・グロー

バル化しておらず、ファンドの発展は歪んでいる。例えば、外国で扱っている短期金融市場型ファンドは金融商品の存続期間を1年間以下に、債券への投資比率を10.0%以下と規定している。しかし、政府は準短期金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンドに対し、その金融商品の存続期間を180日間以下に、債券の投資比率を30.0%以下にと規定している。また、2004年に仕組み社債への投資失敗で聯合証券投資会社事件が起こったため、政府は固定収益型ファンドが仕組み社債を買うことを禁止している。政府は国内ファンド市場を国際化・グローバル化するために、ファンドの法令をグローバル・スタンダードに近づけるべきであろう。

②資金運営方面

まず、固定収益型ファンドについてみよう。従来、国内では固定金融商品の多様化が遅れ、公社債の発行量自体が市場の需要量にも対応できず、また、固定収益ファンドの商品種類の多様化は遅れている。台湾は間接金融重視の金融制度を採用しており、さらに、証券市場の発展では株式市場が債券市場より先行したため、企業が間接金融市場あるいは株式市場から資金調達することが慣行となっている。したがって、社債の発行量は限られている。その上、1997年に格付け制度を導入したが、政府が別途社債の発行規制と投資規制を課したため、社債発行企業が一部の大手企業に限定された。その結果、多様な社債の存在を前提にした格付け制度も十分な役割を果たせなくなっている。また、それゆえに、BB格以下のジャンク債市場の発展も抑えられている。以上のことにより、国内社債発行市場の多様化と発行量が市場の需要に対応できず、固定収益型ファンドにとって商品多様化の発展を推進できず、また、ファンドの社債への投資も円滑ではない。このような事情が、収益率に影響を及ぼしている。

続いて、「準短期金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンド」の資金運営についてみよう。第一には、「準短期金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンド」における金融商品の存続期間を180日間以内に短くすると、「準短期金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンド」の投資対象商品はPR、CP、定期預金などの短期金融市場での商品に集中していくであろう。しかし、国内短期金融市場での商品多様化不足という問題が存在する。第二には、「準短期金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンド」は収益率の高い定期預金に対する投資を増加させると予想されている。しかし、政府はファンドの一つの金融機関への投資金額はそのファンドの純資産の10.0%を超えてはいけなくと規定している⁽¹²⁾。また、金融機関の格付け等級はTWA2以上でなければならないと規定している⁽¹³⁾。これにより、「準短期金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンド」に対し定期預金を提供できる金融機関の数と定期預金額が限定される。そのため、「準短

期金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンド」の収益率もこれに影響されることが予想される。

③市場方面

第一には、公社債は法人投資機関に長期保有されており、流通市場が不活発である。現在の公社債市場では、長期投資機関（銀行、保険会社、中華郵便会社など）は公社債を流動準備金や長期投資商品として、満期まで持っていることが多い。さらに、公債流通市場では、取引量が新しく発行された公債指標銘柄（新発の10年満期公債）に集中しており、非公債指標銘柄（新発の10年満期公債以外の公債）の取引量が少ない。そのような公社債は少数の法人投資機関に長期投資商品として、長期保有されているので、債券の流通市場が不活発となっている⁹⁾。したがって、公社債の流通市場が不活発なので、固定収益型ファンドの発展も阻害されている。

第二には、長期的な低金利が続く、国内投資商品の収益率が低下しているため、国内投資商品向け型ファンドの発展が懸念されている。日本はバブル経済発生以降、低金利が続いている。台湾も日本と似通っている。台湾中央銀行は2000年から金利を引き下げている。2004年から2008年までに一度引き上げたが、2008年に世界金融危機が発生したので、国内経済を回復するために、再度金利を引き下げた。1年物定期預金金利は2000年の5.0%から2009年の1.42%に減少した。このような状態下で、国内投資商品向けファンドに対する発展は阻害されている。

第三には、国内投資家は投資したファンドの収益率が安定的で高いファンドを好む。固定収益型ファンドはその保有する社債の時価評価が必要なので、その収益率が不安定になりがちであり、国内投資家に好まれていない。これが、固定収益型ファンドの発展に対するネックになっている。

④その他の方面

第一には、新発のファンドの政府に対する申請期間が長いのである。証券投資会社からの意見によると、既発のファンドであれば、証券主管機関の審査時間が長くないが、しかし、新発のファンドの申請は審査期間が長すぎて、新発のファンドの需要への対応にズレが生ずる懸念がある。

第二には、本土系ファンドが宣伝とマーケティングなどに積極的ではないのに対して、外資系ファンドは新発のファンドの宣伝とマーケティングは本土系ファンドより力を入れている。そのため、国内投資家は外資系ファンドを本土系ファンドより好んでいる。

第三には、ファンドマネージャーが担当するファンドの資金運営規定が規律化・透明化・合理化されていないので、資金運営の効率化が推進されず、これがファンドの収益率に影響を与えている。

(2) 債券型ファンドの在り方

上述した深刻な課題が、「固定収益型ファンド」や「準短期

金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンド」に対し発展の阻害要因となっている。特に、固定収益型ファンドの発展に対し大きな課題になる。そのため、証券投資会社から政府に対し、いくつかの改善策を提案することが望まれる。以下に、将来のファンド業界の在り方に対して、政府方面と業界方面に分けて、いくつかの提言を行うことにする。

①政府方面

第一には、国内ファンドに関する法令と制度を国際化・グローバル化し、そして、国内での不適当な法令と制度が改善されれば、ファンド市場は国際化・グローバル化に向かうことができよう。また、上述した仕組み社債への投資禁止規定、短期金融市場型ファンドの金融商品の存続期間などの不適当な規定がなくなり、ファンドにおける投資対象商品が多様化されよう。

第二には、国内ファンド発展をさせるため、金融市場での商品多様化と活発化を推進するべきであろう。政府は短期金融市場における金融商品を多様化すること以外に、債券の発行市場での債券発行量を拡大し、債券の流通市場を活発化する対策をとることも必要であろう。また、格付け制度を見直すことも重要である。政府が格付け制度における発行規制と投資規制を廃止すれば、多くの企業が社債発行市場に参入でき、社債市場の発行量も拡大していくことになる。そして、固定収益型ファンドにおける商品多様化が実現できるであろう。さらに、政府はファンドの一つ当たりの金融機関への投資金額をそのファンドの純資産の10.0%を超えてはいけないと規定している。証券投資会社はこの投資規制を廃止し、金融機関への投資金額を金融機関の格付け等級別に規定することを望んでいる。

第三には、現在のところ、国内証券投資会社の規模とファンドの規模は大きくないので、証券投資会社の経営を合理化し、国際競争力を強化するために、政府は証券投資会社を大型化、合理化させるための政策を推進すべきである。

②ファンド業界方面

証券投資会社の競争力を向上させるための、いくつかの対応策を取り上げてみよう。第一には、世界的なファンド産業の動向をよく研究し、経営政策を調整すること。第二には、経営を合理化、グローバル化、大型化すること。それによって、経営コストが縮小でき、経営収益率が高まるのである。第三には、保有するファンドの収益率を向上するため、投資商品における信用リスクと流動性リスクの管理を強化すること。また、ファンドマネージャーのファンド運営規定を規律化・透明化すること。第四には、収益率のより高い特徴的な新ファンドを導入し、代わりに、収益率が後退しているファンドや規模の縮小しているファンドを合併・清算をすることである。

5. おわり

2004年の聯合証券投資会社事件以降、証券主管機関は債券型ファンドの改善策を導入した。特に、2005年に実施した分離政策はファンド産業に大きな影響を与えた。この分離政策転換期において証券投資会社は政府の改善策に呼応し、積極的に対応策を講じてきた。そのため、2010年6月現在、債券型ファンドの基金額の全ファンドに対する構成率は50.0%近くに達している。また、国内投資家は債券型ファンドに対して特別な投資目的を持っているので、収益率が低下しても、準短期金融市場型ファンドは、依然として国内投資家が好んでおり、証券投資会社の主役のファンドとなっている。ところが、政府は2010年に分離政策転換期を終了する予定である。即ち、全ての準短期金融市場型ファンドを短期金融市場型ファンドに転換しなければならないことになっている。ファンド業界の意見によると、近く分離政策転換期の終了を迎えるため、すでに適切な準備をしているようである。そのため、分離政策転換期が終了してもファンド業界に与える影響が小さいと予測されている。

しかし、国内での金利が低下し続けており、国内投資商品向け型ファンドの収益率が向上しないので、収益率のより高い新ファンドが徐々に導入されている。今後、収益率が後退している「準短期金融市場型ファンド」や将来の「準短期金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンド」あるいは「固定収益型ファンド」などに対し、投資家からの資金の募集が徐々に困難になり、その基金規模が縮小すると予測されている。それに加え、「準短期金融市場型ファンド」や将来の「準短期金融市場型ファンドから転換する短期金融市場型ファンド」或は「固定収益型ファンド」などの発展に対し、法令、制度、資金運営などの方面では、まだいくつか深刻な課題が残っている。特に、固定収益商品市場が発達していないことは、固定収益型ファンドの発展に対し大きな課題になるだろう。

将来、政府はファンドの国際化・グローバル化を進展させるため、上述した課題に対し積極的に改善措置をとるべきであろう。それに、法令と制度の国際化・グローバル化、金融市場での商品多様化と活発化、証券投資会社の経営の合理化、大型化、行政の効率化などを推進するべきであろう。加えて、ファンド業界は自社の競争力を強化するために、経営の合理化、効率化、大型化を促進し、投資商品におけるリスクの管理を強化してファンドの収益率を向上し、また、収益率のより高い特徴的で、潜在力のある新ファンドを積極的に導入すべきである。

注

- (1)一般的に債券型ファンドとは、公債、社債及び金融債などの公社債を主要な投資対象商品としている投資信託のことである。先進国等の債券型ファンドは公社債を主要な投資対象商品としており、また、投資対象商品への投資は資本利得を得ることを目的としている。
- (2)分離政策実施以前、台湾の投資家には「従来の債券型ファンド」が「固定収益型ファンド」であるか、「短期金融市場型ファンド」であるか性格的に区別できなくなっていた。そのため、2005年に政府は債券型ファンドの分離政策を実施した。
- (3)「固定収益型ファンド」の定期預金金利より高い収益率と「短期金融市場型ファンド」の換金が速くできるという性格を所有していたため、他のファンドより資金を募集しやすいという特徴を持っていた。
- (4)政府は債券型ファンドに対して投資家が解約を申し出た日の翌日から数えて5営業日目(T+5)に換金をしなければならないと規定しているが、これを債券型ファンドが解約を申し出た日の翌営業日(T+1)に短縮した。
- (5)分券とは、社債発行会社が1つの期号の社債を発行する際、発行条件(発行日や表面利率など)の異なる社債券に小さく分割して発行することである。
- (6)作価とは、債券型ファンドが購入した社債を、証券会社や同業者に買い戻し条件で購入時より高い価格で売却し利益を上げる操作をいう。
- (7)行政院金融監督管理委員会が2006年9月12日に公布した第0950004365号の法令による。
- (8)証券投資会社の保有する仕組み社債が迅速に処分されるために、証券投資会社に対して仕組み社債の処分方式は次の2つの方式を認めた。一つは、債券型ファンドは仕組み社債を証券会社に売却して後、証券会社は仕組み社債を元本部分(PO)と金利部分(IO)に分割し販売した。もう一つは仕組み社債を金融機関に売却して、金融機関はその仕組み社債を債券担保証券化商品(CBO)という証券化商品にして、市場で売却した。

- (9)台湾政府はファンドの純資産価額が2億NTドルになれば、清算することができると規定している。
- (10)聯合証券投資会社事件後、政府は債券型ファンドの保有する社債に対し、その社債が売買されれば、その基準価額を評価することが必要であると規定している。しかし、債券を売却しなければ、基準価額を評価する必要性がなく、その債券の純資産価額も変化しないことになる。
- (11)3の(3)債券型ファンド業界に対する影響と対応策を参照。
- (12)2006年2月3日の行政院金融監督管理委員会の第0950000606号令による。
- (13)行政院金融監督管理委員会(2004年)『「証券投資信託ファンド管理弁法」の第90条による。

参考文献

- 1) 吳登彰(2007)「台湾債券型ファンドの発展と影響」, 財団法人国家実検研究院科技政策研究及びインフォメーションセンター『第三次全国行政経営修士論文発表会—社会財経及び公共行政に関するテーマ』, P7。
- 2) 林冠汝(2010)「台湾債券型ファンドの盛衰とその社債市場に与えた影響」, 名城アジア研究所編『名城アジア研究』, PP8-9。
- 3) 林冠汝, 前掲書, PP8-12。
- 4) 「証券統計資料」, 行政院金融管理委員会証期局のホームページ: <http://www.sfb.gov.tw>, 2010年10月の資料による。
- 5) 徐介凡(2010)「呂東英・李賢源法庭告白」, 今周文化事業股份有限公司『今周刊』, P123。
- 6) 林冠汝, 前掲書, P7。
- 7) 中央銀行經濟研究処編(各年版):『中華民國資金流量統計年報』, 中央銀行。
- 8) 中央銀行經濟研究室編(各月版):『中華民國台灣地區金融統計月報』, 中央銀行。
- 9) 林冠汝(2008)『台湾の債券市場の発展と課題』(学位論文), 名城大学, PP87-88。

付表 9社の証券投資信託会社に対する調査項目と内容について

調査項目	会社別	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社	I社
1. 証券投資信託会社の募集状況（注1）										
（1）債券型ファンドの件数と規模										
①固定収益型ファンドの件数（件）	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
A. 全固定収益型ファンド金額に対する比率（%）			4.99							
②準短期金融市場型ファンドの件数（件）	1	2	2	2	1	2	1	2	1	1
A. 全準短期金融市場型ファンド金額に対する比率（%）（注2）	4.97	4.40	4.10	0.62	6.90	1.86	4.36	0.09	0.87	
（2）金融株式持合社の傘下	○	○			○	○				
2. 2005年の分離政策実施以降の対応策（2005～2010年）										
（1）分離政策により債券型ファンドの変化										
①他の債券型ファンドと合併						○	○		○	○
②準短期金融市場型ファンドへの転換	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
③不採算規模のファンドを清算	○		○							○
（2）投資商品の組入への対応策										
①公社債の組入比率を引き下げ、短期投資商品の組入比率を引き上げる	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
②投資商品の存続期間を短縮した	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（3）基準評価への対応策										
①ファンドの純資産価額と収益率を安定させるため、債券型ファンドの保有する債券をほとんど満期まで持っている	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
（4）格付けを受けている状況										
①格付けを受けている（注3）	○	○	○					○		○
②格付けを受けていない				○	○	○		○		
（5）産業の競争力を上昇する対応策										
①ファンドマネージャーの編成とその仕事を調整した	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
②債券型ファンドの手数料率を引き下げた		○	○	○	○	○	○	○	○	○
③ファンドの売買チャンネルの拡大、サービスなどを強化した	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
④社内での経常営業経費を抑えた	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
⑤新商品を導入した	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
⑥他の金融機関との買収・合併	○					○	○			
3. 分離政策転換期終了（2011年以降）の、証券投資信託会社に対する影響と対応策										
（1）債券型ファンド市場に対する影響										
①ファンド業界に与える影響度										
A. 大きい										
B. 小さい	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
②分離政策転換期終了に対する見方										
A. 賛成	○	○	○	○	○		○		○	
B. 反対						○		○		

調査項目	会社別	A 社	B 社	C 社	D 社	E 社	F 社	G 社	H 社	I 社
③固定収益型ファンドの発展に対する影響										
A. 影響が大きい										
B. 影響が小さい						○				
C. ない	○	○	○	○	○		○	○	○	○
④準短期金融市場型ファンドの発展に対する影響										
A. 影響が大きい										
B. 影響が小さい	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
C. ない										
(2) 産業の競争力を上昇する対応策										
①ファンドの収益率を上昇かつ安定をさせ、投資家を吸収する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
②新商品を積極的に導入する										
A. 海外投資商品向けファンド	○	○	○	○	○	○	○			
B. 新興国型ファンド	○	○	○	○	○	○	○	○		○
C. その他（総合型、グローバル型、エネルギー型などのファンド）	○	○	○	○	○		○	○	○	○
③経営を合理化、大型化する										
A. 不採算規模のファンドを合併、或は清算する	○		○						○	○
B. 買収や合併をする	○	○				○				
C. 海外へ進出する	○					○				
④経営体質をアップする					○					
A. ファンドに関する宣伝、マーケティング、サービスなどを強化する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
B. ファンドマネージャーに対するファンド運営規定を合理化・規律化する		○	○	○						
C. ファンドマネージャーの人数を減少する			○						○	
D. 社内での経常営業経費を抑える	○	○	○			○	○	○	○	○

注1：2010年7月から8月までに、現地調査をした証券投資信託会社は兆豊、國泰、華南永昌、寶來、聯邦、德信、金鼎、富鼎、新光の9社である。調査対象社会が会社名を公表するのを望んでいないので、この表ではローマ字で会社名を表すことにした。

注2：中華民国証券投資信託及び顧問商業同業協会の統計資料によると、2010年6月現在の全調査対象社会の準短期金融市場型ファンド金額（2,327.08億 NT ドル）の全証券投資信託会社の準短期金融市場型ファンド金額（8,255.44億 NT ドル）に対する比率は28.18%である。また、調査対象社会の社数（9社）の全証券投資信託会社の社数（34社）に対する比率は26.47%である。

注3：C社の固定収益型ファンドは格付け会社の格付けを受けていない。

出所：この表は、2010年7月から8月までの調査結果をまとめたものである。

Industrial Trend and Countermeasures of Bond Funds Industry: The Investment Trust after the Taiwan Bond Funds Separation Policy

By Kuanju LIN[†]

[†] Aletheia University College of Finance and Economic

Abstract

The Taiwan government put into effect in 2005 the separation policy of dividing the former bond funds into “quasi money market fund” and “real bond fund”. This separation policy gave an enormous effect on the bond fund industry. It has been also stipulated that all “quasi money market fund” must be converted to “money market fund” in 2011. Because this converted “money market fund” has a stricter regulation on liquidity than “quasi money market fund” has, its possible effects on bond funds is drawing attention.

This paper consists of two parts: The First part discusses the effects that the separation policy gave to the fund industry from 2005 to 2010 and the countermeasures that have been taken. The second part estimates what effects the change of the policy in 2011 would give to the bond type fund industry and analyses the counter-measures to be taken. The paper is concluded by examining the problems bond funds still have and the ideal way they should be.

key words : Bond funds, money market fund, real bond fund, investment trust

THE SHIFT IN U.S. POLICY TOWARDS JAPAN IN 1948: FROM EARLY, PUNITIVE PEACE TO POSTPONEMENT AND LENIENCY

By Susumu HIDA[†]

[†] Faculty of Law, Meijo University

Abstract

After the World War II, the works for the settlement of the peace treaty with Japan, which was concluded in 1951, had already started at the State Department in 1945 on the basic idea of a punitive peace in addition to the early settlement. But in the U.S., with the beginning of the cold war, the basic idea was shifted to that of the lenient peace and the postponement of the treaty through the substantial disputes especially over the security aspects among the State Department, Military section, and the SCAP in Japan, Gen. MacArthur.

And it was in 1948 that president Truman decided officially not to promote the early peace settlement, which had meant at the same time that the U.S. would not aim at the punitive peace and that Japan would be finally bound to the Western alliances by concluding the security treaty with the U.S..

KEY WORDS : Cold War, Kennan Report, Lenient Peace, PPS, GHQ

1. Introduction

1948 was a turning point for U.S. policy towards Japan, especially the policy regarding the Peace Treaty with Japan after World War II.

The process for the settlement of U.S. policy regarding the Peace Treaty with Japan, which was concluded in 1951, had already begun at the State Department in 1945.¹⁾ However substantial disputes, especially over the security aspect of the Treaty developed from 1947 to 1948, mainly among the State Department, military factions including the Joint Chiefs of Staff, and the Supreme Commander of the Allied Powers in Japan, Douglas MacArthur. It was a matter of course that most of these disputes were related to the situation of international politics in those days, which were the beginning and intensification of the Cold War.

In fact, as is referred to more fully in a later chapter, the disputes were triggered by the draft of the peace treaty written by Hugh Borton at the State Department in 1947 based on the idea of the early peace settlement, when the Truman Doctrine had been put forward. In addition to the idea, the draft treaty was, generally speaking, characterized by a punitive peace²⁾ aiming at the thorough demilitarization and democratization of Japan under the basic idea of international cooperation

between countries.

However after the disputes, the basic stance of the early settlement of the peace treaty was shifted and postponed in 1948, and at the same time, the idea of the punitive peace indicated in the draft was also changed to the line of a lenient peace.

The purpose of this paper is to examine the decision making process behind the shift in U.S. policy towards Japan from the early peace settlement in 1947 which had a punitive character as mentioned above to the postponing of the peace settlement in 1948, taking the Cold War, particularly security matters into consideration, which meant that Japan would have been finally bound to the Western alliance. In fact, the Peace Treaty with Japan was signed by 49 countries, except the countries in the East bloc in 1951 and on the very same day, the security treaty between U.S. and Japan was signed.

In this examination, I am going to focus on the role of the PPS (Policy Planning Staff) in the State Department, which was one of the very important players in “the Governmental Politics”³⁾ including SCAP, namely General MacArthur in the decision making process of this policy shift. The PPS was established in the State Department in 1947 to cope with the Cold War,⁴⁾ by then Secretary of State George C. Marshall, together with the DOD, NSC and CIA. George Marshall, who had been just appointed as Secretary of State in January 1947

succeeding James Byrnes, appointed George F. Kennan as the director of the PPS in April 1947. As is well known, Kennan was a very influential person in the U.S. Cold War policy as the first user of the word of “containment”⁵⁾ and actually played an important part in the decision to change policy in 1948.

2. Development of the idea of the early peace settlement: 1946–1947

As mentioned above, the preliminary work for the Peace Treaty with Japan was begun in 1945, but a full scale working group on the Treaty was made up in 1946 under the leadership of Hugh Borton who had been serving as Acting Chief of the Division of Japanese Affairs in the State Department.⁶⁾

On the other hand, MacArthur who also had an idea of the early peace settlement since 1946, urged 10 FEC (Far Eastern Commission) members except the U.S.S.R. to begin the examination of the Peace Treaty on January 30, 1946.⁷⁾ Moreover, at the press conference which had taken place on March 17, 1947 only 5 days after the Truman Doctrine, he proposed again the early peace settlement. According to MacArthur, the occupation was going so well that he was ready to bring it to an end. At the conference, he pointed out that its military purpose had been accomplished, the political phase had been “approaching such completion as is possible,” and also the spiritual revolution had been “probably the greatest the world had ever known.”⁸⁾ Furthermore, stressing that democracy in Japan had been restored, he finally indicated that the pressing problems were economic ones, and yet such problems would not be solved by continuing the occupation. Thus, according to him, the time was ripe to conclude the peace treaty and give the United Nations responsibility for enforcing any control necessary thereafter.⁹⁾

The State Department, for the most part with the exception of the PPS, agreed with MacArthur’s idea of the early peace treaty¹⁰⁾ and proposed on July 11, 1947 to the 11 states member of the FEC that the U.S. government desired to hold a Japanese peace conference on August 19.¹¹⁾ But this proposal did not work out, because they could not reach a general agreement on the date of the conference, the voting procedure, and whether it should be at Foreign Minister or Deputy level.¹²⁾

3. Draft Treaty by Hugh Borton and Criticism by MacArthur, JCS, and PPS

Under these circumstances, the Borton group¹³⁾ drew up the draft treaty on August 5, 1947 which had been originally drawn in March of the same year, but not printed.¹⁴⁾ As stated in the Introduction, it was, generally speaking, a punitive peace treaty aiming at demilitarization and thorough democratization of Japan under the international supervision on the basic idea of international cooperation between countries. It proposed, for example, that the FEC countries would keep a strict watch on Japanese military strength, heavy industry, and raw material stockpiles for up to 25 years.¹⁵⁾ It is noteworthy that the most important goal of this draft was to prevent the resurgence of Japanese militarism, and so, it will be not necessarily wrong to say that it reflected a pre-Cold War thinking.¹⁶⁾ In fact, it did not concern itself with utilizing Japan as an American military ally nor did it acknowledge any Soviet threat.¹⁷⁾

(1) MacArthur’s criticism

Douglas MacArthur agreed, of course, on the early peace settlement. But he criticized the punitive character of the draft treaty and opposed some of the security matters. He insisted that the Allied Powers should guarantee the neutrality of Japan and Japanese security should be maintained by the United Nations.¹⁸⁾ Furthermore he opposed returning Okinawa¹⁹⁾ to Japan, which was the keystone for the U.S. to defend the Western Pacific Frontier. He also opposed the post-treaty utilizations of Allied forces in Japan after the withdrawal of the occupation forces, because it would provide a possible stepping stone for Russia or some other objectionable foreign power to acquire a military foothold upon Japanese soil, which would threaten the U.S. strategic position in the Western Pacific.²⁰⁾ He thought that any states should not maintain military bases in the post-treaty Japan.²¹⁾

(2) Military Section (JCS)’s criticism on both the draft and MacArthur’s idea

The military, especially the JCS, criticized both the draft treaty and MacArthur’s idea as not only naive but also dangerous.²²⁾ The JCS was working out U.S. strategy toward the U.S.S.R., taking the Cold War into consideration, and opposed international control over Japan as well as Japanese neutralization. It insisted that the time was not ripe for the peace settlement from the viewpoint of the security of the

Pacific area, and therefore it insisted on maintaining the bases for it as well as promoting Japan as pro-American. To put it more concretely, the JCS indicated the need for the retention of the Ryukyu Islands including Okinawa south of Latitude 29° North, Nanpo Shoto south of Sofu Gan, and Marcus Island.²³⁾ According to the JCS, the control of these islands was very important to the U.S., because the control of the Pacific Ocean, which was vital to the U.S. security, depended heavily on the effective system of the bases on these islands. The JCS also, as mentioned above, opposed the idea of Japanese neutralization by MacArthur because, if neutralized, the U.S. right of using the bases in Japan would be lost in peace and wartime, too.²⁴⁾

Still more, the Navy wanted to have a naval base at Yokosuka, the U.S. military headquarters, and in addition to the Navy, the Army, too, examined the draft, preparing its own draft to show the basic criteria of the treaty which was against Borton's draft. The draft prepared by the Army was so designed as to encourage and continue a Japan aligned with U.S. interests and also the Army insisted that until the restoration of full sovereignty for Japan, no authority reposed with the U.S. should have been relinquished.²⁵⁾ Anyway, the military criticized the draft from the viewpoint of the security of the Pacific area, etc., as mentioned above.

(3) PPS's criticism

The draft treaty written by the Borton group was only an unrealistic composition for Kennan who committed himself deeply to establish U.S. policy towards the U.S.S.R. as the director of the PPS. The PPS including Kennan thought that the central objective of settling the Peace Treaty with Japan was to integrate Japan into the Pacific economy, which would be a stable and dependable Ally of the U.S.²⁶⁾ But according to John P. Davies, who had been on the staff of the PPS as well as a specialist in communism, the draft treaty appeared to be preoccupied with drastic disarmament and democratization under continuing international supervision, including the U.S.S.R., but demilitarization was no longer a serious problem because, even if Japan so desired, it could not in the foreseeable future resurrect itself as a first-class military power. He said that Japan could only gravitate into the orbit of one or the other of the super powers.²⁷⁾

George F. Kennan who had given all-out support to Davies' view proposed to Robert A. Lovett, who had been the Under Secretary of State, that the discussion about the settlement of the Peace Treaty should be postponed due to the following

reasons;

So far as I know, we have not yet formulated with any degree of concreteness our objectives with respect to Japan and the Pacific area. This draft does not seem to be related to any realistic pattern of such objectives that we can conceive of here.

It would be highly dangerous for us to enter in on discussions of peace terms until we know precisely what it is that we are trying to achieve.

It is my view that we should try to delay the opening of these discussions until this matter can be systematically thrashed out, United States objectives agreed upon at a high level, and our peace treaty draft related strictly to those objectives.²⁸⁾

Robert A. Lovett was so impressed by Kennan's view that he sent the draft treaty back as being wholly inadequate, suggesting that the draft was going to be reexamined along the PPS' view.²⁹⁾ Hereafter, the view requiring the demilitarization of Japan in the State Department went back, and instead of that, the view promoting the political stability as well as the economic recovery of Japan by the PPS group under the leadership of Kennan became the general tendency.

4. PPS10: Results of Planning Staff Study of Questions Involved in the Japanese Peace Settlement

In the middle of the disputes having been developed like this, Walton W. Butterworth took office as the Director of the Office of the Far Eastern Affairs in the summer of 1947, which was of course in charge of Asian problems including the Japanese Peace Treaty.³⁰⁾ He served in China as a Minister-Counselor of the Embassy in China before going to Washington, D.C.. While serving in China, he was impressed by Japan's importance as a containment barrier. For example, he cabled the State Department in August 1946 that Moscow might use its control of "Manchuria" to "extend its imperium" over Japan through economic pressure.³¹⁾ Accordingly, he insisted that the U.S. had to "align Japanese interests with ours" to "offset Russian imperialism." Still opposed to rearmament, Butterworth thought that Japan would be "our future bulwark in the Far East against Russia" and also he urged linking "Japanese economy with our own."³²⁾ These meant that Butterworth had been on the same ground as Lovett who had supported PPS'

criticism to the draft treaty.

As imagined from what mentioned above, Butterworth, Lovett, and the PPS staff were the main actors regarding Asian affairs, and they “reviewed the position in regard to the Japanese peace settlement.” As a result, they agreed with each other on not unduly delaying the initiation of discussions on a peace treaty for Japan. And in addition to that they also agreed to entrust the PPS with reexamining the U.S. “basic position on security and other vital issues involved in the Japanese peace settlement” later than October 6, which the Secretary of State, George Marshall had approved.³³⁾

In these circumstances, Kennan instructed John Davies to examine the U.S. policy relating to the Japanese peace treaty, and on October 14, 1947, the report written by the PPS including Davies came out, the title of which was “Results of Planning Staff Study of Questions Involved in the Japanese Peace Settlement.” It was coded PPS10 and obtained the Secretary Marshall’s fundamental approval.³⁴⁾

The essence of the report relating to security matters was as follows:

- ①Subject: Results of Planning Staff Study of Questions Involved in the Japanese Peace Settlement
- ②Timing of Settlement: Though the occupation is in many ways entering a period of diminishing returns, there was no satisfactory evidence that Japanese society would be politically or economically stable at this stage. If the situation is unstable when the peace treaty is signed, it would be difficult to prevent communist penetration. Accordingly, an early peace settlement is not desirable.
- ③U.S. Security: In order to ensure the security system of the Pacific area, the U.S. would insist on its strategic trusteeship of the Bonin, Volcano and Marcus Islands, and military facilities in Okinawa. On the other hand, as to whether American base facilities would be required on the Japanese main islands, it is difficult to judge at this time. Judging from the viewpoint of U.S. security, too, it is not the time to make the final decision.
- ④Japan’s Security: First of all, the Draft Treaty on the Disarmament and Demilitarization of Japan³⁵⁾ which was made up in February, 1946 on the agreement of the 4 powers, should be abandoned. But Japan would be permitted to maintain only a civil police force, including a constabulary and coast guard, leaving the Japanese without means of self-defense against foreign aggression. So Japanese military security must rest primarily on the proximity (or in extreme event, the presence in Japan) of adequate U.S.

forces and it should be accepted as a principle of American defense policy to retain in the Pacific areas sufficient armed strength to make plain U.S. will and determination to prevent any other military power from establishing itself in the Japanese home island.

In this way, the PPS10, though there remains something ambiguous, requires the U.S. to change its policy toward Japan. It suggested at least the shift of policy of demilitarization of Japan by proposing to establish a constabulary which finally became today’s self defense force, giving notice of deviation someday in 1948 from the line of the Potsdam Declaration or U.S. Initial Post-Surrender Policy for Japan which had decided to demilitarize Japan.³⁶⁾ Kennan put forward a suggestion to Marshall and Lovett that the U.S. should have reviewed the purpose of the occupation in the meantime and also he submitted a proposal to them that the U.S. needed to hear MacArthur’s view about the domestic situation of Japan.³⁷⁾

5. The shift in 1948: PPS28, PPS28/2, NSC13/2

The director of the PPS, George F. Kennan was not satisfied with the occupation policy which had been carried out by MacArthur. Kennan thought that the essence of the occupation policy which had been done until then had been to weaken Japan to be so vulnerable to the infiltration of communism that the occupation policy should be reexamined. According to him, he felt unsatisfied with not paying attention to the defense of post-treaty Japan.³⁸⁾

As mentioned above, Kennan sent a memorandum to the Secretary of State, George Marshall and the Under Secretary of State, Robert A. Lovett on October 14, 1947 when PPS10 had been drawn up, suggesting the necessity of the meeting with MacArthur.³⁹⁾

“The Planning Staff has spent considerable time during the past eight weeks in a study of the problem connected with the Japanese peace treaty. — As a result of this study, I am convinced that in regard to several of the most important issues involved we do not have before us here in Washington the facts which would enable us to make firm and sound judgments on some of the most important points at issue. The remaining information we require can be obtained, for the most part, only in Tokyo, and in consultation with SCAP. Furthermore, I think it important to

make sure in advance that General MacArthur is in accord with any position we may take. — I think it essential that some high official of this Department proceed to Japan and discuss in detail with General MacArthur the issues involved.”

The assignment to discuss with MacArthur essential points of the Japanese Peace Treaty was, after all, assumed by Kennan himself and after the meeting between Kennan and MacArthur in 1948, the situation about the peace treaty shifted to a new aspect.

(1) Conversation between MacArthur and Kennan

The conversation between MacArthur and Kennan was held three times on March 1, 5, and 21, 1948. Roughly speaking, the content of their conversation was as follows.

At the first conversation on March 1, they talked about the assessment of the occupation of Japan. According to Kennan,⁴⁰⁾ MacArthur boasted the result of his occupation policy, showing his optimistic views that Japan was enjoying freedom as the result of learning democracy and Christianity and the People who “once learned what the freedom and democracy meant” would “never willingly accept Communist domination.”⁴¹⁾ Furthermore, regarding the accomplishment of the occupation and Japan’s role after the conclusion of the treaty, MacArthur said that a great significance lay in the accomplishments of the occupation of Japan, because “The Japanese were the most advanced of the Oriental peoples, and in that capacity they were bound to exercise in the long run the greatest influence over the others.”⁴²⁾

At the second conversation on March 5,⁴³⁾ the main subject was security matters. Kennan indicated that it appeared to many people in Washington that, in view of the developing world situation, “the keynote of occupation policy” “should lie in the achievement of maximum stability of Japanese society, in order that Japan might best be able to stand on her own feet when the protecting hand was withdrawn,”⁴⁴⁾ and for that purpose, the accent of the policy should be placed on:

- ①A firm U.S. security policy for this area, envisaging both the coming interim period and the eventual peace period, and designed to give the Japanese adequate assurance against future military pressures,
- ②An intensive program of economic recovery; and
- ③A relaxation in occupation control, designed to stimulate a greater sense of direct responsibility on the part of both the Japanese government and the Japanese people.⁴⁵⁾

On the other hand, MacArthur generally agreed to Kennan’s idea stated above, he agreed especially with the importance of establishing the Japanese security system and also the policy of thinking much of Japanese economic recovery as a primary objective of occupation policy.

Especially, in regard to the establishing of the Japanese security system, he outlined his views on “the position of the Pacific area in the pattern of U.S. national defense,” in other words, he pointed out clearly the view point of Japan’s security for the U.S. itself.

Namely MacArthur pointed out that “the strategic boundaries of the U.S. were no longer along the western shore of North and South America; they lay along the eastern shore of the Asiatic continent” and so, “the U.S. fundamental strategic task was to make sure that no serious amphibious force could ever be assembled and dispatched from an Asiatic port.” And at the same time he insisted that it was necessary for the U.S. to “have striking force” in the area of “a U-shaped area embracing the Aleutians, Midway, the former Japanese mandated islands, Clark Field in the Philippines, and above all Okinawa.” It was because of the recognition that the center of the U.S. defense problem had shifted to the north.⁴⁶⁾ According to MacArthur, Okinawa was the most vital point in the area of the Pacific, and so it was “absolutely necessary that the U.S. retained unilateral and complete control of the Ryukyu chain south of Latitude 29.”⁴⁷⁾ He thought that if the U.S. placed adequate force at Okinawa, it would be able to prevent the attack from the Asiatic mainland and therefore the U.S. would not need to “retain bases anywhere in Japan after the conclusion of a treaty of peace.”⁴⁸⁾

The third conversation between Kennan and MacArthur was held on May 21, at which Under Secretary of the Army, William Draper was also present. And the main subject was the problem of Japanese rearmament.⁴⁹⁾

At the conference, General Draper stated that there was “a general trend in the recent War Department thinking” toward “the early establishment of a small defensive force for Japan,” to be ready at such time as U.S. occupation forces would leave Japan.⁵⁰⁾ This view suggested the “Limited Military Armament for Japan.” In response to this idea, MacArthur opposed clearly any plan for Japanese rearmament for five reasons. The reasons were ①being contrary to international commitments, and especially the fear of the nations of the Far East to a remilitarized Japan, ②being contrary to many of the fundamental principles of the occupation policy as well as to weaken U.S. prestige in Japan, ③to be able to be only “a five rate military

power,” if U.S. makes efforts toward rearming Japan, and that Japan could not defend herself against attack from an outside power, ④being unable to survive economically with the cost of maintaining armed forces, ⑤that the Japanese themselves would no longer support an armed force.⁵¹⁾

In addition to what is stated above, MacArthur insisted on an early peace settlement again, as well as the strategic importance of Okinawa. He attached special importance to the Air power based on Okinawa to protect Japan from outside attack.⁵²⁾

By the way, at the third meeting, an important difference about the post-treaty arrangement between Kennan and MacArthur was recognized. That is, according to Kennan, MacArthur felt strongly that the only acceptable permanent solution to the problem of Japanese security was complete demilitarization under an effective international guarantee, and also he considered that until the peace treaty was concluded and until such a guarantee came into existence, Allied forces must remain in Japan. In response to MacArthur's idea which meant that the U.S.S.R. too, would stay in Japan as one of the Allied Powers, Kennan did not agree with him, because he did not trust the U.S.S.R., worrying about indirect aggression by her. As stated later, Kennan suggested that the U.S. should insist on a limited rearmament of Japan as one alternative of U.S. policies under some conditions.⁵³⁾

(2) Kennan report (PPS28) and NSC13/2

Kennan, as soon as he came back to Washington, D.C. from Tokyo after the meeting with MacArthur, wrote a paper on May 25, titled “Recommendations With Respect to U.S. Policy toward Japan” for the study of the Japanese Peace Treaty, which had been coded PPS28⁵⁴⁾ and basically followed PPS10 in 1947. In this paper, Kennan recommended that the peace treaty with Japan should be as brief, general and non-punitive as possible.

And so, I would like to show the content of the recommendations relating to the security matters item by item including what was mentioned above very generally.

- ①Timing: The U.S. government “should not press for the treaty at this time.” For the time being, the U.S. should concentrate its attention on the preparation of the Japanese for the eventual removal of the regime of control.
- ②The nature of the Treaty: The treaty should be “as brief, as general, and as nonpunitive as possible.”
- ③Disposition of the U.S. Tactical Forces in the Pre-Treaty

Period: “Tactical forces should be retained in Japan for the coming period,” but every effort should be made to reduce to a minimum their numbers, their cost to the Japanese economy, and “the psychological impact of their presence” on the Japanese population.

- ④The Post-Treaty Arrangement: It should be formulated “in the light of the prevailing international situation and of the degree of internal stability” achieved in Japan. However, the U.S. tactical forces should be retained in Japan until the entrance into effect of the peace treaty, taking it into consideration to reduce the cost to the Japanese economy. And if Russia has not been extensively weakened and sobered by that time, or if Japanese society still seems excessively vulnerable, the U.S. should “either postpone the treaty or insist on a limited remilitarization of Japan” under U.S. guidance and supervision. But if by that time, the Russian situation should really have changed for the better and if the U.S. is reasonably “confident of the internal stability of Japan,” the U.S. should aim at “a complete demilitarization,” guaranteed by an international treaty. Anyway, a final U.S. position concerning “the post-treaty arrangements for Japanese military security should not be formulated until the peace negotiations” are upon the U.S..
- ⑤Okinawa: The U.S. should make up its mind at this point that “it intends to retain permanently the facilities at Okinawa,” and “the base there should be developed accordingly.”
- ⑥The Navy: The Navy should retain “until the peace treaty” its present facilities in Japan. It should shape its policy in the development of the Yokosuka base.
- ⑦The Japanese Police Establishment: The Japanese police establishment should be strengthened by the reinforcing and re-equipping of the present forces, “by the creation of a strong and effective coast guard,” and by the establishment of a central organization.
- ⑧Economic Recovery: Economic recovery should be made the prime objective of United States policy in Japan for the coming period.

To this report, the Military was not satisfied with The Post-Treaty Arrangements, especially as they did not refer clearly to the rearmament of Japan. According to John Allison,⁵⁵⁾ who was the Chief of the Division of Northeast Asian Affairs,

the proposal⁵⁶⁾ suggested to the Director of the Office of Far Eastern Affairs, Walton W. Butterworth, by Brigadier General C.V.R. Schuyler of the Department of the Army, included “a bald statement as desired by the Army”⁵⁷⁾ which had been easily imagined to be the rearmament of Japan. But Allison criticized the Army’s proposal of rearmament of Japan as “most unwise.”⁵⁸⁾

Although the problem of the rearmament had not been solved, the new version of PPS28, namely PPS28/2: Recommendations With Respect to U.S. Policy toward Japan was made on May 26, 1948 after minor revisions,⁵⁹⁾ despite the remaining point of disagreement, which was the timing of the peace treaty which should be reconciled in the NSC,⁶⁰⁾ between the State Department and the Department of the Army. And then it was transmitted to the National Security Council on June 2 as a NSC document (which was called NSC13: Recommendation With Respect to U.S. Policy toward Japan) at the request of the Under Secretary of State, Lovett for consideration and the preparation of a report to the NSC.⁶¹⁾

As the result of the examination by the National Security Council, NSC13 was revised to NSC13/1 on September 24, and it was revised again to NSC13/2 on October 7, 1948. This NSC13/2 was approved by President Truman on October 9 and it became the official U.S. policy which was for coping with the Cold War and postponed the settlement of the Japanese Peace Treaty.⁶²⁾

Needless to say, in 1948, there happened the political change of Czechoslovakia in February and the Berlin Blockade in June which were the symbols of the Cold War and it was easily expected that these incidents would be reflected in the U.S. policy towards the Japanese Peace Treaty. For example, the Secretary of the Army, Kenneth C. Royall had already recognized such a situation and made a speech on January 6, indicating the need for taking the new situations into account in the decision making of coming U.S. policy for Japan as follows.

Immediately after the surrender, the objectives of our policy were stated to be, first, “To insure that Japan will not again become a menace to the peace and security of the world,” and, second, “to bring about the earliest possible establishment of a democratic and peaceful government which will carry out its international responsibilities,,,,, Since then new conditions have arisen in world politics and economics, in problems of national defense,,,,, These changes must now be fully taken into account in deter-

mining our future course,,,,, We hold to an equally definite purpose of building in Japan a self-sufficient democracy, strong enough and stable enough to support itself and at the same time to serve as a deterrent against any other totalitarian war threats which might hereafter arise in the Far East.”⁶³⁾

By the way, the contents of PPS28/2 (NSC13) and NSC13/2 which had been related to the security were roughly as follows.

As for PPS28/2, it was a revised version of PPS28. For example, it opposed the early settlement of the peace treaty by showing the reason, contrary to PPS28, saying that “in view of the serious international situation created by the Soviet Union’s policy of aggressive Communist expansion, this Government should not press for a treaty of peace at this time.”⁶⁴⁾ It is clear that Kennan’s cautiousness against the Soviet Union in addition to the Kenneth Royall’s warning in January mentioned above was strongly reflected in this part. On the other hand, PPS28/2 deleted the recommendation regarding The Post Treaty Arrangements in the Kennan report (PPS28) which had stated that the U.S. should select the policy of either a limited remilitarization or a complete demilitarization according to the political situation in Japan and Russia.⁶⁵⁾ At the same time, it also rejected the military’s demand for rearmament of Japan, but on the other hand, it emphasized the strengthening of the Japanese Police Establishment like the argument of PPS28, which would later have a lot to do with the substantial rearmament of Japan. Furthermore, regarding The Ryukyu Islands (cf. in PPS28 stated above, it is referred as Okinawa), PPS28/2 indicated that the U.S. should intend to “retain on a long-term basis the facilities at Okinawa”,,,,, and at the proper time, international sanction should be obtained by the means then most feasible for the United States’ long-term strategic control of the Ryukyu Islands south of latitude 29 degree N compared with PPS28 using the word of “permanently” instead of “a long-term basis” and referring only to the necessity of study about the international sanction.⁶⁶⁾ On the other hand, about The Nature of the Treaty, both PPS and NSC papers opposed consistently a punitive treaty.⁶⁷⁾

As stated above, PPS28/2 (NSC13) was revised to be NSC13/1⁶⁸⁾ and this NSC13/1 was moreover revised to be NSC13/2.⁶⁹⁾ But as far as the timing, the nature and the security matters of the Peace Treaty with Japan are concerned, the main policy drawn in the Kennan Report was basically followed in NSC13/2, and as aforementioned, it was approved

by President Truman and at the same time, the U.S. policy toward Japan was shifted, too.

6. Conclusion

As stated above, the U.S. policy toward Japan after World War II, namely the U.S. occupation policy, which had been going to promote the early peace settlement at the State Department in around 1947, shifted officially to the line of not pressing for the peace treaty in 1948. This shift reflected the change in the situation of international politics, namely the development of the Cold War. As is seen in the fact that NSC13/2 which officially decided the postponement of the early settlement of the treaty, adopted mainly the idea of PPS28 called the Kennan Report, George F. Kennan played an important role in this decision.

He applied his theory to Japan that it was important for a state to maintain its internal stability in order to cope with Soviet communism. And he tried to postpone the settlement of the peace treaty with Japan until Japan would promote its economic recovery and stabilize both politically and economically, because the U.S. had attached great importance to the position of Japan in the U.S. security system in the Cold War which had already begun. Based on this view, he insisted on the strategic importance of Okinawa and the limited remilitarization of Japan as one of the possibilities of the post-treaty arrangement, though the latter had not been adopted in the NSC as mentioned before.

Anyway, the U.S. policy to the Peace Treaty with Japan after World War II shifted from the stance of early settlement of the treaty to that of postponement of the settlement in 1948, with the beginning and the intensifying of the Cold War. At the same time, it should be also pointed out that the character of the treaty would shift finally from punitive to lenient. In fact, as is well known, a lenient Peace Treaty with Japan was settled in 1951.

References

- 1) Letter from Warren S. Hunsberger to Hugh Borton, Aug. 23, 1946, U.S. Department 740.0011-PW-PEACE/8-2346 (Washington, D.C., National Archives, 1986).
- 2) Frederick S. Dunn, *Peace-Making and the Settlement with Japan* (Princeton, NJ, Princeton UP, 1963), p. 70.
- 3) Graham T. Allison, *Essence of Decision*, (Boston, Little, Brown and Company, 1971) pp. 144– .
- 4) Wilson D. Miscamble, *George F. Kennan and the Making of American Foreign Policy, 1947–1950* (Princeton, NJ, Princeton University Press, 1992) pp. 6–11.
- 5) The issue of what Kennan meant by containment and how it should be implemented has been the subject of much controversy. John Lewis Gaddis, "Containment: A Reassessment," *Foreign Affairs*, No. 55, July 1977, pp. 873–887.
- 6) U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States* (hereafter *FRUS*) 1946, Vol. VIII, (Washington, D.C., US Government Printing Office, 1971) p. 326. The working group on the Japanese Peace Treaty (Borton group) was made up of Hugh Borton (Acting Chief, Division of Japanese Affairs), Edwin M. Martin (Chief, Division of Japanese and Korean Economic Affairs), Ruth E. Bacon (Office of Far Eastern Affairs), John K. Emmerson (Assistant Chief, Division of Japanese Affairs), Warren S. Hunsberger (Division of Research for the Far East) *Ibid.*.
- 7) *Ibid.*, pp. 123–127.
- 8) Council on Foreign Relations, *The United States in World Affairs 1945–1947*, (NY, Harper & Brothers, 1947) p. 272.
- 9) *Ibid.*.
- 10) For example, John H. Hilldring (the Assistant Secretary of State) said in the letter to George Acheson (the Political Adviser in Japan) that "we felt that General MacArthur was a hundred percent right as to an early Japanese treaty." Hilldring to Acheson, June 9, 1947, *FRUS*, 1947, Vol. VI, 1972, p. 461.
- 11) *Ibid.*, pp. 468–469.
- 12) *Ibid.*, p. 476.
- 13) See footnote, No. 5.
- 14) *FRUS*, 1947, Vol. VI, 1972, p. 478 (note).
- 15) Akio Watanabe, Seigen Miyazato, eds., *San Francisco Kowa* (Tokyo, UP of U. of Tokyo, 1986), p.113; Michael Schaller, *The American Occupation of Japan* (NY, Oxford UP, 1985), pp. 98–99; Frederick S. Dunn, *op. cit.*, pp. 58–59.
- 16) Frederick S. Dunn, *ibid.*, p. 70.
- 17) Michael Schaller, *ibid.*, p. 99.
- 18) Memorandum by Gen. MacArthur, March 21, 1947, *FRUS*, 1947, Vol. VI, 1972, pp. 454–456.
- 19) Okinawa is one of the Ryuku Islands in the Pacific Ocean which are at the southwest of Japan. It was returned to Japan in 1972, but there are many U.S. military bases there which are about 75% of all the U.S. bases in Japan.
- 20) *FRUS*, 1947, Vol. VI, pp. 454–456, 512–515.
- 21) Michael Schaller, *op. cit.*, p. 99.
- 22) Michael Schaller, *ibid.*. The military planners in Washington were discontented with MacArthur who issued his proposals without consulting with them. *ibid.*.
- 23) *FRUS*, 1947, *op. cit.*, p. 495; Michael Schaller, *ibid.*.
- 24) Kenneth W. Condit, *The History of the Joint Chiefs of Staff, Vol. II, 1947–1949n* (Wilmington, Del., Michael Glazier, Inc., 1979), p. 495; *FRUS*, 1947, *ibid.*; Michael Schaller, *ibid.*.
- 25) *FRUS*, 1947, *ibid.*, p. 507.
- 26) Memorandum by John P. Davies, Jr. of the PPS to the Director of the Staff (Kennan) August. 11, 1947, *ibid.*, pp. 485–486.
- 27) *Ibid.*, p. 486.

- 28) Memorandum by Kennan to the Under Secretary of State (Lovett), August 12, 1947, *ibid.*, pp. 486–487.
- 29) *Ibid.*, p. 486 (note).
- 30) Michael Schaller, *op. cit.*, p. 103; *FRUS, 1947, op. cit.*, p. 523.
- 31) Michael Schaller, *ibid.*; Butterworth to the Secretary of State, August 20, 1946, *FRUS, 1946, Vol. VIII*, pp. 301–304.
- 32) *FRUS, ibid.*, p. 303.
- 33) Memorandum by Butterworth to the Secretary of State, September 22, 1947, *FRUS, 1947, op. cit.*, p. 523.
- 34) PPS 10: Results of Planning Staff Study of Questions Involved in the Japanese Peace Settlement, October 14, 1947, *FRUS, 1947, ibid.*, pp. 537–543.
- 35) This draft treaty on the Disarmament and Demilitarization was circulated to China, U.S.S.R. and UK on June 21, 1946, aiming at the total disarmament and demilitarization of Japan. It was reflected to the Borton's draft, but it didn't come into existence. *FRUS, 1946, op. cit.*, pp. 152, 153; *FRUS, 1947, ibid.*, p. 478.
- 36) SWNCC, "U.S. Initial Post-Surrender Policy for Japan" (SWNCC150/4/A), *FRUS, 1945, Vol. VI*, US GPO, 1969, p. 720: Dept. of State, *Department of State Bulletin*, Vol. 13, No. 326, Sept. 23, 1945, pp. 423–427.
- 37) Memorandum by Kennan to the Secretary of State (Marshall) and the Under Secretary of State (Lovett), October 14, 1947, *FRUS, 1947, op. cit.*, pp. 536–537.
- 38) George F. Kennan, *Memoirs, 1925–1950*, (Boston, Little Brown, 1967), pp. 376–377.
- 39) the same with no. 37.
- 40) Memoranda of Conversations with General of the Army Douglas MacArthur (General MacArthur's Remarks at Lunch, March 1, 1948), *FRUS, 1948, Vol. VI*, US GPO, 1974, pp. 697–699.
- 41) *Ibid.*, p. 697.
- 42) *Ibid.*, p. 698.
- 43) Conversation between General of the Army MacArthur and Mr. George F. Kennan, March 5, 1948, *ibid.*, pp. 699–706.
- 44) *Ibid.*, p. 699.
- 45) *Ibid.*, pp. 699–700.
- 46) *Ibid.*, p. 700.
- 47) *Ibid.*, pp. 700–701.
- 48) *Ibid.*, p. 701.
- 49) Conversation between MacArthur, Under Secretary of the Army Draper, and Kennan, March 21, 1948, *ibid.*, pp. 706–712.
- 50) *Ibid.*, p. 706.
- 51) *Ibid.*, pp. 708–709.
- 52) *Ibid.*, p. 709.
- 53) *Ibid.*, p. 692; Explanatory Note by Kennan, March 25, 1948, *ibid.*, pp. 712–713.
- 54) Report by the Director of the Policy Planning Staff (Kennan), March 25, 1948, "PPS 28: Recommendations With Respect to U.S. Policy toward Japan," *ibid.*, pp. 691–696.
- 55) Memorandum by Allison to Maxwell Hamilton, April 30, 1948, *ibid.*, pp. 742–743.
- 56) Memorandum by Brigadier General C.V.R. Schuyler of the Department of the Army, to the Director of the Office of Far Eastern Affairs (Butterworth), April 28, 1948, *ibid.*, p. 740.
- 57) Memorandum by Allison to Hamilton, April 30, 1948, *ibid.*, p. 743.
- 58) *Ibid.*.
- 59) PPS28/2: Recommendations With Respect to U.S. Policy toward Japan, *ibid.*, pp. 775–781.
- 60) Memorandum by George H. Butler, of the PPS to the Secretary of State and the Under Secretary of State (Lovett), May 26, 1948, *ibid.*, p. 775.
- 61) *Ibid.*, p. 776 (footnote).
- 62) *Ibid.*, pp. 776, 853, 857 (footnote)–862; Memorandum by the Director of the Office of Far Eastern Affairs (Butterworth) to the Acting Secretary of State, October 27, 1948, *ibid.*, p. 878.
- 63) Kenneth C. Royall, "The United States Policy for Japan" Speech at San Francisco, January 6, 1948. The Ministry of Foreign Affairs, *Nihon senryo oyobi kannri juyo bunsho-shu*, vol. 2, 1949, pp. 4–9.
- 64) *FRUS, 1948, op. cit.*, p. 776.
- 65) *Ibid.*, p. 692.
- 66) *Ibid.*, pp. 692, 777.
- 67) *Ibid.*, pp. 691, 777, 858.
- 68) NSC13/1: Recommendations with Respect to U.S. Policy toward Japan, September 24, 1948, Paul Kesaris, ed., Documents of the National Security Council, 1947–1977 (A Microfilm Project of UPA, Inc) (Washington, D.C., UPA, Inc., 1980), Regarding The timing, The Nature and most of The Security Matters of The Peace Treaty, NSC13/1 took over PPS28/2 (NSC13).
- 69) NSC13/2: Recommendations with Respect to U.S. Policy toward Japan, October 7, 1948, *FRUS, 1948, op. cit.*, pp. 858–862. Comparing with NSC13/1, Marcus Island and Nanpo Shoto south of Sofu Gan were added to Ryukyu Islands south of latitude 29 degree N. as the Islands for U.S. strategic control, *ibid.*, p. 878.

URBAN POVERTY AND VULNERABILITY IN A GLOBALIZING COLOMBO, SRI LANKA: A ROLE OF GRASSROOTS SOCIAL SAFETY NETWORKS

By D.G.J. PREMAKUMARA[†]

[†] Meijo Asian Research Centre (MARC)

Abstract

The concentration of economic activities and infrastructure in Colombo represents an extreme case of urban primacy within the globalization in Sri Lanka. It is the economic and political core of the island, which accommodates a quarter of the country's 18.6 million population. 80% of the country's import and export trade is established in Colombo Metropolitan Region contributing 44% of its Gross Development Product. The location of the harbour in the heart of the city, the commitment of the current government on economic reforms through market friendly policies and privatization, and efforts to re-build the nation after the end of civil war which had been under way during the last 30 years, means that the most future urban growth would also be from within this region. However, its modern and well-serviced core stands in stark contrast to the circumstances of more than half of the city's population live in poorly serviced slums and shanty squatters face a variety of risks that affect their well being and ability to climb out of poverty. Due to the lack of an appropriate social protection system, a majority of poor urban families are highly vulnerable to sudden shocks or longer term stress imposed by changes in economic, environmental, social and political contexts. Given this situation, one issue of particular significance is how the urban poor in Colombo have collectively created the means to generate income and establish a social protection system making them less vulnerable to both individual risks and common risks. This study therefore examines the case of the Women's Bank, the largest grassroots network in low-income settlements in Colombo that began with small mutual-help groups for savings and credit, and eventually expanded into the self-managed revolving funds for income-generation, housing and social security. The findings identify that the grassroots social safety networks are very effective, not only in offering income protection and social welfare that shield its members from sudden risks, but also for encouraging sustainable social development strengthening the capacity of the urban poor by creating social space to meet one another, exchange experience, think together, learn management together and acquire their own resilient power making them less vulnerable to political patronage and bureaucracy. However, these grassroots social safety networks are not denied any attempts of the government's policy instruments for poverty reduction. They are often far from ideal. Therefore, it is crucial to establish some macro level policy framework that will foster and augment the development of grassroots collective strategies on social protection.

KEY WORDS : Globalization, Urban Poverty, Vulnerability, Savings and Credit, Grassroots Network, Social Security

1. Globalization and Urban Growth in Colombo

1.1. The Historical Development of Colombo

The city of Colombo is located on the western Coast of Sri Lanka, and represents an extreme case of an international trade-dependent economy in Asia. It was a small seaport that was used by Chinese, Arab and Persian traders as early as the fifth century AD. During the ninth and sixteenth centuries AD, it had a predominantly Muslim population of pure or mixed Arab descent called Moors, who enjoyed a near monopoly of the international trade, especially spices, aromatic drugs,

pearls, precious stones, cinnamon, ivory, and elephants.¹⁾ The indigenous Sinhalese population was far more interested to live in adjacent areas of Kelaniya and Kotte with their royal families.

After the occupation of the country by the Portuguese in 1505, Colombo became the metropolis of the European rulers, including the Portuguese (from 1505 to 1656), the Dutch (from 1656 to 1796), and the British (from 1796 to 1948). In developing the city, these colonial rulers seem to have paid great attention to the port of Colombo and related activities aiming to facilitate their trade and administrative functions. They focused on building a canal network and a rail and road



Figure 1: Location of Colombo in the international sea trade route
Source: UDA, 1998



Figure 2: Colombo Harbour, 1880-1890

Source: <http://www.lanakpura.com/2009/07/colombo-harbour-ceylon-1880-1890> Accessed on 5th November 2010

network connecting Colombo with the hinterland to ensure transportation of commodities from the countryside to the port. The development of the city's activities, therefore, mainly concentrated in and around the port area and towards the northern highland area, where housing and warehouses were located. The eastern flood plain remained under developed, while the southern area and the coastal belt were attractive to the middle and high income dwellers.²⁾

Following the conquest of Kandy by the British in 1815, Colombo became the capital of the country. The British established a legal and regulatory system that provided the foundation for the governance of Colombo and Ceylon into the 20th century. The Colombo Municipal Council (CMC) was established in 1866 under the Municipal Council Ordinance of 1865 together with the municipalities of Galle and Kandy.

As Hulugalle notes in his *Centenary Volume of the Colombo Municipal Council* (1965), Colombo had become more than just the capital of Ceylon during the British period, and it grew into an international financial and service centre.³⁾

1.2. Globalization and Growth in Colombo during the Post-Colonial Regime

Since 1948, when the country gained independence from the British, the local leaders ruled the country. Colombo's primacy in a national context was reinforced by it being the seat of a Westminster parliamentary system introduced by Britain. The first national government ruled by the post-colonial elite in the form of the United National Party (UNP) based on the anti-communist, inter-communal policies of 1948-1956.⁴⁾

After the defeat of the UNP in the 1956 election, Ceylon entered a twenty-year period in which governments were led primarily by the nationalist Sri Lanka Freedom Party (SLFP) and supported by the socialist parties, such as the Lanka Sama Samaja Party (LSSP) and the Communist Party (CP). As Perera (1998) notes under this nationalist-socialist co-operation, Sri Lanka became actively involved in the Non-Aligned Movement during the Cold War and looked towards Eastern Europe, the Soviet Union, and China for international development assistance.⁵⁾

During this period, Colombo's primacy within the national context continued to grow. By 1963, its population exceeded half a million, which was more than five times larger than the next largest cities in the country (Jaffna, Kandy and Galle).

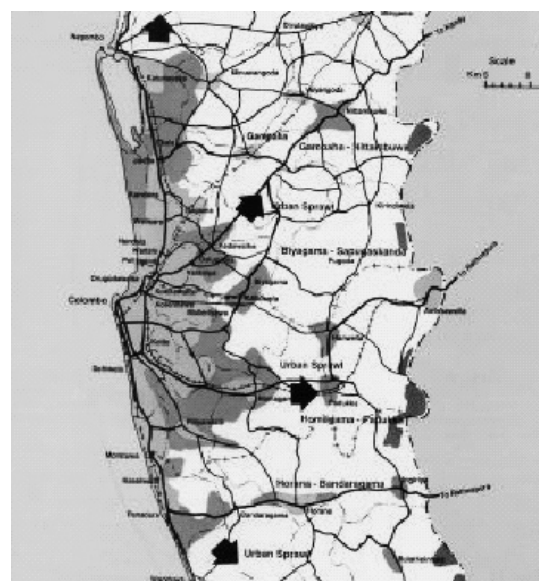


Figure 3: Development pattern in Colombo Metropolitan Area
Source: UDA, 1998

With the adoption of the new Constitution in 1972, the country became a republic and its name was changed from Ceylon to Sri Lanka (which means resplendent isle).⁶⁾

1977 marked an important turning point in the economic direction in Sri Lanka in general and Colombo in particular. With the re-election of the UNP in 1977, Sri Lanka adopted an economic strategy of liberalization, where markets were opened to foreign investment through tax, tariff, trade and fiscal reforms, becoming the first South Asian country to embrace a neo-liberal growth strategy. The quantitative restrictions on imports were removed and more uniform tariff structures were established. Furthermore, a highly overvalued currency which was largely the result of trade suppression was realigned.

Relating to the investment front, several impediments to Foreign Direct Investment (FDI) were relaxed. The Greater Colombo Economic Commission (GCEC) was established in 1978 to promote investments into export-oriented activities.⁷⁾ The GCEC, while establishing several export processing zones (EPZs) was also responsible for formulating and implementing an incentives package for foreign investments. A great deal of public investment was focused on infrastructure projects assuming that the benefits of these projects would trickle down.⁸⁾

The UNP ruled the country for 15 years until it lost a national election to the People's Alliance (PA) in 1993. From the 1994 to date, the dominance of the PA policies of liberalization remains uninterrupted. A radical reform towards a more open economy was introduced, including removal of exchange control restrictions on current account transactions, privatization of large state-owned enterprises in the plantation, insurance, telecom, and airline sectors, and simplification of the tariff structure and strengthening of the policy framework for FDI and portfolio investment.

1.3. Colombo in the Present Day

The current city is bounded by the Kelani River to the north, the Indian Ocean to the west, the municipalities of Dehiwal-Mt. Lavana to the south and Kotte and Kolonnawa to the east. According to the first Census of Population in 1871, the population of the city was about 98,847 and the physical size of the city was 24.5 sq. km. The present city size has increased up to 37.3 sq. km. adjoining areas from time to time and the population of the city has risen to 642,000, which is more than double that of the next biggest cities of Kandy, Matara, and Jaffna.

Table 1: The area, population, density and growth rate of Colombo (1871–2001)

Year	Extent (Ha)	Population	Density (People/ha)	Growth Rate
1871	2449	98,847	40	
1881	2449	110,509	45	1.18
1891	2449	126,825	52	1.48
1901	2721	154,691	57	2.20
1911	3091	211,274	68	3.66
1921	3350	224,163	67	0.61
1931	3368	284,155	84	2.68
1946	3438	362,074	105	1.83
1953	3594	425,081	118	2.49
1963	3710	511,639	138	2.04
1971	3711	562,430	152	1.24
1981	3711	587,647	158	0.45
1994	3729	638,000	171	0.66
2001	3729	642,020	172	0.09

Source: SEVANATHA, 2003

Relative to the estimated population for 1994, Colombo's population experienced an average annual increase of less than 1%. Importantly, however, these statistics do not provide any indication of the magnitude of the floating population, which is estimated to be approximately 500,000.⁹⁾

The city is administrated by the Colombo Municipal Council (CMC) headed by a Mayor comprising council members directly elected by the residents for a period of four years and occupies a key place in the national economy. The city's economic structure is dominated by the service sector (27.6%), manufacturing especially the textile industry (24.3%), and trade and tourism (20.2%).¹⁰⁾ The headquarters of the country's banking and financial institutions are located in Colombo and 80% of the country's import and export trade is established within Colombo and its surrounding areas contributing 44% of total Gross Development Products (GDP) in the country.¹¹⁾

At the same time, Colombo's modernization continued with the completion of the Twin World Trade Center Towers



Figure 4: Night view of present Colombo

Source: Google.map

in the business center, a number of luxury apartments and hotels, and major arterials such as the Baseline Road and the Colombo-Katunayake expressway. This development is further accelerated by the end of the civil war in the country that had been under way during the last 30 years. The government is now making a very ambitious development plan for Colombo aiming to make Colombo a model capital in South Asia, promoting foreign investments in service sector functions and luxury apartments and recreational facilities for middle and high income families.¹²⁾

2. Poverty and Vulnerability in a Globalizing Colombo

From a national standpoint, poverty is defined from a quantitative approach using the official poverty line, though it recognized the nature and cause of poverty is multidimensional. This approach defines the national poverty line as the minimum cost of the poverty level of utility at prevailing prices and household characteristics.¹³⁾ Based on the national poverty line, officials argued that rural (24.7%) and estate (30%) poverty is more dominant than urban poverty (7.9%) and also suggested the positive impact of globalization and urbanization on reducing the scale of poverty in Sri Lanka.¹⁴⁾ These findings give a favourable picture of Colombo, because the urban sector has a low poverty rate compared to people in regions far away from the more urbanized parts of the country.

Table 2: Poverty in Sri Lanka (1990–2002)

Poverty in Sri Lanka	1990–91	1995–96	2002
Poverty Indicators			
Poverty Incidence	26.10	28.80	22.70
Poverty Gap	0.05	0.06	0.05
Poverty Severity	0.01	0.02	0.01
Poverty by Sector			
Urban Poverty	16.30	14.00	7.90
Rural Poverty	29.40	30.90	24.70
Estate Poverty	20.50	38.40	30.00
Poverty by Region			
Western	21.00	18.00	11.00
North Central	24.00	24.00	21.00
Central	28.00	37.00	25.00
Northwest	25.00	29.00	27.00
Southern	30.00	33.00	28.00
Sabaragamuwa	31.00	41.00	34.00
Uva	33.00	49.00	37.00

Source: World Bank, 2007

Note: Data excludes Northern and Eastern Provinces for which the official poverty data are not available



Figure 5: Distribution of low-income settlements in Colombo
Source: SEVANATHA, 2002

However, Premakumara (2004) argues that qualitative approaches should also be considered when looking at urban poverty in Colombo, especially ones that define poverty more broadly by including factors such as social exclusion and quality of life. Like many cities in South Asia, Colombo has faced an increase in the number of slum and shanty settlements or so called low-income settlements. According to the *Poverty Profile of Colombo* (2002), 52% of Colombo's population lives in about 1,614 low-income settlements, including 53,659 housing units with 77,612 families.¹⁵⁾

The urban poor who are living in these low-income settlements are subjected to a variety of risks that affect their short-term well being and long term ability to climb out of poverty. They are particularly vulnerable because of insecure income, high value of commodities within the city, insecure rights for land tenure and ownership for housing, limited or no access to basic services, exposed to a hazardous living environment, high population density, and are often unable to meet basic needs. Further, they are also at risk of losing their

livelihood due to changes in party politics and national/local development policies, lack of proper recognition as agents of development and exclusion from the political and decision making process.¹⁶⁾

This emphasises that economically marginalised groups tend to be socially marginalised as well as, they are disadvantaged with respect to both resource and power attainment levels. Poverty is therefore a deprivation of essential assets and opportunities that every human should be entitled to.¹⁷⁾

The entitlements and endowments framework of Amartya Sen (1999) provides a more useful approach to understanding poverty. According to this framework, the entitlements as the assets that somebody can produce, under certain circumstances (legal context), while endowments are those assets that somebody already commands or have access to. Entitlements are all the possibilities that people can have and through the working out of endowments, the entitlements are created or transferred. Thus, attempts have been made here to examine both access to and availability of household assets (natural, physical, human, financial, and social) to cope with the external shocks and stress (or threats) to household welfare, as well as to assess the ability of households to recover from unexpected negative impacts and the speed of potential recovery to better understand the poverty in Colombo.

2.1. Access and Availability of Household Assets

2.1.1. Natural Assets

The urban poor have recognized their land lot as being the single most important natural asset. The poor's pattern of livelihood seems to be shaped by locational advantages to markets, workplace, industries, and marginal lands for urban agriculture etc. According to the *Poverty Profile of Colombo* (2002), more than 70% of families in low-income settlements do not have proper land ownership, while 46% live on govern-

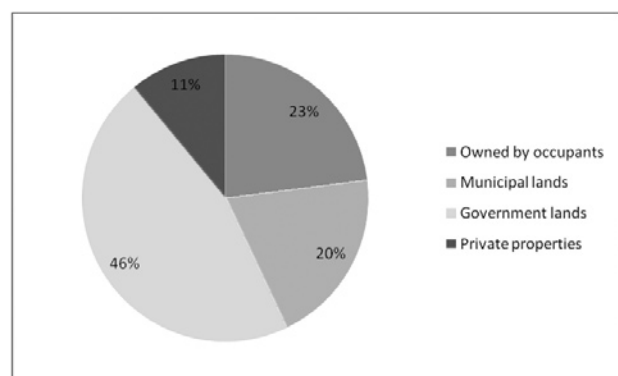


Figure 6: Land ownership in low-income settlements in Colombo
Source: SEVANATHA, 2002

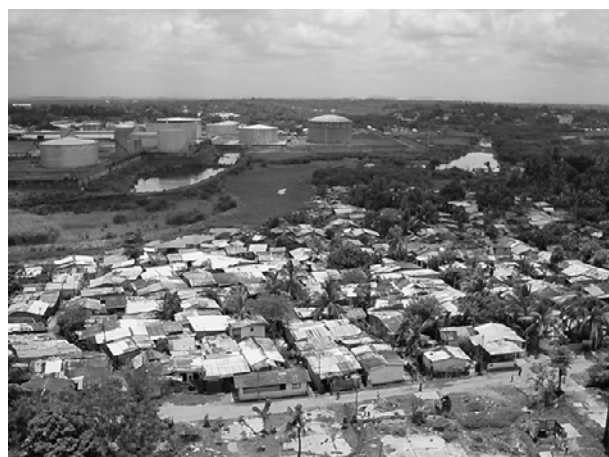


Figure 7: A typical low-income settlement in Colombo
Source: Premakumara, 2005

ment lands. Only 23% of families have a legal right to their land. Among all families, 11% are squatters or unauthorized occupants.¹⁸⁾

However, it is significant to note that 70% of poor urban families live in permanent houses of which 23% are two-storied. This indicates that many people have invested in improving their houses despite their illegal status, because having a permanent house gives a family significant respect and social status. But, individual dwellings are small in size. The average dwelling size is approximately 30 sq. m. with an average floor space of around 3.5 sq. m. per person, which is a cause of poor air circulation contributing to an unhealthy living environment.¹⁹⁾

It was also revealed that about 30% of urban poor do not pay property tax to the municipality,²⁰⁾ which implies that the urban poor face serious difficulties proving their existence in the city. This situation not only affects them in obtaining basic services from the municipality, but also creates many other problems such as enrolling their children in school and communicating with formal sector institutions.

2.1.2. Physical Assets

Access to basic amenities such as toilets, water supply, waste water drains and solid waste collection systems is a major problem in the low-income settlements. Communal toilets and public-provided water taps are very common in low-income settlements. The *Poverty Profile of Colombo* (2002) reveals that 65% of families in low-income settlements use shared toilets and 2% do not have access to any type of toilet.²¹⁾ In many settlements, the number of common toilets is



Figure 8: A typical common water tap in low-income settlements
Source: Premakumara, 2010

very limited compared with the number of people who access the toilets, many of which are not functioning properly.

Moreover, only 44% of low-income households enjoy an individual water connection facility, while the balance relies on public water taps, with an average of 40–50 households per tap. The problem is not only accessibility, but also the reliability of the public services to the urban poor. More than 36% of families receive water less than 10 hours per day.

About 66% of poor urban families do not have access to the municipal waste collection system, thus, they simply throw their household waste into nearby canals, open areas and drains. Moreover, 70% of low-income households do not have paved access roads and improved storm and waste water drains in their settlements. As a result, most low-income settlements are often flooded in the rainy seasons.

People in low-income settlements identified that limited or no access to basic amenities has been a serious cause of their poverty in many ways, such as the high living cost for buying services from informal vendors (water vendors), the high economic cost of water/sanitation related diseases, and the extra time burden, physical efforts and other social difficulties faced by the women and children in collecting water and using the public toilets.

2.1.3. Human Assets

The national level education indicators for Sri Lanka are generally quite impressive, when compared to neighboring countries in the region. According to the *Central Bank Report* (2005), the national adult literacy rate is 92.5% (male 94.5%, female 90.6%), with Colombo about 90.6%. In addition, net

enrolment rates for primary education nationwide are consistently over 95%.²²⁾

However, data shows that the illiteracy rate in urban low-income settlements is remarkably high (26%) when compared with the national figures. The majority (56%) has received only general basic education (1–9 grades), while 16% studied up to Ordinary Level (grade 10). Only 2% have entered higher education.²³⁾

According to the urban poor, lack of education and limited opportunities for vocational training after dropout from the formal education system is a major obstacle to securing good employment or to generate self-employment options. As a result, the majority work as wage labourers, which is an insecure source of income and most probably not sufficient to meet basic needs. Again lack of income hinders parents from sending children to school or from supporting children in school as long as possible.

2.1.4. Financial Assets

The *Poverty Brief* prepared by the CEPA in 2004 identifies that many households in low-income settlements have similar livelihood patterns such as foreign employment, self-employment, low-level sector employment, and semi-skilled wage labour, which is the most common form of employment among poor families.²⁴⁾

Another important feature is the lack of a regular source of income in urban poor households. Only 12% of families do have a regular source of employment while 34% depend on self-employment activities. About 45% of income earning members are engaged in unskilled employment activities as



Figure 9: Pavement business is one of the major economic activities of the low-income families
Source: Premakumara, 2004

wage labourers. About 9% of families do not have any source of regular income.²⁵⁾

Moreover, women-headed families (due to death, abandon or permanent disability of husbands) in low-income settlements are found as one of the serious issues. Widows make up 10% of the low income families, while women with small children or with unhealthy and disabled people in the house also face great difficulties as they cannot go out to work full time.²⁶⁾

2.1.5. Social Assets

Since the late 1970s, the Community Development Councils (CDCs) were officially instituted as organised community-based organisations (CBOs) in low income settlements in Colombo as a receiving vehicle of development services. The CDCs provide the channel through which the urban poor can communicate with governmental and nongovernmental organisations (NGOs), and create a forum where the community can meet and make decisions on settlement improvement activities. Once a CDC is formed by an urban poor community it has to be registered with the Public Health Department of the CMC. Each CDC had a chairperson, a secretary, a treasurer and a committee elected by local residents.

Nevertheless, the *Poverty Profile of Colombo* (2002) reveals that 67% of urban poor settlements do not have CDCs at present. They largely became dysfunctional once specific needs were met, and gradually politicised.²⁷⁾ Further, it was identified that 60% of urban poor communities do not have community centers or recognised locations that community members can use for their common meetings and gatherings.²⁸⁾

2.2. Ability of Urban Poor to Recover from External Shocks and Stress

As discussed earlier, the most common source of income in the low-income settlements is wage labour, which is an insecure source of income. The data suggests that the largest grouping of households (35%) earns an average income in the range of Sri Lanka Rupee (SLR) 3,500–5,000 per month, and also expends the same amount for commodities.²⁹⁾ When considering the average family size (5) in Sri Lanka, above household income is quite low with an average of less than US\$ 0.3 per person per day. This relative poverty is also reflected in the household consumption pattern of meals per day. Only 29% of the families in low-income settlements consume three meals per day, with 5% consuming only one meal per day. Moreover, the top spending habit in family expenses

(over 90%) is for food items, while 54% citing expenses on health as second priority expenses.³⁰⁾

This mean that urban poor in low-income settlements in Colombo have very little opportunities for saving money, thus most families are ill prepared to cope with sudden shocks and stress. The same study reveals that the majority of households (86%) have no savings in cash, whereas only 13% have small savings between SLR 500–1,000 per month and 1%, especially the households who have family members abroad can save money between SLR 2,000–5,000 per month. Since most families do not possess resources to cope with shocks, the incidence of borrowing money in emergencies from a private moneylender is high. The data reveals that 56% of households go to the private lenders with high interest rates (15% to 20%), while 38% turn to neighbours or friends. About 3% are unable to borrow money under any circumstances, because no one is willing to loan money to them due to their financial solvency situation.³¹⁾

Further, it was identified that the weakness of social capital networks contributes to social isolation and reduces the probability that families will work together to forge solutions to common problems and limits their access to external information and policies. This resulted in getting a different level of attention from the government, politicians and officials, because it relies on the personal commitment, communication skills and political ties of the individuals receiving the services. When the urban poor want to better their livelihood and living conditions, they tend to approach politicians individually in an effort to gain not only personal favours such as for employment, school enrolment, land and housing, but also such public services as water supply, electricity and drainage. This populist culture eventually leads to excessive politicisation and spoiled and dissolved self-organised actions in the low income settlements, while instilling dependency on specific political directives.

2.3. Availability of Social Protection System for Poor in Sri Lanka

The social protection system is commonly understood as the mix of policies and programmes aimed at reducing poverty and vulnerability for individuals and also at protecting the majority of the population against some unexpected downturns in life.³²⁾ Social safety nets, a term more recently used in social protection discussions, is associated with the institutional arrangements and welfare programmes targeted at the poorest of poor. In the current discussion on social

protection, the term social safety net is used to give the above broader definition.

Since it gained independence in 1948, Sri Lanka has introduced an extensive system of food subsidies, universal education and free medical services which resulted in identifying the country as an Asian Welfare State. An analysts' view, reflecting the political changes posed by left-wing parties demanding more radical social changes in a competitive political system in 1956, universal social services were consolidated by introducing highly progressive taxes on the commercialized plantation sector.³³⁾

However, at the end of the 1960s, Sri Lanka experienced deteriorating terms of trade and consequent increasing government deficits. The foreign exchange reserve was depleted and economic growth slowed dramatically from 4.8% in 1965–69 to 2.7% 1973–75.³⁴⁾ These developments forced the government to curtail social protection spending and challenged, for the first time, the prevailing universal welfare regime.

Though the opposition UNP capitalized on the situation and consequently won a sweeping electoral victory in the 1977 promising to continue food subsidies and universal welfare, the political principle of the new government shifted from welfarism to liberalism and introduced pro-market policies in trade and finance and benefits of faster growth were expected to trickle down to the lower income groups. It was possible, because of the government's parliamentary supremacy and the support of the global investment community and the international financial agencies, especially the World Bank.³⁵⁾

The impact of this policy change was dramatic. The government limited social protection to the provision of residual social safety net services for low-income groups and severely curtailed social expenditure. The welfare services expenditure as a percentage of total government expenditure fell from 40% in the early 1970s to 11% in 1981.³⁶⁾ Food subsidies were replaced by a food stamp scheme that was carried out in a more targeted and market-oriented manner. The private establishments were expanded in the transportation, health care and education sectors and efforts were taken to weaken the universalistic social policies and more market-oriented, selective social safety nets were adopted.

For example, *Samurdhi* (a successor of the *Janasaviya*), a national poverty alleviation programme was established which gives a commodity stamp (a food coupon) that can be used at government cooperative stores for buying some consumption foods for eligible families selected on income criteria. In addition, another portion of the grant is set aside as compulsory

savings for the beneficiary, and accumulated savings will be used to provide small loans for recipients. The programme also provides training for rural entrepreneurship development and includes a micro insurance component wherein recipients are obligated to contribute a small amount to an insurance fund that covers the recipient in cases of sickness, the birth or marriage of a child and a death in the family.

The data, however, reveals that the *Samurdhi* programme has been extended to about 40% of the total population, which is far beyond the estimated percentage of people below the poverty line.³⁷⁾ SEVATHA and MercyCorps (2007), however, identify that only 13% of families in low-income settlements in Colombo receive *Samurdhi* benefits, showing a rural-bias of the national poverty reduction programmes. About 59% of urban poor in Colombo do not have any kind of social protection system.³⁸⁾ Moreover, due to a lack of sufficient transparency in selection procedures and the overarching influence of party politics, a considerable number of non-poor have benefited from the programme while under-coverage of the actual poor has been observed.

3. Grassroots Social Safety Nets in Sri Lanka

Given this situation, grassroots social institutions, such as Village Development Organizations, Women's Development Organizations, Self-help Organizations and Funeral Societies which help the poorest section of the society are important part of the social safety net in Sri Lanka. These societies are organized to provide loans, essential provisions, employment opportunities and skill training to its members. However, these initiatives are so informal and their actuarial designs have not been systematically worked out.

In the following section, therefore, we examine the case of the Women's Bank (WB), the largest grassroots network in urban low-income settlements in Colombo and look in detail at the evolution of grassroots social safety networks that began with small mutual-help groups for savings and credit and eventually expanded into self-management of revolving funds for mutually financed programmes for social security in low-income settlements.

3.1. The Origin and evolution of the Women's Bank

The early 1990s marked the high point of Sri Lanka's experience in participatory housing development. The Million Houses Programme (MHP) was launched by the government

in 1989 to actively support participatory housing and community upgrading by providing enabling policies to facilitate the ability of low-income people to house themselves. As a part of this broad range of enabling policies under the MHP, the National Housing development Authority (NHDA) trained several women and men as community leaders from the low-income settlements in Colombo and assigned them as Praja Sahayaka Sewaya (PSS) to offer support to other communities and the formation of women's mutual help groups, so as to increase community access to commercial banks offering credit facilities for income generation.

As Gamage, a founder of the PSS and WB argues, after one year in action, the PSS and women's mutual help groups broke away from government, due to the attitudes and restrictions of bureaucracy and reviewed their community organizing strategies, revised them and finally brought into being a network organization of women's grassroots savings groups in 1989.³⁹⁾

The organization was first officially registered as the Colombo Women's Thrift and Credit Cooperative Society in 1991 with roughly 3,600 members located within the Colombo District. As their activities rapidly expanded and spread to cover areas across the island, it was re-registered as the Sri Lanka Women's Development Services Cooperative Society, Ltd in 1996 under the Cooperative Societies Law. Since then it was commonly known as the Women's Bank until members began referring to it as the Women's CO-OP in 2009 in order to focus on the cooperative solidarity aspects of the organization rather than its banking operations.

As of August 2009, the WB had more than 75,000 members spread across 23 districts out of 26 districts in the island. It has been spread in both urban and rural areas, contributing to livelihood betterment of the poor through community-managed finance, based on the member's savings, shares and loan interests. In 2009, accumulated assets amounted to over SLR 1.1 billion and it delivered nearly SLR 2 billion in loans to its members.

It is managed by the National Executive Council, a central body of leaders elected from among the women's bank members of the Pradeshiyaya or Primary Branch Bank, and is located in a shanty area within Colombo. For effective and transparent policy decisions, 10 sub councils (such as financial and institutional development, housing, entrepreneur, media and cultural, child, education and training, agriculture, welfare and disaster management) were established determining respective duties and responsibilities. However, all operational

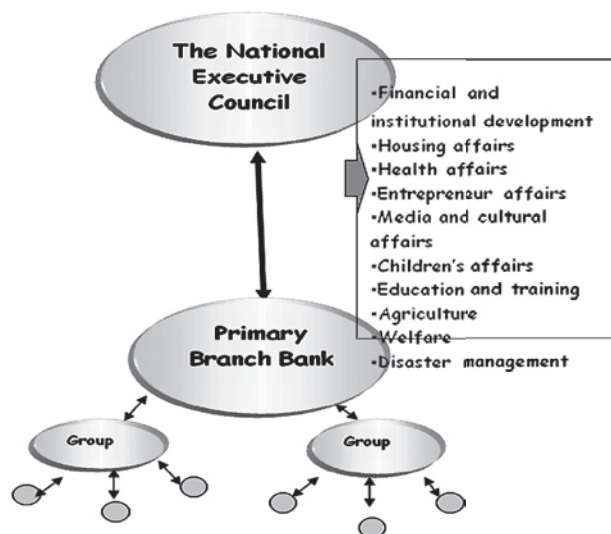


Figure 10: The Structure of the Women's Bank

Source: Premakumara, 2010 adopted from Women's Coop, 2009

decisions, including those affecting member enrolment, deposits and loans are made by the Pradeshiyaya, each has an average of 250 members, and no less than 80 members. Each branch has its own board of directors elected from among group leaders, decentralizing its decision making powers.

The most fundamental component of the structure of the WB is mutual saving's and credit groups at low-income settlements. When five to fifteen poor women from different households in the same settlement have come together to solve their own issues, they may form a mutual help group, begin with activities as outlined by the general rules, and benefit from the advice of nearby groups and/or local branch leaders. Each group must hold weekly meetings, where individual members save SLR 5 per week and gradually apply for credits.

In principle, WB credits are provided by a branch to the group and not to individuals. No collateral is required, but group members are collectively liable to repay. Loan applications are discussed by the groups and priority is given to its neediest members. The size of loans allowed to individual members is limited by bank rules and determined by the direction of each group's discussions. Generally, loans may range anywhere from SLR 250 to 300,000. The rate of interest (service charge) for a normal loan is set at 2% per month. According to the bank's data, loans were disbursed for the following major purposes, such as housing (25%), income generation (10%), debt clearance (11%), recovery of pawned articles (8%), health and welfare (8%), consumption purposes (8%), and covering the enrolment deposit for micro insurance (6%). The repayment ratio stands at almost 100%.⁴⁰⁾

3.2. Women's Bank and its Social Safety Nets Programme

Though the credits programme available at the WB, specifically designed to contribute to the welfare of the members in an innovative manner (such as about 3% of disbursed loans go to education, allowing members to purchase required school materials and paying fees for extra curriculum schooling, results that minimize the dropouts rate among member families), a systematic social security system was not available until 1994, when the President of the country was assassinated in a bomb attack and few bank members who happened to be nearby were fatally injured along with their family members. The funeral funds accumulated by local groups were hardly enough to cover the death donations. In the time following the incident, bank leaders repeatedly discussed the possibility of providing more than just funeral assistance to the bereaved in the case of death, after all, being able to manage such risks through some form of insurance was imperative for the personal well-being of all members. Since then, the following micro insurance projects were introduced for its members.

3.2.1. Life Insurance

In 2000, *Subhani* (Welfare), a life insurance scheme was introduced to cover the expenses in the case of a family death. Under this scheme, once a member deposits SLR 3,000 into the *Subhani* fund, her family is entitled to receive SLR 5,000 in the case of a death. If a family member who is designated in a policy dies, then the account holder receives SLR 4,500 if she has been in the programme for less than 5 years or SLR 7,500 if she has been in the programme for 5–9 years. In the situation where the beneficiary has been in the programme over 10 years or more, she has eligible to receive SLR 10,000.

In the early years, the SLR 3,000 premium was non-refundable, however, the National Executive Council has amended this rule and today, the deposit is refunded if a member should leave the bank. After evaluating the success of the scheme, *Subhani II* and *III* has been introduced in order to further boost member benefits within the programme. Under *Subhani II*, a member could receive upwards of SLR 20,000 in addition to the benefits of *Subhani* in the case of a family member's death. Furthermore, in *Subhani III*, funeral services are provided free of cost in the case of a death, plus SLR 50,000 will be deposited into her children's account.

3.2.2. Survivor Pension

After extensive surveys and discussions, the *Rakhitha* scheme was introduced in 2003 to protect the family from

falling into economic trouble when a breadwinner dies. Under the scheme, members are asked to designate the primary breadwinner of the family, who could be the member herself, as the insured and pay a SLR 5560 premium and must not be younger than 18 years old but they need not undergo medical examinations beforehand. In the case where the designated *Rakhitaya* dies, is seriously disabled or blinded or is otherwise rendered incapable of earning a living, an insurance benefit of SLR 50,000 will be provided to the member's *Rakhitaha* account or to the account of the designated beneficiary. Interest on this account accrues at an annual rate of 21%. The beneficiary is not able to withdraw the paid insurance but has access to accrued interest only, thus, the fund resembles a kind of pension.

3.2.3. Medical Care Schemes

The members are also given the option of opening an *Aarogya* (Health) account at their branch by tendering a SLR 10 enrolment fee. After depositing this initial fee, the account holder is responsible for contributing SLR 100 per month for the next 50 months. At the same time, her branch will pay an equivalent amount of matching funds into her account. By the end of her paying period, the account holder will accumulate SLR 10,000 in her account. From then she is entitled to free medical services, such as eye operations and hospitalization costing up to SLR 400,000.

In addition, the bank established a special budget for health services for its members in 2003 in order to start their own health care system. The WB opened its own community health posts at low-income settlements, recruiting some of the member's children as trained nurses and with the cooperation of appropriate medical professionals. At present, every branch of the WB designates one member as a health commissioner on its management board, and some branches in collaboration with local public health stations, manage such health care services as diabetes and cancer detection checks for its members in communities.

In addition, there are also several other insurance schemes available for its members including those for childbirth benefits, bereaved children allowances (*Sarani*) and old-age lump-sum benefits (*Sedewa*). Together they constitute a social safety net effective in protecting members and their families from a variety of sudden risks and shocks.

3.2.4. Community Security

The WB is not only effective at offering income protection

programmes that shield individuals from risks such as old age, disability, disease and death, but it is also accomplished incorporating programmes that address collective issues like disaster rehabilitation, resettlement and community management. Following the devastating tsunami of 26 December 2004, the WB with SEVANATHA, a local, urban-based Non-Governmental Organization (NGO), which provides technical support for urban upgrading implemented several programmes designed to help victims and recover their livelihoods. They quickly setup relief programmes, accelerated the group approach in order to help form new groups from tsunami victims, and established the Clap-Net Fund, a special revolving loan fund using externally-assisted emergency funds for housing and income generation. Since then, the WB and SEVANATHA has been working closely together to support community-driven housing, livelihood and upgrading projects in areas all over the country, including a war-torn region in the north and east. They have established a clear methodology for upgrading low-income housing areas and the focus on the city-wide implementation. The upgrading process starts with the WB helping poor women to start self-help groups in as many settlements as possible, survey and map all the communities in the city by the group's members, preparation of community livelihood action plan for each settlement by the community members, and identify priority needs for implementation. The implementation activities are carried out mostly by the community members in partnership with external agencies. In addition, the bank members play a central role in the operation and management of the local communities where they operate the communal facilities, garbage collection, and water charge collection and maintenance.

This shows that when a community's saving has brought urban poor together, built confidence, management skills, collective strength and their own internal fund, these poor people are ready for the second layer, which is the community improvement. The financial resources greatly expand people's space to create, develop and negotiate with external stakeholders. It allows them to speed up and scale up their problem-solving initiatives.

3.3. Grassroots Social Safety Networks and Government Support

The case study analysis reveals that WB goes beyond mere microfinance and extends to build a grassroots social safety network for reduction of urban poverty and vulnerability in low-income settlements. Its social security schemes are de-

signed not only for delivering income protection services, but also to provide an investment-based mutual support.

As we discussed earlier, the banking process begins with formation of mutual groups at settlements and the establishment of regular savings among the group members. Gradually, groups grow into higher stages and larger loans become available. Group members' savings, shares and interest become capital assets of the bank and are used for issuing loans for its members. The loans are decided, given and managed by each bank branch circulating funds locally. In fact, the culture of mutual support is reinforced and enhanced by the WB.

The organization activities have evolved from informal discussions among women from low-income settlements and some self-imposed rules by themselves. This poses some limitations for its expansion. However, with the registration under the Cooperative Societies Law, it was benefited from management advice that facilitated the start of health and pension programmes and also the legal recognition helped its nation-wide expansion.

While it members are numerous, no one at the bank is a full-time worker. Members extend support to less experienced groups at the expense of their own. In situations such as this, financial and technical resources for organizational activities from external providers can be of noteworthy assistance. Shortages in loan capital commonly hamper the expansion of its activities.

In addition, the WB is not only effective in offering income protection programmes for its members, but it also accomplished incorporating programmes that address collective issues like disaster rehabilitation, resettlement and community management. However, these areas in which the bank cannot fully venture alone, and required the government intervene and assist in the interest of the poor in achieving inclusive urban development.

4. Conclusion

This study identified that globalization and its economic development in Sri Lanka is largely concentrated in Colombo and its Metropolitan Region. Though Colombo has grown into a modern city, its well-serviced core stands in stark contrast to the circumstances of more than half of the city's population who live in poorly serviced slums and shanty squatters facing a variety of risks that affects their well being and ability to climb out of poverty. Due to a lack of an appropriate so-

cial protection system, a majority of poor urban families are highly vulnerable to sudden shocks and longer term stress imposed by changes in economic, environmental, social and political contexts. Given this situation, one issue of particular significance is how the urban poor in Colombo have collectively created the means to generate income and establish a social protection system making them less vulnerable to the above situations. For this, we examined the case of the WB, the largest grassroots network in low-income settlements in Colombo that began with small mutual-help groups for savings and credit, and eventually expanded into self-managed revolving funds for income-generation, housing and social security. Our finding suggested that the WB is very effective, not only in offering income protection and social security that shield its members from sudden risks, but also in improving the organizing capacity of the urban poor by creating social space to meet one another, exchange experience, think together, learn management together and acquire their own resilient power making them less vulnerable to political patronage and bureaucracy and also to address collective issues like disaster rehabilitation, urban upgrading and community management. However, for the successful implementation of the grassroots social safety networks, social protection needs to be linked with the globalization policies and national policies, which would effectively associate with such grassroots movements in order to provide supportive policies, such as legal recognition and technical and financial support.

Acknowledgements

The author greatly acknowledges Mr. Nandasiri Gamage, General Manager of Women's Bank and Ms. Rupa Manel Silva, President of Women's Bank for providing valuable information about the Women's Bank and its activities, as well as Prof. Shigeru Fukushima, Faculty of Urban Science, Meijo University for his kind guidance and advice. This study also benefited from the research grant provided by the Meijo Asian Research Center (MARC) of Meijo University (Japan).

Notes and References

- 1) Hulugalle, H.A.J (1965): *Centenary Volume of the Colombo Municipal Council 1865–1965*, Colombo Municipal Council, Sri Lanka, p.2
- 2) Sevanatha (2002): *Poverty profile: city of Colombo*, DFID/UNDP/UN-Habitat/UMP Urban Poverty Reduction Project, Sri Lanka
- 3) Hulugalle, H.A.J (1965): *Centenary Volume of the Colombo Municipal Council 1865–1965*, Colombo Municipal Council, Sri Lanka, p.2
- 4) Ven Horen, B (2002): City Profile – Colombo, *Cities*, Vol.19, No.3, pp.217–227, Elsevier Science Ltd., Great Britain
- 5) Perera, N (1998): *Society and Space: Colonialism, Nationalism and Postcolonial Identity in Sri Lanka*, Westview Press, Boulder
- 6) Ven Horen, B (2002): City Profile – Colombo, *Cities*, Vol.19, No.3, pp.217–227, Elsevier Science Ltd., Great Britain
- 7) Currently called the Board of Investments (BOI)
- 8) Premakumara, D.G.J (2010): Poverty and Inequality in Globalizing Asia, *Meijo Asian Research Journal*, Vol.1, No.1, pp.47–60, Meijo Asian Research Center, Japan
- 9) Ven Horen, B (2002): City Profile – Colombo, *Cities*, Vol.19, No.3, pp.217–227, Elsevier Science Ltd., Great Britain
- 10) Premakumara, D.G.J (2008): Governance and the Growing Role of Civil Society for Urban Poverty Reduction in Colombo, Sri Lanka, *a paper presented at the symposium on the Future of Democracy in Civil Society*, 5 July, Chukyo University, Nagoya, Japan (Draft)
- 11) UDA (1998): *Colombo Metropolitan Regional Structure Plan, Vol.1: Synthesis*, Ministry of Housing and Urban Development, Sri Lanka
- 12) Jayaselara, S.A (2010): Colombo to be made Model Capital, *Daily Mirror Online Edition*, <http://www.dailymirror.lk/print/index.php/news/front-page-news/24465.html> accessed on 18 October 2010
- 13) Gunewardena, D (2004): *Poverty Measurement: Meanings, Methods and Requirements*, CEPA, Colombo
- 14) Department of Census and Statistics (1996): *Household Income and Expenditure Survey 1995/96*, Department of Census and Statistics, Colombo
- 15) Sevanatha and CMC (2002): *Poverty Profile: City of Colombo*, Sevanatha-Urban Resource Center, Sri Lanka
- 16) Premakumara, D.G.J (2005): Rethinking the Concept of Urban Poverty: A Case of Colombo, *Journal of the City Planning Institute of Japan*, No.40-1, April, pp.40–50, Japan; MercyCorps and SEVANATHA (2007): *A Formal Assessment of the Extremely Poor Settlements of Urban Colombo*, Sevanatha-Urban Resource Center, Colombo
- 17) ESCAP (2002): *Chapter 2: Poverty and Social Equality in Sustainable Social Development in a Period of Rapid Globalization: Challenges, Opportunities and Policy Options*. Accessed: <http://www.unescap.org/esid/psis/publications/theme2002/chap2.asp>. 04 July 2009.
- 18) Sevanatha and CMC (2002): *Poverty Profile: City of Colombo*, Sevanatha-Urban Resource Center, Sri Lanka, p.21
- 19) Ven Horen, B (2002): City Profile – Colombo, *Cities*, Vol.19, No.3, pp.217–227, Elsevier Science Ltd., Great Britain
- 20) MercyCorps and SEVANATHA (2007): *A Formal Assessment of the Extremely Poor Settlements of Urban Colombo*, Sevanatha-Urban Resource Center, Colombo

- 21) Sevanatha and CMC (2002): *Poverty Profile: City of Colombo*, Sevanatha-Urban Resource Center, Sri Lanka, p.22–23
- 22) DCS (2006): *Millennium Development Goals (MDGs) in Sri Lanka: Statistical Abstract 2006*, Sri Lanka
- 23) MercyCorps and SEVANATHA (2007): *A Formal Assessment of the Extremely Poor Settlements of Urban Colombo*, Sevanatha-Urban Resource Center, Colombo
- 24) CEPA (2005): *Improving Poverty Measurement in Sri Lanka*, Working Paper Series No.9, Sri Lanka
- 25) MercyCorps and SEVANATHA (2007): *A Formal Assessment of the Extremely Poor Settlements of Urban Colombo*, Sevanatha-Urban Resource Center, Colombo
- 26) Sevanatha and CMC (2002): *Poverty Profile: City of Colombo*, Sevanatha-Urban Resource Center, Sri Lanka
- 27) SEVANATHA (1999): Role of Community-based Organisations in Provision of Municipal Services, UN-Habitat City Consultation Project for Colombo.
- 28) Sevanatha and CMC (2002): *Poverty Profile: City of Colombo*, Sevanatha-Urban Resource Center, Sri Lanka, p.24
- 29) MercyCorps and SEVANATHA (2007): *A Formal Assessment of the Extremely Poor Settlements of Urban Colombo*, Sevanatha-Urban Resource Center, Colombo
- 30) MercyCorps and SEVANATHA (2007): *A Formal Assessment of the Extremely Poor Settlements of Urban Colombo*, Sevanatha-Urban Resource Center, Colombo
- 31) MercyCorps and SEVANATHA (2007): *A Formal Assessment of the Extremely Poor Settlements of Urban Colombo*, Sevanatha-Urban Resource Center, Colombo
- 32) ESCAP (2002): *Chapter 2: Poverty and Social Equality in Sustainable Social Development in a Period of Rapid Globalization: Challenges, Opportunities and Policy Options*. Accessed: <http://www.unescap.org/esid/psis/publications/theme2002/chap2.asp>. 04 July 2009.
- 33) Jayasuriya, L (2000): *Welfarism and Politics in Sri Lanka: Experience of a Third World Welfare State*, Perth, University of Western Australia
- 34) Athukorala, P and Jayasuriya, S (1994): *Macro Economic Policies, Crises, and Growth in Sri Lanka, 1969–90*, The World Bank, Washington
- 35) Asian Development Bank (ADB) (1997): *Sri Lanka Responding to New Social Challenges, Social Sector Profile*, ADB, Manila
- 36) Hosaka, M and Gamage, N (2008): *Investment-based Grassroots Social Security: A Case of Women's Bank in Sri Lanka*, a paper presented at the Meijo Asian Research Center, Japan (Draft)
- 37) World Bank (2006): *Sri Lanka: strengthening Social Protection, Part 1*, accessed on 10th September 2010, http://www.sitersources.worldbank.org/INSTSOUTHASIA/Resources/Sri_Lanka_Social_Protection_Report_2006_Part1.pdf
- 38) MercyCorps and SEVANATHA (2007): *A Formal Assessment of the Extremely Poor Settlements of Urban Colombo*, Sevanatha-Urban Resource Center, Colombo, p.56–57
- 39) Women's Bank (2009): *Women's Coop – 20th Anniversary*, Women's Coop, Borella
- 40) Women's Bank (2009): *Women's Coop – 20th Anniversary*, Women's Coop, Borella

タイ王国プラチンブリ県における浮稲栽培の現状 －2006年から2010年までの調査結果から－

Present state of floating-rice cultivation in Prachinburi District in Thailand － Results of field survey in 2006 to 2010 －

道山弘康[†]・Panatda BHEKASUT^{††}・Siriporn ZUNGSONTIPORN^{†††}・平野達也[†]・近藤 歩[†]・
磯井俊行[†]・平児慎太郎[†]・坂 齊[†]

By Hiroyasu MICHİYAMA[†], Panatda BHEKASUT^{††}, Siriporn ZUNGSONTIPORN^{†††}, Tatsuya HIRANO[†],
Ayumu KONDO[†], Toshiyuki ISOI[†], Shintaro HIRAKO[†] and Hitoshi SAKA[†]

[†] 名城大学農学部 [†] Faculty of agriculture, Meijo University

^{††} Prachinburi Rice Research Center, Thailand

^{†††} Plant Protection Research and Development Office, Thailand

1. はじめに

1995年3月にタイ王国を訪問した時、アユタヤの西にある村バンバン（Bang Ban）の農家で聞いた「浮稲はもう無い」という言葉は私にとって忘れ難いことであった。しかし、2005年11月に、名城大学農学部浮稲研究グループを組織して、首都バンコクの東方約100kmにあるプラチンブリ県バンサン（Ban Sang, Prachinburi District）にあるプラチンブリ稲研究センター（Prachinburi Rice Research Center）を訪問して一面の浮稲水田を目のあたりにした時の感動はいまだに忘れない。タイにも浮稲栽培がたくさんあった。その後、「浮稲はもう無い」という言葉を聞いたバンバンにも多くの浮稲栽培が残っていることがわかった。

東南アジアには乾季に水田の土壌が著しく乾燥し、雨季には1ヶ月以上半年近くも河川の氾濫によって水田の水深が1～2mを超える深水になる地域が多い。そこでは通常のイネが栽培できないために、深水によって茎が著しく伸長し、葉を水面上に押し上げて成長を続ける浮稲が栽培されている。このような地域では河川上流からのシルトなど栄養分の補給があるうえ、競合する雑草などの生物が少ないと考えられている。これらから、浮稲の栽培技術は基本的に浮稲の環境適応力に基づいているうえ、肥料や農薬などのエネルギー投入が少ないために、極めて環境保全的であると考えられる。著者らはこの浮稲栽培を環境保全型農業の一つの典型と考え、2006年から2010年の現在までタイ王国のプラチンブリ稲研究センターを拠点として、栽培現地での浮稲の生態調査および近隣農家における浮稲栽培の実態調査を行ってきた。この調査では栽培現地における浮稲の生態と雑草の生態の解明、雑草の食用としておよび工芸品としての利用の実態、水質の

変動を中心として行ってきた。その結果、浮稲が葉鞘先端を水面上に抽出させるように茎が伸びており、栽培現地においても葉鞘と葉身の境目が水深感知になんらかの役割を果たしていること（道山ら2006;2007）、雑草がさまざまな戦略をもって浮稲水田で生息していること（Saka and Zungsontiporn 2007）、多くの雑草が食用にされている他に工芸品原料としても利用されていること（Michiya et al. 2009）、浮稲水田の水は茶色をおびた透明であり（道山ら2007）、予想より無機成分含量が低いことが（未発表）わかってきた。

これらの研究の過程で、現地研究者の案内によって多くの観察を行い、また現地研究者とさまざまな議論を行ったことから、浮稲栽培について以下のようなことを認識するようになってきた。タイの稲作の中心は広大なチャオプラヤ川（Chao Praya R.）流域の中央平原であり、ここで浮稲栽培が無くなってきたのは、その上流にダムができて水田の水深があまり深くならなくなったためと言われている。しかし、このことからダムの建設の進んでいないバンパコン川（Bang Pakong R.）流域のプラチンブリ県およびナコンナヨク県（Nakon Nayok District）で浮稲栽培が残っているのは理解できるが、チャオプラヤ川流域のアユタヤ近郊のバンバン（Bang Ban District）でもいまだに多くの浮稲栽培があることには疑問を感じるようになった。一方、浮稲栽培の減少しているタイの隣国にあたるラオスやカンボジアでは浮稲栽培が増加しており（足達ら2010）、浮稲栽培の状況は国や地域によって異なることが明らかになってきた。著者らは、その理由を知ることが浮稲栽培を環境保全型農業として理解する上で重要なことと考えるようになった。しかし、タイでは2000年代に入ってから収穫にコンバインの使用が一般的になり、浮稲栽培技術が現在急速に変貌をとげている。このような状況下で、浮稲栽培の国や地域による違いおよびその変貌を明

らかにし、その将来を展望するためには、タイ、特に現在の調査対象地域であるバンパコン川流域のプラチンブリにおける浮稲栽培の現状を取り纏めておく必要性があると著者らは考えた。

2. 浮稲の水田環境の概要

浮稲が栽培される水田は雨季に水が有り余るほどあっても、乾季には土壌がひび割れるくらい乾燥し(第1図)、その土壌は1年のうち半分ずつ酸化と還元の状態を経験することが重要な特徴である。また、浮稲が栽培される水田はほとんどが乾季に水が供給されない水田であり、雨季には水深が深くなるため畦畔が著しく高い水田である(第2図)。水田の水深が1mを超えるような場合は日本では洪水(flooding)というが、この深水地帯では水深1mを超えても道路や畦畔が水没しない限り洪水とは言わないことがわかった。また、チャオプラヤ川流域で浮稲が栽培されなくなった原因は、上流にダムができて水田の水深があまり深くならなくなったからではなく、雨季にダムに溜まった水を乾季に使って稲作ができるようになったことによるということがわかった。農民が求める籾収量は400 kg/rai (2.5 t/ha, 1 ha = 6.25 rai)であるが、例えば近代品種の Suphanburi 1は600 kg/rai (3.75 t/ha)で収量が高い。このような近代品種を乾季作とし、1年に複数回栽培することが農民の収入を上げることは間違いないと考えられる。しかし、乾季に水があっても水の供給が十分でない地域や不安定な地域では、浮稲栽培が乾季の途中で水が無くなる危険に対する安全策として位置づけられる。



第1図 ヒビ割れの入った乾燥土壌に播種。



第2図 播種前の浮稲水田と高い畦道。

3. 浮稲の播種

前作の収穫後に水田に残された藁は牛の餌になり、さらに残った藁は1月から2月に燃やされる。その後、トラクターに装着したディスクハローで耕起される。雨季の雨がいつ来るかわからないため、プラチンブリにおいては4月に播種が行われる。水の無いヒビ割れの起こるほど乾燥した水田に20~30 kg/rai (1 ha = 15 rai)の乾燥籾が手で散播される(第1図)。その後、ディスクハローで耕起される(第3図)。31件の聞き取り調査の結果、種籾は自家採種農家と購入する農家が半々であった。播種は、自分で行う場合、共同で行う場合および人を雇う場合があり、プラチンブリ地域では約60%の農家が人を雇っていた。すべての農家が耕起のためにトラクターを使用しており、そのほぼすべてがレンタルであった。雨が少なく苗立ちが悪いと6月に2回目の播種が行われる。

4. 栽培品種

栽培品種は地域によって差があるようで、2010年11月および2011年1月の聞き取り調査によると、バンサンでは Lueng Yai, ナコンナヨクでは Kra Ting Daeng と Lueng Thong, ロブムアンでは Khoa Banna, プラチャンタカンでは Plai Ngam Prachinburi が多かった。これらのうち Plai Ngam Prachinburi は最近プラチンブリ稲研究センターで開発されたものであるが、伝統品種を栽培することのほうが多いようである。



第3図 播種後の耕起。



第4図 水位上昇期の浮稲水田と除草剤散布。

5. 施肥と農薬

プラチンブリ地域では必ず施肥を行っており、水田に水が入り始めた時と穂の分化期に行うことが多い。肥料は農家によって異なるが、窒素－リン酸－カリが16－20－0の化成肥料を使う場合が多く、2回分合計で平均35 kg/rai 施用していた。尿素が使われる場合も多かった。肥料散布は半分の農家が自分で行っていたが、残りは雇用によっていた。チャオプラヤ川流域のバンバンでは施肥量が少なく、施肥しない農家さえあることと対照的であった。

ときに除草剤や殺虫剤を使うが、除草剤は水田に水の入った7月に船で水田に入り、特定の雑草を狙って散布する（第4図）。すべてではないが多くの農家が農薬を購入しており、58%の農家が自分で散布していた。農薬散布には施肥ほどの金と労力をかけないようであった。最近、野生稲（*Oryza rufipogon* L.）が雑草として問題になっている。*Oryza rufipogon* L. はノギが白くて長い場合が多く、出穂期には一見して判別がつく。圃場でよく観察すると、ノギが長いもの

から短いものまであり、同じ穂からいろいろな色の玄米が出てくるが、理由はわからない。野生稲は適当な除草剤が無いので非常に大きな問題である。

6. 水管理

水管理は農民からの要望で管理人が水門を開閉することによって行っていた。幼植物期は基本的に川（水路）から水が入ってこないようにし、水が無いときは川から水を少し入れる。雨季になって川（水路）の水位が高くなると、水の浸入を防ぐために水門を開けないが、防ぎきれずに水田の水深は深くなる（第4図）。一度水深が深くなったら、川（水路）の水位が低くなっても11月までは水門を開けずに水深を保つようにしている。11月になると水門が開けられて水が排出され、浮稲および深水稲は水深の浅くなった水田に倒れ、植物体上部が起き上がる「kneeing」が起こる（第5図）。



第5図 Kneeing。



第6図 収穫期の浮稲。

7. 収穫

11月から12月の減水期に出穂開花が起こり、12月中旬から1月にかけて収穫される(第6図)。収穫には必ずコンバインが使われていた。浮稲は高アミロースで、腹白または心白が発生するため胴割れが起こり、品質が低いと言われる。浮稲の籾収量は300 - 500 kg/rai (1.9 - 3.1 t/ha) であり、玄米は籾の約70%であり、玄米収量は210 - 350 kg/rai (1.3 - 2.2 t/ha) である。

8. 浮稲栽培の今後

チャオプラヤ川流域中央平原では、2000年代に入って非感光性の近代品種を使って、乾季に2作する作型が広まっている。さらに、タイ政府はダムを作って10年以内に5万haを灌漑するという。乾季に灌漑水の得られるところでは、このような近代品種を2年で5作する栽培体系が現在進行中である。しかし、プラチンブリ地域のように乾季に灌漑の行き届かない地域は、天水で深水のまま、浮稲しか栽培できない状況でとり残される可能性がある。現在でも、プラチンブリの北側に40000 rai (6400 ha) の浮稲 (Khoa Banna) の水田が広がっている。

農民が最も敏感に反応するのは収量ではなく価格である。米の価格は、2008年に一時高騰したものの6500 Baht/t 弱く

らいが平年の価格である。2008年は価格の高騰に農民は敏感に反応して稲の栽培が増加した。ちなみにジャスミンライスは16000 Baht/t 弱である。

9. 引用文献および参考文献

- 足達慶尚・渡辺一生・小野映介・宮川修一 2010。ラオス平野部天水田農村における過去50年間の水田拡大と稲作の変化。熱帯農業研究3 (別2) : 127-128。
- Catling, D. 1992. Rice in deep water. IRRI. p.1-542.
- IRRI 1988. Proceedings of the 1987 International Deepwater Rice Workshop. IRRI. p.1-631.
- 道山弘康・平野達也・谷賢一郎・宮地豊宗・亀原杏沙・加藤隆久 2006。浮稲の節間伸長停止における水面と葉鞘先端の関係。熱帯農業50 (別2) : 39-40。
- 道山弘康・平野達也・Bhekasut, P.・Zungsontiporn, S.・近藤歩・磯井俊行・坂齊 2007。タイの河川氾濫地帯に見られる浮稲の生長特性の現地調査。日作紀76 (別1) : 214-215。
- Michiyama, H., Zungsontiporn, S., Bhekasut, P., Hirano, T., Kondo, A., Isoi, T., Hirako, S. and Saka, H. 2009. Utilization of the weeds grown in flood-prone rice fields for folk craft. Sci. Rep. Fac. of Agr. Meijo Univ. 45: 45-49.
- Saka, H. and Zungsontiporn, S. 2007. Weeds in floating rice field in Thailand., Meijo Symposium on Floating Rice 2007. Research Institute, Meijo University. p.9-10.
- Sommut, W. 2003. Changes in flood-prone rice ecosystems in Thailand, Crop year 2000-2001. Prachinburi Rice Research Center, Department of Agriculture, Thailand. p.1-77.

ブータンにおける有機農業政策と化学肥料の施用

Organic agricultural policy and application of chemical fertilizers in Bhutan

磯井俊行[†] By Toshiyuki ISOI[†]

[†] 名城大学農学部 [†] Faculty of Agriculture, Associate Professor

1. 有機農業の国際的動向

FAOとWHOによって設置された国際的な政府間機関であるコーデックス委員会（国際食品規格委員会）は、有機農業を「生物多様性、生物的循環および土壌の生物活性を含む農業生態系の健全性を促進し強化する包括的な生産管理システムである」としている¹⁾。そもそも人類は自然環境に働きかけ、その物質循環性の中で調和を保ちながら農業を営み、食料を生産してきた。しかし、近年、化学資材の多投や家畜糞尿の不適切な処理によりその循環性を乱し、周辺環境への負荷を高め、環境保全型農業の確立が叫ばれるようになった。有機農業は、このような環境との関わりにおいて、また、食の安全・安心といった観点からここ数十年の間に日本のみならず世界において注目されてきている。

日本では1971年に生産者を中心する有機農業研究会が設立され、1999年には研究者を中心とする日本有機農業学会が設立されている。また、2000年には有機農業の認証制度が開始され、2006年には「有機農業の推進に関する法律」（略称：有機農業推進法）が成立した。2003年の我が国の有機農業作付面積は5千ha、耕地面積に占める有機農業作付面積比率は約0.1%である²⁾。

世界各国の有機農業を概観すると、その作付面積（2003年）は多い順にオーストラリア10,500千ha、アルゼンチン3,192千ha、イタリア1,230千ha、アメリカ950千haと続き、耕地面積に占める有機農業作付面積比率でみると高い順にリヒテンシュタイン17.0%、オーストラリア11.3%、スイス9.7%、イタリア7.9%、フィンランド6.6%、デンマーク6.5%、スウェーデン6.3%と報告されている²⁾。

2. ブータンにおける有機農業

ブータンは南アジア、ヒマラヤ山脈東部にある九州の面積ほどの小国であるが、政策の原則として「持続可能な発展」を掲げ施策として実施しており、伝統的な有機栽培方式は農業政策における奨励策として位置づけられている³⁻⁵⁾。ブータン農業省が2006年に発刊したNational Framework for

Organic Farming in Bhutan³⁾、および2007年に発刊したA Guide to Organic Agriculture in Bhutan⁶⁾を参考にしてブータンの有機農業について紹介する。

2.1 背景

後述するように一部の農家では化学肥料の施用が増えつつあるが、その量は有機物の施用量に比べればはるかに少ない。一般的にブータンの農業は伝統的な低投入で地域の自然資源を活用した生産システムである。しかし、その生産は自給自足型のものから商業生産に急速に移り変わっている。ブータン政府は第7次5ヵ年計画（1992-1997年）において、政策として総合的病害管理（IPM; Integrated Pest Management）に基礎をおいた持続可能な農業の発展を図り、以後農業の施用量は減少している。また、ブータン政府は環境との調和と農家の利益を守ることのバランスを重視し、力強い有機農業を作り上げそのブランド力を向上させることを画策している。

2.2 有機農業の原則

ブータン政府は、IFOAM（International Federation of Organic Agriculture Movements; 国際有機農業運動連盟）の考えに基づき、有機農業の原則は以下に示す4つであるとしている。

1) 健康の原則

人間や社会の健康は生態系の健全性と分けて考えることはできない。健全な土壌は常に健康な作物を生産し、健全な環境を創造する。

2) 生態の原則

有機農業はその作付様式を工夫することによって生態系のバランスを保ち、生物の生息環境を定着させ、遺伝的、農業的多様性を保たなければならない。その管理方法は地域の状況、生態系、文化、そして規模に適合させなければならない。

3) 公平性の原則

その地域を共有する人々の間で、また、その他の生物との関係において相互に尊重しあい、公正でなければならない。有機農業を行うことによって、食料の自給、貧困の低減、そしてすべてのものに対して質の良い生活が

提供されなければならない。

4) 配慮の原則

予防と責任は、有機農業を行う際の管理、発展、技術の選択における鍵となる配慮である。長い年月をかけて得られた実際の経験、伝統的な知恵、固有の知識は科学的に理解することを伴って、農業が健康で安全で生態的にも健全であることを確実にする有効な解決法を提供する。

また、ブータン政府は、この有機農業の4原則は下記のような方法で達成されると考えている。

- 1) 土壌中の有機物レベルを維持することによって長期の肥沃性を保ち、土壌生物活性を高め、機械的な作業は注意深く行う。
- 2) 土壌微生物の働きによって植物に供給されるようになる比較的溶解性の低い養分を用いることによって間接的に作物養分を供給する。
- 3) 作物残査や家畜糞尿を含む有機物を効果的に循環させることに加えて、マメ科作物と生物的窒素固定を利用することによって窒素を自給する。
- 4) 雑草、病害虫制御は、主に輪作、天敵の利用、多様な作物の作付、有機物施用、抵抗性品種の利用、最小限の温度・生物化学的制御によって行う。
- 5) 進化的適応、行動的要求、栄養、畜舎、健康、繁殖と飼育に関する動物福祉を最大限に考慮した粗放的な家畜管理を行う。
- 6) 広域環境に及ぼす営農活動の影響、および野生生物と自然の生息地の保護に十分な注意を払う。

2.3 政策

上述のようにブータンは農民の健康と収入の増加のため、そして有機農産物の輸出国になるために有機農業を推進している。しかしながら、現在のブータンにはまだ直接的に有機農業を扱う法律はなく、間接的にそれを支えるものとして、ブータン森林および自然保護法（2000年）、生物多様性法（2004年）、ブータン IPM- 農薬法（2000年）、水法（草案）、食品安全法（起草中）、ブータン住民参加型自然資源管理法（2002年）、ブータン協同組合法（2001年）、ブータン NGO 法（2001年）が存在する。

ブータン政府は有機農業を普及させるため、有機農業の奨励地区を定め、徐々にその地域を広めようとしている。また、農業省内に National Organic Program を設け、写真に示すような現地語（ゾンカ語）と英語を用いたパンフレットを作成し、その啓蒙活動を始めている。こうして作られた有機農産物のブランド力をつけ流通させるために早急に有機認証制度を確立させる必要がある。



写真： 有機農業奨励用パンフレット

3. ブータンにおける化学肥料の施用

有機農業を奨励しているブータンではあるが、化学肥料流通量は微増する傾向を示している。とくに、リンゴやアスパラガスなどの商品作物を扱う一部の農家においてその施用量が増しているものと思われる。ブータンでは化学肥料は全量インドから輸入されており、ドゥルック種子公社がその全量を一手に取り扱っている。ドゥルック種子公社よりブータン全土の化学肥料取扱量のデータを入手し、主な肥料の流通量を図1に示した。これよりブータンにおいて肥料流通量が年々ほぼ増加していることがわかる。

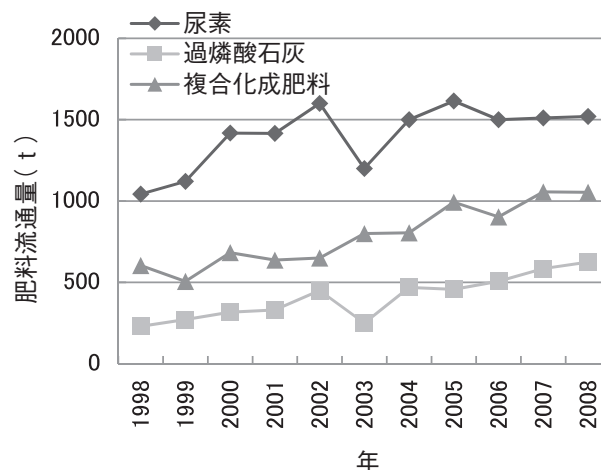


図1 ブータンにおける主な肥料の流通量の推移

出所：ドゥルック種子公社資料をもとに筆者作成

ブータンには20の県が存在するが、肥料流通量の多い6県について、尿素流通量の推移を図2に、複合化成肥料流通量の推移を図3に示した。これらより、肥料流通量を増加させ

ている県と減少させている県があることがわかる。ただし化学肥料の施用量は有機物の施用量に比べればはるかに少なく、著者が比較的施用量の多いParo県のGabhana村で農村集落内を流れる小河川の肥料成分を調べたところ、その濃度は日本の河川水に比べてはるかに低く、施肥が周辺環境に大きな影響を与えているとは考えられなかった。

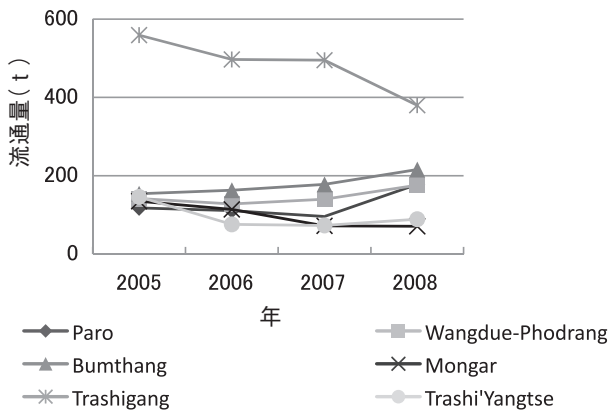


図2 ブータン6県における尿素流通量の推移

出所：ドゥルック種子公社資料をもとに筆者作成

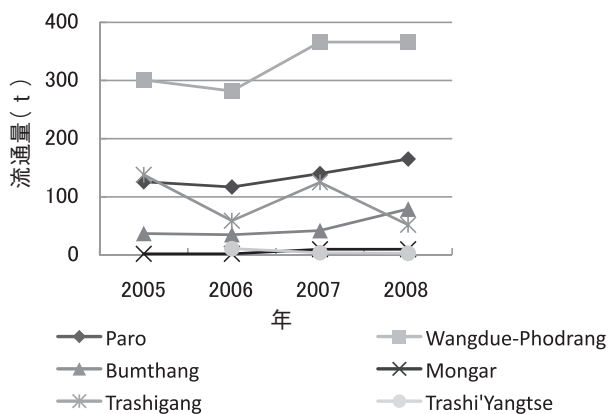


図3 ブータン6県における複合化成肥料流通量の推移

出所：ドゥルック種子公社資料をもとに筆者作成

引用文献

- 1) Codex Alimentarius Commission (1999) Guidelines for the production, processing, labeling and marketing of organically produced foods.
- 2) 蔦谷栄一 (2003) 全般的動向、海外における有機農業の取組動向と実情、筑波書房、pp.9-16.
- 3) Department of Agriculture, Ministry of Agriculture, Royal Government of Bhutan (2006) National Framework for Organic Farming in Bhutan.
- 4) 河合明宣 (1999) ブータンの持続可能な開発と農林業政策. 放送大学研究年報, 17, pp.121-141.
- 5) 秋吉祐子・増子隆子 (2006) 循環型社会における食糧体制のあり方事例研究—ブータン稲作：多品種・伝統的栽培方式を通して—, MACRO REVIEW 18, pp.61-67.
- 6) National Organic Programme, Department of Agriculture, Ministry of Agriculture, Royal Government of Bhutan (2007) A Guide to Organic Agriculture in Bhutan.

サムスン電子の持続的競争優位に関する一考察

A study on Sustainable Competitive Advantage of the Samsung electron

李 美善[†] By Miseon LEE[†]

[†] 名城大学大学院経営学研究科 [†] Meijo University Graduate School

1. はじめに

急速なグローバル化や技術革新など企業を取り巻く経営環境の変化によって、企業間の競争はより激しくなっている。20世紀から21世紀へとアナログ時代からデジタル時代への移行とともに電機・電子産業においても様々な変化があった。

技術面での変化としては、1990年代から急速に進んだデジタル技術の発展がIT産業や電機・電子産業の成長の原動力となり、新しい形態の製品やサービスが出現し、消費者の需要の変化に大きな影響を及ぼすこととなった。さらに、需要の面からみると、1990年代のデジタル革命から新しい需要を創出し、急速な成長を成し遂げてきたが、2005年前後に世界の電機・電子市場は先進国を中心に飽和状態に入り、企業間の価格競争は益々激しくなっている。最後に市場の面から見ると、電機・電子産業のマーケットは既存の先進国中心から徐々に新興国中心へと移行しており、新興国市場をめぐる日韓電機・電子メーカーの競争もより激しくなっている。

このような市場環境の変化は企業間の競争優位の要因にも影響を及ぼしている。すなわち、電機・電子産業において、以前は技術優位が競争優位を獲得する一番重要な要因だったが、最近ではデザインやマーケティングなど市場の変化と特性を反映した差別化による優位も重要な要因となっている。

電機・電子産業の変化は、電機・電子産業が中核産業の一つとして位置付けられている日本や韓国企業に直接影響しており、日韓電機・電子産業も時代の動向とともに変化し、競争もその激しさを増している。近年、電機・電子産業において韓国企業、なかでもサムスン電子の躍進がめざましい。DRAM、液晶パネルなど、かつて日本企業が優位であった分野で、サムスン電子の躍進が続いている。サムスン電子の2009年度の営業利益は1兆円に達しており、日本の電機・電子メーカーの利益額すべてを足してもそれには及ばない。

サムスン電子の成功要因や成長戦略についてはすでに様々な角度で研究されている。しかし、競争優位の視点からの分析はなく、本稿では、日韓電機・電子産業の競争優位の変化に関して、競争戦略論における競争優位概念の視点から分析することを目的とする。

2. 競争優位の研究に関する考察

(1) 競争優位—ポーターの競争戦略論

企業の経営戦略論において競争優位概念はどのように形成されたのか。経営戦略論は企業を取り巻く外部環境との関係を中心に1960年代からアンゾフ（H. I. Ansoff）やユイター・ホーヴェン、アッカーマン、ローゼンブルーム（Hugo Uyterhoeen, Rovert Ackerman and John W. Rosenblum）などにより、数多く研究されてきた。ただし、経営戦略論初期の議論の焦点は企業の成長の方法として「多角化」¹やそのマネジメントに当てていたため、競争優位に関する研究は、経営戦略論において中心的なテーマではなく、一部にすぎなかった。

しかし、経営戦略は従来の企業全体に関わる全社戦略だけでなく、それぞれの事業分野レベルの経営戦略である事業戦略といった個々の事業分野における競争を対象とした競争戦略（Competitive Strategy）の誕生により、1970年後半から1980年代後半にかけ転機を迎える。この競争戦略の誕生で、市場における競争を制するための競争優位の獲得、競争優位の構築が重要な課題とされるようになった。それは、ポーター（Michael. E. Porter）が1980年に競争戦略論を展開してからであると考えられる。ポーターは、従来の市場浸透や多角化といった視点に加え、産業組織論のSCPモデル²を採用・着目し、競争優位の源泉を解明しようとし、「5つの競争要因（the five competitive forces）」や「基本戦略」による競争戦略論を展開したのである³。このようなポーターの競争戦略論は、業界における戦略的ポジションを重視したものであり、ポーターは企業と経営環境との関係、特に業界内における企業のポジションこそが競争優位をもたらすと考えていた。したがって、ポーターの競争優位概念の特徴は、企業の業界内のポジションという企業の外部環境を重視したものであるとまとめられる。

しかし、ポーターの競争戦略理論はあくまで、業界内における魅力のあるポジションの発見と構築が優先されており、業務活動はポジションを獲得するための支援にすぎなかった。よってポーターの理論は次のような限界が指摘されている⁴。

ポジショニングアプローチを成功させるには、産業構造を分析し、最適なポジションを確保できるかどうかを見極めなければならないが、産業の歴史が長く産業構造も確立している、情報も蓄積されている成熟産業では、ポジショニングは有効であるが、新興産業のように産業構造も固まっておらず、環境も流動的で不確実性が高い場合、ポジショニングだけでは競争に打ち勝つことは難しい。また、ITとそれに伴うグローバル・ネットワークの進展は、物理的な制約と情報格差を激減させた結果、魅力度の高い産業が少なくなり、最適なポジショニングをとることが難しくなった。他にも、ポジショニングだけでは競争優位の持続性を説明できないとし、分析的かつ計数管理的ゆえに決定論的であり、これに頼りすぎると組織の柔軟性やイノベーション活動が阻害されかねないといった指摘もある。

(2) 持続的競争優位—資源ベース論

ポーターの競争優位に関する議論は、以上のような限界が指摘されており、ポーターの議論では十分に説明できない内部要因が着目されたことで、競争優位を長期にわたって保ち続けるためにはどうすべきかを考慮する「持続的競争優位 (Sustainable Competitive Advantage)」の概念が創出されたのである。「持続的競争優位」を獲得するためには、企業の内部要因である組織内部＝経営資源の問題についても検討することとなった。

1990年代に中心となった内部要因重視の理論には「資源ベース論」と「能力ベース論」がある。まず、資源ベース論は、1980年代ポーターのポジショニングに代表される構造主義が支持を得ていた中で、1984年のワーナフェルト (B. Wernerfelt) の論文「A Resource — Based View of the Firm」で強調された。ワーナフェルトが多角化企業において経営資源の重要性を強調して以降、外部環境重視の戦略論から企業内部の経営資源重視の戦略論へと移行するようになった⁵。

このような資源ベース論において理論的に発展させたのは、バーニー (Jay B. Barney) である。バーニーは持続的競争優位に関する従来の研究から、核心を成す考え方について、「持続的競争優位を左右する要因は、所属する業界の特質ではなく、その企業が業界に提供するケイパビリティ (Capability) である」、「希少かつ模倣にコストがかかるケイパビリティは、他のタイプの資源よりも、持続的競争優位をもたらす要因となる可能性が高い」、「企業戦略の一環としてこの種のケイパビリティの開発を目指し、そのための組織が適切に編成されている企業は、持続的競争優位を達成できる」⁶とし、持続的競争優位の源泉を模索したのである。

「持続的競争優位」を中心とした資源ベース論は経営資源の特質解明に焦点が当てられており、経営資源の開発・蓄積にはあまり焦点が当てられておらず、資源ベース論にも限界⁷が出てきたが、バーニーの主張したケイパビリティの価値が

希少であり、模倣困難であるという資源を有し、かつそれを活用できる組織を有している企業が持続的競争優位を獲得できるという考えは資源ベース論研究に大きな影響を及ぼした。

(3) 持続的競争優位—能力ベース論

資源ベース論に対する指摘から生じた企業組織内部に関する議論が、能力ベース論である。この能力ベース論は、競争優位の源泉を企業の内部要因であるとする点では資源ベース論と同じ考えであるが、資源の保有だけではなく資源を活かせる能力の蓄積、育成、活用などそれを可能にするものとしての組織のプロセスに焦点を当てている議論である。

1990年代に入ってからブラハラードとハメル (C. K. Prahalad and G. Hamel) によるコア・コンピタンス論は企業に持続的な競争優位をもたらす真の要因は何かという議論の代表的な研究の1つとして位置付けられている。彼らの著書『Core Competence (コア・コンピタンス経営)』[1994]によると、コア・コンピタンスとは、「他社に真似のできないような利益を顧客にもたらすことのできる、企業内部に秘められた独自のスキルや技術の集合体である」⁸と定義されている。企業が持続的競争優位を獲得するためには、どのようなコア・コンピタンスを構築すべきか、またそれを構成する技術はどのようなものであるかを明らかにしている。

このようなコア・コンピタンス獲得のためのマネジメントに関する議論についてみると、コア・コンピタンスとは、組織メンバーの持っている技術を単に個人の専門的経験として封じ込めてしまうのではなく、他人の専門的経験と混合する機会を設けることによって新たな技術や機能をつくる能力である。そのためには、トップ・マネジメントが戦略的意図を明確化し、将来目標を提示する必要がある。トップ・マネジメントは、創造的な洞察力を持ち、ビジョンを提示し、それを組織で共有化させることで、将来目標と現状の間に戦略的ギャップやイノベーション・ギャップと呼ばれるギャップを作り出し、かつ組織にそのギャップを浸透させ、組織メンバーに組織学習⁹を促すことが可能になる¹⁰。

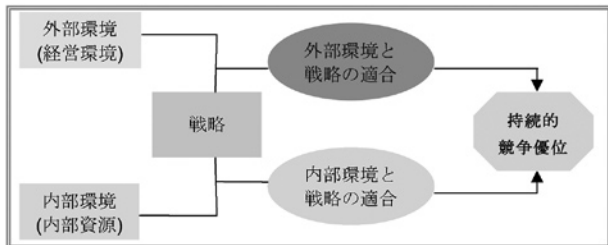
以上のように、競争戦略論における競争優位の研究は時代によって変化していることがわかる。ポジショニングといった外部環境＝外部要因重視から経営資源といった内部環境＝内部要因重視の資源ベース論へ、また内部環境の中でも資源を活用する能力を重視する能力ベース論へと移行したといえよう¹¹。

このような変化を検討していく中で、競争優位の源泉について外部環境重視や持続的競争優位の源泉では内部環境重視など「環境」が1つのキーワードとなっており、競争優位を獲得するためには、外部環境を重視した戦略、または、内部環境である内部資源やその資源をうまく活用する能力を重視した戦略が考えられる。すなわち、企業が競争優位を獲得す

るために必要とされることは「環境（外部、内部）と戦略の適合」に繋がるといえる。

総合してみると、以下のような図になる。

図1：環境と戦略の適合による競争優位図



出所：筆者作成。

このような考えを踏まえ、次にサムスン電子がグローバル市場において競争優位を獲得するために行った環境と戦略の適合について述べることにする。

3. グローバル企業としてのサムスン電子の成長

サムスン電子の競争優位に影響を及ぼした要因として、外部環境の経済・市場のボーダレス化である「グローバル化」がある。サムスン電子がグローバル化を推進することになった背景は、1993年の「新経営」宣言と1997年「アジア通貨危機」である。

（1）グローバル化の背景である「新経営」と「アジア通貨危機」

まず、「新経営」とは、1993年6月7日、李健熙¹²会長がフランクフルトで全役員を集めた会議中に行った宣言で、その後のサムスン電子の経営方針の柱として位置づけられた。会議はその後もロンドン、東京、大阪、福岡などで行われた。この「新経営」では、21世紀の世界超一流企業を目指して競争力強化を図るために「質重視」の経営が打ち出され、サムスン電子の「量」から「質」への大規模な経営転換へと繋がる。時代の大きな変化の中で、李会長はこのままブランド力も弱く、低価格製品を大量に生産・販売していたのでは、いつ会社が消滅してもおかしくないという危機感を持ち、「量」から「質」中心への経営転換を目指したのであった。

「質重視」の経営への転換を図るためにキーワードとなるのが、「国際化」、「情報化」、「複合化」である。「国際化」では、現地企画、現地開発、現地製造、現地販売による海外戦略、そしてそれをコントロールするグローバルな経営体制、地域専門家¹³を利用した海外諸国の調査が進められた。「情報化」は、情報インフラを構築すること、CAD/CAMといったソフトを経営プロセスの中に埋め込むこと、そうしたソフト・ハードを使用する人材を育成することであった。「複合化」では、巨大化したサムスングループの力をどのように有効・効

率的に進めるか経営の質的転換が課題となった¹⁴。

こうしてサムスン電子は直面した課題に対して、「新経営」から危機意識を背景に世界一流企業を目指し、「妻子以外はすべて変えよう」という呼び掛けのもとに、経営、事業組織、従業員など、経営システム（いわゆる「内部環境」）の変革を求めたのである¹⁵。

「新経営」から始まったグローバル化への改革は、アジア通貨危機を契機に経営システムの実施を図ると共に、本格的な構造改革の実施に移ることになる。1997年発生したアジア通貨危機は、アジア金融危機ともいわれており、タイが変動相場制に移行することでバーツが暴落したことから始まり、マレーシア、フィリピン、香港、そして韓国に広がったのである。

韓国の5代財閥である現代、サムスン、大宇、LG、SKも系列企業の統廃合を行い事業交換も強力に推進した。財閥は過剰投資、重複投資の解消を目的に主力業種を3～5種に限定して系列企業を再編成することを迫られた。その時、李会長は「第2の創業」¹⁶を宣言しサムスングループも以下のような構造調整を行った。

約6兆ウォンの莫大な投資によって1995年設立したサムスン自動車を買取り、サムスン重工業の建設部門のボルボ社への売却、重電部門はクラース社へ売却した。同時に、低収益、非コア事業を整理・売却を行う事で選択と集中を進め、サムスン電子がグループの中核企業として地位を強化することに繋がった。人員については、グループ全体で約3割の人員整理を断行し、サムスン電子では約12,000名の強制退職と分社化も進められた。また、役員や職員の30%給与のカットや交際費、会議費、消耗品の100%カットを行った¹⁷。

サムスン電子の李会長はアジア通貨危機にグローバル化について、「もはやこの国で作ったか（made in）は意味が薄れている。その反面、だれが作ったか（made by）が重要な時代となっている。今後は、世界的に競争力を備えた企業でなければならない。企業において、今までは、国際化は単純に安い人件費を求め、現地工場を作り、商品が売れるところに販売拠点を作ればよかった。しかし、このような量的国際化は限界に達しており、企業は進出したその国や地に根を張って、その国の消費者に求められる商品を提供しなければならない。量的国際化から質的国際化へとかわらなければならない」¹⁸と述べた。ここに表れているように、サムスン電子は明確なトップの意識を基に質的国際化、すなわち、真のグローバル化を推進したのである。

（2）サムスン電子の外部及び内部環境と戦略の適合

サムスン電子の「グローバル化」と戦略の適合としてのグローバル戦略の特徴として、新興国への進出が挙げられる。グローバル市場において、新興国市場は巨大マーケットであり、電機・電子メーカーにおいて重要な意味をもつ。サムス

ン電子はこの新興市場へいち早く進出し、市場を開拓するグローバル戦略をとったことで、グローバル市場で競争優位を獲得することが可能になったのである。アジア通貨危機以前のサムスン電子は、先発企業である日本企業をベンチマークして追い越すために集中してきた。しかし、アジア通貨危機以降は、日本企業とは違う戦略を選択する¹⁹。

当時、新興国においては、日本企業がまだ進出しておらず、日本企業とは競合しないこともメリットとなっていた。反面、当時の新興国市場は、まだ家電製品がそれほど普及していなかったため、大きなニーズがなく、成功へのカギを握るのが、低価格製品だった。そのために、製品の機能や仕様を現地用に変更するとともに過剰な品質を削ること、すなわち、より優れた機能を付加するのではなく、機能を簡素化することが求められそれに対応することで、サムスン電子の新興国でのシェアの拡大に繋がったのである²⁰。

サムスン電子は現在、新興国だけでなく、欧米、欧州など先進国でも売上を伸ばしている。2009年西欧において液晶テレビのシェアは3,630万台と約30%以上を占め、東欧では、1,014万台で35%以上を占めており、売上はパナソニックの6倍であった²¹。初めは日本企業と競合しないマーケットを求め、新興国への進出を積極的に進めてきたが、新興国での成功を元に更なるグローバル時代に向けて先進国市場へと範囲を広げている。同社は、それぞれの国には異なる文化や異なる人、それぞれ異なる政治・経済の状況があることを認識、それぞれに合った製品開発をして、マーケットに出すというグローバル戦略を取っている。

グローバル競争が激化していく中で、競争に負けずに、利益を得ていくためには、競合他社が簡単に真似のできない価値を顧客に提供しなければならない。そうした力が競争優位に繋がる。そのために重要なのは、企業の内部環境（内部要因：資源・能力）への働きかけである。サムスン電子の競争優位の源泉としての内部環境は、「新経営」宣言以降の製品の質の向上を図るための「マーケティング（ブランド）力」、「デザイン力」、「R & D（製品開発）力」及び人の質の向上を図るための「人材力（人材育成）」の4つにあると思われる。

サムスン電子はグローバル市場でブランド力を向上させるために、デザインやマーケティング活動に力を入れてきた。環境に合わせたブランド戦略と連携したデザインプロセスを運営し、単なる製品デザインだけでなく、デザインから新たな価値を創出するために一連のマーケティング戦略も必要とするのである。さらに同社は、必要な機能や製品コンセプトを絞り込んだ後、まずはデザインを先行させ、それを技術部門が現実の製品にするというプロセスで製品開発を行っていくケースが多い。実に、R&D（製品開発）力にも繋がっているのだ。

また、デザイン力、マーケティング力、製品開発力などす

べて人材が中心となって行っている。その人材をうまく活かし企業活動を行うことで、組織能力も向上し、企業は競争優位を獲得することができる。組織能力向上のためには、戦略的意思決定を行うトップ・マネジメントの役割が重要である。すでに述べたように、サムスン電子をグローバル企業として成長させた立役者は、1993年「新経営」宣言を掲げた李会長である。李会長は、「新経営」で「質重視」経営を強調し、人材の質的向上のための「人材戦略」や製品の質的向上のための「マーケティング（ブランド）戦略」、「デザイン戦略」、「製品開発戦略」へと繋がるよう先導した。さらに、2003年「第2の新経営」²²では、21世紀のデジタル時代をリードし、市場を創造できる天才人材の必要性を強調し、デザイン天才や技術天才の育成に力をいれたのである。すなわち、環境に適したビジョンや戦略を組織に浸透させているのである。

次に、トップ・マネジメントによるサムスン電子の戦略適合の展開について述べる。

4. トップ・マネジメントによるサムスン電子の戦略適合の展開

外部環境及び内部環境と戦略を適合させることで、サムスン電子は今日グローバル企業として成長し、グローバル市場において競争優位を獲得したのである。外部環境及び内部環境と戦略の適合を行う際に、コア・コンピタンスの構築・獲得が重要である。コア・コンピタンスを獲得するためには、トップ・マネジメントが戦略的意図を明確にし、将来の目標を提示することが不可欠であり、トップ・マネジメントの「創造的な洞察力」・「ビジョン」などの構想力と共に、組織メンバーに対してそれらを浸透させるための学習システムの構築が重要な課題となる。

（1）1993年「新経営」宣言における戦略の適合

韓国内のローカル企業として国内市場を中心としていたサムスン電子は、1990年代初頭まで韓国国内で生産して製品を海外市場で現地販売法人や貿易商社などを通じて輸出していたが、1993年の「新経営」以降、冷戦崩壊後の経済・市場のボラタレス化（グローバル化）という外部環境の変化に対応し、21世紀の世界超一流企業を目指して、競争力強化＝競争優位を図るために「国際化」、「情報化」、「複合化」をキーワードに、「質重視」の経営へと転換した。

「新経営」の質重視の経営という戦略の適合においてまず、「国際化」では、グローバル化という外部環境の変化に対応し、現地企画、現地開発、現地製造、現地販売による海外戦略、そしてそれをコントロールするグローバルな経営体制の構築という戦略の適合を図った。また、「情報化」では、情報インフラの構築、CAD/CAMといったソフトの経営プロセスへの活用、ソフト・ハードを開発する人材の育成という戦略

の適合を図った。

他方、こうした外部環境の変化に対して企業経営の内部環境では、「複合化」として、巨大化したサムスングループの力を効率化させるために、事業、組織、従業員など、経営システムの変革を図り、「質重視」の経営への構造転換を目指した。人事管理制度でも「質」向上を図るために従来の年功主義・月給制から能力主義・能力給へと移行²³し、また徹底した社員教育やグローバル人材の育成を強化した。

(2) 1997年アジア通貨危機時の「第2の創業」宣言における戦略の適合

さらに、1997年のアジア通貨危機を背景とする「第2の創業」宣言を契機に、サムスン電子は外部環境と内部環境に対して新たな戦略の適合を展開した。

外部環境の変化であるグローバル化への対応としては、アジア通貨危機までは、先発企業である日本企業を追い越すために集中してきたが、アジア通貨危機以降は、日本企業とは異なる戦略を選択し、グローバル戦略の一環として新興国へシフトし、先進国とは異なる新興国マーケットに合う製品を市場に送り出したのである。

サムスン電子は「新経営」に続く変革を本格的に進め、プロダクト、プロセス、パーソナルの「3Pイノベーション」²⁴、すなわち、リエンジニアリングを徹底し、事業の再編成を加速した。プロダクト・イノベーションでは、中核となる方針として「選択と集中」戦略により、12億ドル相当の事業を売却や赤字事業、さらには将来性のない事業など120の事業の撤退を図る一方で、成長が見込める将来性の高い事業であるDRAM、液晶、携帯電話機へとシフトした。また、事業プロセス・イノベーションとして、①開発プロセス、②経営資源プロセス、③顧客プロセス、④供給プロセスの全経営プロセスのリエンジニアリングを行った。さらに、パーソナル・イノベーションとしては、不採算部門の切り捨てなど大幅な事業の再編(リストラ)を行い、5万9,000人いた韓国国内の従業員を1999年末には約33%減らし、3万9,000人にして効率化を図る一方で、新たに年俸制を導入するなど大きく人事管理制度を変え、徹底した能力・成果主義²⁵へと転換を進め、コア人材の確保と育成に力を入れた。

こうして、世界最高レベルの優秀な人材を世界中から集め、クリエイティブな企業を目指したのである。サムスン電子は、いわば事業のみならず人材面でも「選択と集中」戦略を図ったのである。

(3) 2003年「第2の新経営」における戦略の適合

21世紀を迎え、5年、10年後にもサムスン電子が一流企業を維持することを目指し、2003年李会長が「第2の新経営」を宣言し、外部環境ではデジタル業界のグローバル市場でNO.1を目指す一方で、内部環境では「天才経営(天才育成論)」が掲げられた。

外部環境への戦略の適合として、デザインやマーケティングから培ったブランド力を武器に薄型テレビでは、アメリカやイギリス、フランス、イタリア、ドイツなどのヨーロッパ市場に進出し、高いシェアを占めるようになった。こうした外部環境に対応できたのは、「天才経営」という企業の内部環境への戦略の適合によるものである。すなわち、李会長は、デジタル時代のグローバル競争においては「1人の人材が1万人を養っていく時代」²⁶になるとし、経営幹部の育成のみならず、グローバルなコア人材の育成を強化した。サムスン電子では、徹底した成果主義や年俸制の強化を図り、経営幹部のコア人材育成とともに、製品でグローバル競争に勝ち、付加価値で市場をリードする技術力やデザイン力を獲得するために、エンジニアやデザイナーなどの専門人材の育成や確保に力を入れ、この結果、Interbrand社の「BEST GLOBAL BRANDS」ブランド価値も年々増加しており、上位を占めるようになった²⁷。つまり、グローバル競争時代において、グローバル市場で競争優位に立つためには、それぞれの地域のニーズに合わせ、差別化した製品をスピーディに送り出すという対応にある。

さらに、内部環境への戦略の適合としては、差別化のためのデザイナー育成や新たな市場を創出するエンジニア育成に特化することで、競合他社が模倣不可能で、希少価値の高いケイパビリティを構築することに繋がった。それに加え、地域専門家制度、SGPなど、グローバル企業として長期にわたってグローバル経営に対応できる「グローバル人材」の育成に力を入れてきた²⁸。

サムスン電子は、企業の発展のために絶えず時代の変化に合わせた改革を行っている。すなわち、外部環境の変化に対して戦略の適合を展開すると共に、内部環境に対しての戦略の適合が有効に機能していたことでサムスン電子は競争優位を獲得できたと考えられる。

5. グローバル時代における持続的競争優位

サムスン電子は、外部環境及び内部環境と戦略を適合させることで、競争優位を獲得することができた。ここで、注目すべきことは、「持続的競争優位」のための外部環境及び内部環境に対応できるトップ・マネジメントの役割である。

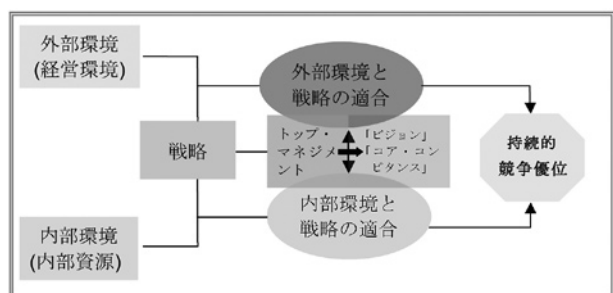
先行研究で検討したバーニーは、企業が保有する資源が競争優位の源泉として持続的に機能するためには、模倣不可能で、希少価値の高いケイパビリティを強調していた。サムスン電子が長期的に維持してきた人材の育成・開発は、グローバル競争時代において競争優位の要因となる「マーケティング(ブランド)力」、「デザイン力」、「R&D力」などの内部環境＝内部要因を生み出している。まさに模倣不可能で、希少

価値の高い資源をつくり出し、それによって経営環境の変化に適應しているのである。

また、企業が持続的競争優位を獲得するためには、コア・コンピタンスの構築および、それを構成する組織はどのようなものであるべきかについて考える必要がある。将来の環境変化や事業ビジネスに合うコア・コンピタンスの能力開発を行うためには、トップ・マネジメントがビジネスチャンスに各事業がいち早く適應できるように、意図を明確にし、人的、物的、資金的資源を投入し、情報や資源の蓄積及び高度化を図らなければならない。

すなわち、企業がもつ経営資源（内部環境＝内部要因）を企業に存在する既存資源の意味だけではなく、既存資源を育成することや新たな経営資源を創造できるよう能力を活用する必要がある。そのためには、経営環境の変化に合わせた「新経営」宣言、「第2の創業」宣言、「第2の新経営」宣言を掲げたサムスン電子の李会長のよう、トップ・マネジメントが戦略的意図を明確化し、ビジョンを提示し、その価値観を組織全体に浸透させ、組織で共有させられなければならない。

図2：サムスン電子の事例からみた環境と戦略の適合による競争優位図



出所：筆者作成。

図2で表せているように、サムスン電子の事例から明らかになった競争優位は外部環境や内部環境と戦略の適合から生まれる。その適合を持続させるためには、外部環境と戦略の適合と内部環境と戦略の適合を連結させ、外部環境の変化に対して明確なビジョンを持ち、リードしていく「トップ・マネジメント」がコア・コンピタンスを特定し、開発・活用することで戦略の適合を行うことが必要である。

6. おわりに

本稿では、サムスン電子の成功を競争戦略論における競争優位の概念の視点から分析した。すなわち、日本が最も得意としていた電機・電子産業において韓国を代表するサムスン電子が、日本を追い抜き、グローバル市場で競争優位を獲得

することが可能になった要因について、「競争優位」から「持続的競争優位」への視点から分析を行った。

本稿から得られた結論は以下のようなものである。

第1に、競争優位の先行研究の検討から、競争優位概念が外部環境重視から内部資源重視へと移行し、「持続的競争優位」のためには、競合他社が模倣困難な内部資源を活かす能力が重要であることを明らかにした。外部環境から内部環境重視への変化を検討していく中で、「環境」が1つのキーワードとなっており、持続的競争優位の獲得のためには、外部環境を重視した戦略、または内部環境である内部資源やその資源をうまく活用する能力を重視した戦略が考えられる。すなわち、不確実な外部環境と戦略の適合及び、企業の経営資源・組織能力である内部環境と戦略の適合が企業の競争優位の獲得のためには重要であることを提示した。

第2に、先行研究を踏まえ、サムスン電子の競争優位の要因を外部環境と戦略の適合及び内部環境と戦略の適合から創造されるという視点で考察し、外部環境「経済・市場のボラティリティ化（グローバル化）」の背景として1993年「新経営」宣言、1997年「アジア通貨危機」以降に戦略の適合として、トップ・マネジメントによるグローバル戦略やまた、こうした外部環境における市場と技術の変化に対して、内部環境への戦略の適合が重要であることも明らかになった。

第3に、サムスン電子の事例研究を通して、同社のトップ・マネジメントが環境の変化に合わせて、1993年の「新経営」、1997年の「第2の創業」宣言、2003年の「第2の新経営」にみられる戦略の適合を図ったことが重要であることを強調した。すなわち、グローバル時代における「持続的競争優位」のためには、まず、外部環境と戦略の適合と内部環境と戦略との適合が重要であり、なおかつ、外部環境及び内部環境への戦略の適合を最適化させるための内部資源を形成する必要がある。そして、明確なトップ・マネジメントが組織を向かうべき方向へとリードするために、環境に適合したビジョンを提示し、コア・コンピタンスを特定、開発、活用することが必要である結論に至った。

しかし、競争優位に関する研究、特に「持続的競争優位」に関する研究は、外部環境及び内部環境の変化と関わっており、今後の環境の変化の行方を追う必要があると思われる。そこで、今後の課題として、環境の変化を追いながらサムスン電子のこれからの戦略を研究していきたい。その際、サムスン電子のみならず、その他電機・電子メーカーとの比較研究を行っていきたい。

注

- 1 佐久間信夫・芦澤成光 [2004], 148頁。「多角化」とは、新

- しく開発した製品で新しい市場分野を開拓することをいう。1960年代は多くの米国企業が多角化の進展を行い、新しい事業への展開に必要な意思決定をいかに行うかが課題とされていた。
- 2 SCP モデルは1959年に刊行されたジョー・S. ベインの『産業組織論』において体系化され、その名のとおり、市場構造、市場行動、市場成果の視点から産業や市場、あるいは企業の効率性について分析するフレームワークである。
 - 3 以下、Michael. E. Porter [1980], 17～49頁より。
 - 4 Michael. E. Porter [2007] How Competitive Forces Shape Strategy. *Diamond Harvard Business*, p4. (編集部訳 [2007]「競争の戦略」『Diamond ハーバード・ビジネス・レビュー』第2号4頁。)
 - 5 B. Wernerfelt [1984] “A Resource – Based View of the Firm” *Strategic Management Journal*, 5, p.171.
 - 6 Barney. Jay. B [2001] “Is Sustained Competitive Advantage Still Possible in the New Economy? Yes.” *Diamond Harvard Business*, p.82. (岡田正大監訳、久保恵美子訳 [2001]「リソース・ベースト・ビュー」『Diamond ハーバード・ビジネス・レビュー』第5号80頁。)
 - 7 これに対してバーニーは、企業がいかにしてケイパビリティを育むかについて、自社独自の経験価値、サプライヤーとの間の密接な関係、顧客と間の密接な関係、従業員との間に密接な関係を築くことでフレキシビリティを重視する企業編成を取るべきと主張した。
 - 8 C. K. Prahalad and G. Hamel [1994], 376頁。
 - 9 組織学習とは、組織である集団の目的を満たす手段となるものであり、注意の焦点は個人が行動するための枠組みとして組織にむけられているものである。この分野の研究はアージリスとショーン (Chris Argyris and Donald A. Schon, 1978) である。彼らは組織学習を間違いを修正するプロセスと認識し、その修正のフィードバックが及ぶ範囲を基準にして、シングル・ループ学習とダブル・ループ学習との区別を行っている。シングル・ループ学習とは、所期の目標を達成していない場合に、その行動のみを修正するものである。他方、ダブル・ループ学習とは、既存の価値体系や目標にまで疑問を投げかけ、新しい組織の方向や再構築の方法を求めるものである。いうまでもなく、組織改革においてはダブル・ループ学習がより重要となるものである。
 - 10 林倬史 [2006], 45頁。
 - 11 本稿において、著者は外部環境＝外部要因、内部環境＝内部要因 (経営資源であるヒト、モノ、カネ、情報と能力) と定義している。
 - 12 1987年2代目会長として就任し、2008年4月28日、サムスングループに対する (経営権継承に絡む不正疑惑) 韓国特別検察官の捜査が終結したのを機に経営刷新案を発表、自らも責任を取る形で辞任した。しかし、世界経済の不確実性が加重するなかグローバル事業のチャンスを先取りするためには、李会長の経験とリーダーシップが必要であるとサムスン社長団協議会の判断により2010年3月サムスン電子の会長として経営に復帰した。(李健熙 (イ ゴンヒ) 会長を以下、李会長と略す。)
 - 13 山下和成「海外市場攻略まず文化へ」『日経産業新聞』2006年10月24日付。この制度は1991年から実施している「地域専門家制度」は若手の優秀な人材を各国に派遣し、語学や文化を自立的に学ばせるというもので、これには1人当たり約1億ウォン (約1,000万円) の費用がかかる。グローバル化を目指し、社員に海外の文化や習慣を習熟させ、その国の「プロ」となる人材を育てる目的で始められた。入社3年目以上の課長、代理クラスの社員が対象となり、毎年200～300人が選抜され、世界各国に派遣されている。
 - 14 猪狩栄次郎 [2007], 5頁。
 - 15 姜英之「サムスン新経営は超一流企業を目指します」『エコノミスト』1994年4月19日号。例えば、従業員の意識改革として「7・4早期出退勤制」を導入した。これは出勤ラッシュアワーを避けて7時に出勤することで午前中に仕事の効率を上げて、4時に退社し、後の時間を自分や家族のために使うという制度である。それは仕事と生活のサイクルを変え、質的向上を図ることに繋がった。その他にも、会議で報告書を一枚にする、決済ラインの短縮、役員の現場勤務の増大、ラインストップ制の導入等、経営と組織の質的向上と効率化のための改革措置を断行した。
 - 16 サムスン電子のHPの「沿革」(<http://www.samsung.com/sec/>) 参照。
 - 17 サムスングループのHPの「新経営」(<http://www.samsung.co.kr/>) 参照。
 - 18 이채운 (イ チェユン) [2006], 278頁。
 - 19 その背景としてまず、通貨危機を経験することで危機経営に対する認識がより一層深化したことにある。もう1つは、同時期の日本企業の低迷にある。1990年から2000年にかけては失われた10年といわれ、日本企業は長期低迷期に入っていたため、日本企業をベンチマークして追い越すことに集中してきたサムスン電子においても日本企業の真似だけでは生き残ることができないと考え、そこから、中国、インドなどの新興国へシフトすることになったのである。
 - 20 畑村洋太郎・吉川良三 [2009], 160頁。
 - 21 浅島亮子「ソニー・パナソニック VS サムスン」『週刊ダイヤモンド』2010年2月27日, 39頁。西欧は (英, 仏, 独, 伊, 北欧) を加えた24カ国であり、東欧は (ブルガリ, ロシア, トルコなど) 20カ国である。
 - 22 홍하상 (ホン ハサン) [2006], 18～19頁。「新経営」から10周年を迎えた2003年6月、李会長は「第2の新経営」を宣布した。その主な内容が「天才育成＝天才論」すなわち、「1人の天才が10万人を養う」といううたい文句である。
 - 23 2007年度名城大学大学院経営学研究科教育プロジェクト「東アジアにおける各国企業の経営管理の実態調査に基づく比較研究」でのサムスン経済研究所へのヒアリング調査時の発表者である장상수 (張相秀) [2007] による。
 - 24 大谷清 [2005], 44～46頁。サムスン電子副会長兼 CTO (技術総括) 李潤雨氏の国際優位性を高めた品質革新から筆者が要約したものである。
 - 25 2007年度韓国調査時, 장상수 (張相秀) [2007] による。
 - 26 大谷清 [2005], 202頁。
 - 27 Interbrand 社のHPの「BEST GLOBAL BRANDS」(<http://www.interbrand.com/>) 2010年10月20日アクセス。サムスン電子のブランド価値の評価では、100社中2002年34位 (83億ドル)、2003年25位 (108億ドル)、2004年21位 (125億ドル)、2005年20位 (150億ドル)、2006年20位 (162億ドル)、2007年21位 (168億ドル)、2008年21位 (177億ドル)、2009年19位 (175億ドル)、2010年19位 (195億ドル) となっている。ちなみに、2010年の日本電機・電子メーカーのランキングは、ソニーが34位、パナソニックは73位となっている。

- 28 但田洋平「グローバル人材争奪」『エコノミスト』2010年10月5日。日本企業の海外売上高は2007年に約230兆円と過去10年で2倍近く、今後も伸びていく。その時必要なのは、現地の事情に精通するグローバル人材である。そのために、最近グローバル人材育成・獲得に力を入れている。パナソニックは、世界5拠点に、地域リクルートセンターを設置し現地の優秀人材に目を配る。朝日ビールは、2010年10月から、サムスの地域専門家制度を見本に1年間の海外研修制度を実施している。日立製作所は、2012年入社の新入社員の10%を外国人留学生にするという。

参考文献

【外国語文献】

- ・英語文献
- Barney. Jay. B [2001] Is Sustained Competitive Advantage Still Possible in the New Economy? Yes. *Diamond Harvard Business* (岡田正大監訳、久保恵美子訳 [2001]「リソース・ベースト・ビュー」『Diamond ハーバード・ビジネス・レビュー』第5号。)
- B. Wernerfelt [1984] "A Resource – Based View of the Firm" *Strategic Management Journal*, 5.
- C.K. Prahalad and G. Hamel [1994] Competing For Future, *Harvard Business School Press* (一條和生訳 [1995]『コア・コンピタンス経営』日本経済新聞社。)
- Michael. E. Porter [1980] Competitive Strategy: Techniques for Analyzing Industries and Competitors, *The Free Press* (土岐坤・中辻萬治・服部照夫訳 [1982]『競争の戦略』ダイヤモンド社。)
- Michael. E. Porter [2007] How Competitive Forces Shape
- Strategy. *Diamond Harvard Business* (編集部訳 [2007]「競争の戦略」『Diamond ハーバード・ビジネス・レビュー』第2号。)
- ・韓国語文献
- 이채운 [2006]『삼성과 도요타, 왜 최강인가?』열매출판사 (イチェウン [2006]『サムスンとトヨタ、なぜ最強なのか?』ヨルメ出版社。)
- 장상수 [2007]「삼성그룹의 HR」삼성경제연구소 (張相秀 [2007]「サムスングループのHR」サムスン経済研究所。)
- 홍하상 [2006]『이건희 세계의 인재를 구하다』(주) 대한교과서 (ホン ハサン [2006]『李健熙, 世界の人材を求める』(株)大韓教科書。)
- 【日本語文献】
- 浅島亮子「ソニー・パナソニック VS サムスン」『週刊ダイヤモンド』2010年2月27日。
- 猪狩栄次郎 [2007]「サムスン電子の高収益を生み出す源泉 – E-CIM センターの改革を中心として –」東京大学 COE ものづくり経営研究センター MMRC Discussion Paper No.155。
- 大谷清 [2005]『サムスンの研究』日経 BP 社。
- 姜英之「サムスン新経営は超一流企業を目指します」『エコノミスト』1994年4月19日号。
- 佐久間信夫・芦澤成光 [2004]『経営戦略論』創生社。
- 但田洋平「躍進するサムスンと LG の成長の裏にある世界人材戦略」『エコノミスト』2010年10月5日。
- 畑村洋太郎・吉川良三 [2009]「危機の経営」講談社。
- 林倬史 [2006]『経営戦略と競争優位』税務経理協会。
- 山下和成「海外市場攻略まず文化へ」『日経産業新聞』2006年10月24日付。

グローバル経済化のものでのバンコク大都市圏における住宅市場の変動と郊外居住形成

Housing Markets and Formation of Suburban Housing Forms of Bangkok Metropolitan Region, Articulating the Global Economy

福島 茂[†] By Shigeru FUKUSHIMA[†]

[†] 名城大学都市情報学部 [†] Faculty of Urban Science & Meijo Asian Research Center, Meijo University

1. 研究の目的と背景

開放経済政策を導入したタイ・バンコク大都市圏では、1980年代後半以降のグローバル経済の深化に合わせて、海外から直接投資や金融投資を受けつつ社会経済構造を大きく変容させてきた。産業化（Industrialization）は、世代・社会階層ごとに異なる社会経済的な影響を与え、同時に、大都市圏の都市構造や土地住宅市場にも直間接的な影響を及ぼしている。グローバル経済のもとでの産業化の特色の一つはその社会経済の変化のスピードにある。こうした変化の担い手は相対的に若い世代であり、中高年世代（とりわけ低学歴層の中高年世代）がこうした変化に対応することは難しく、世代による就業構造の顕著な違いが生まれる。また、グローバル経済のもとでは、直間接の投資を通じた海外資金の流入が不動産市場に流入することで不動産需要（工場・住宅・商業などの実需と投機的需要）が急増し、不動産価格が急騰する。どのタイミングで住宅市場にアクセスできたかが、住宅事情の改善の決め手ともなる。以上の結果、世代・社会階層ごとに異なる就業・家計構造をもち、異なる居住形態やハウジングプロセスが形成される。

グローバル経済化のもとでのタイの急速な産業化と経済発展は、異なる世代・社会階層にどのような社会経済的な変動をもたらしたか、どのような居住機会を提供できたのであろうか。急速な都市膨張をつづけるバンコク大都市圏郊外部は、産業化（Industrialization）のフロンティアであり、新中間層、工場労働者、中心部のインフォーマル住居から立ち退きを迫られた都市貧困層などの新住宅需要層にとり、居住のフロンティアでもある。本研究では、①グローバル化のもとでの急速な産業化過程において、その土地・住宅市場、居住形態がどのようにかたちづけられ、②異なる世代・社会階層にどのような居住機会を与え得たのか、③土地・住宅政策や住宅市場は世代間・社会階層間の住宅格差にどのような影響を与えたかについて実証的に明らかにしたい。

グローバル経済化のもとでの都市の変動という観点から言えば、本研究は「世界都市論（グローバルシティ／グローバ

ルシティ・リージョン）」研究の延長上にある。世界都市論は、1980年代後半以降、J. フリードマンや S. サッセンらに導かれ地理学、社会学、労働経済学などの分野で当初発展し、その後、都市・地域開発などの分野にも研究領域が広がった。1990年代には、T.G. マッギーらによってアジア大都市をケーススタディとする研究が進んだ。福島（Fukushima）らは、グローバル経済化のもとでのアセアン大都市圏の都市居住の変動を考究している。本研究はアジア経済危機以降のバンコク大都市圏の住宅市場の変動も踏まえつつ、主に、バンコク大都市圏郊外部居住アンケート調査（2004-2005年）の結果をもとに、グローバル経済化のもとでのバンコク大都市圏郊外部の居住形態の変動とその形成メカニズムを明らかにしたい。

2. 分析的枠組みと主要調査

2.1 分析的枠組み

本研究では、「グローバル経済への接合－産業化・就業形態・家計－土地・住宅市場／住宅政策／都市開発－居住形態」という関係図式のもとで、異なる世代・階層ごとにその居住形態と形成メカニズムを明らかにする（図1）。社会階層（学歴）と世代によりサンプルを類型化し、異なる社会経済属性とタイミングで郊外住宅市場にアクセスしてきた各世帯タイプが、グローバル経済化のもとでどのような居住形成をなしてきたか、また、大都市圏郊外部がどのような居住のフロンティアとなってきたかを明らかにする。

ここで年齢と教育水準という二つの指標を用いて類型化したのは、教育水準は世帯主の経済的なポテンシャルと出身社会階層と密接に関係し、年齢・世代は世帯構成に影響するだけでなく、住宅に対する嗜好や優先順位に影響を与え、所得にも影響を及ぼす場合があるためである。年齢の所得への影響とは、給与労働者の年功賃金や世代による就業構造の違いから派生する経済状況の変化などが考えられる。また、年齢・世代はバンコク大都市圏での世帯形成時期にも関係し、それによってハウジングの選択肢も変わる。

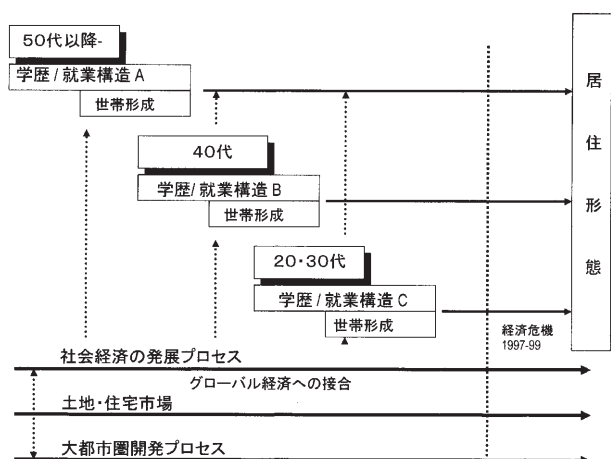


図1 グローバル経済化のもとでの居住形態形成に関する分析枠組み

タイ社会では基本的に学歴によって民間企業・官公庁での職階クラスが決まっており、社会階層を強く規定してきた。また、世帯主の学歴は配偶者の学歴をある程度規定し、共稼ぎが多いタイ社会ではそれは世帯経済力にも大きく影響する。社会階層を表す指標として学歴を用い、小学校教育レベル以下を低学歴、職業訓練学校を含めて中学校・高校教育レベルを中学歴、短大・大学教育以上を高学歴とする。

圧縮された産業化のもとで、異なる世代は異なる労働市場、土地住宅市場にアクセスしてきた。ここでは、1980年代のタイ社会経済の転換点に労働市場に参入してきた40代、経済ブームからアジア経済危機、その回復という激動のなかで労働市場に参入してきた20・30代、途上国経済時代に労働市場に参入した50代以上の世代、という3つの世代グループに分けてそのグローバル経済化の社会経済的影響や居住形成への影響を分析する。従って、世代3グループ（50代以上、40代、20・30代）と学歴層3グループ（低学歴層、中学歴層、高学歴層）のクロスによる9グループに分けて、その居住形態の特徴とその形成メカニズムを分析する。

2.2 主要調査の概要

筆者はバンコク大都市圏郊外部の北部開発地帯（パツムタニ県）においてグローバル経済化のもとでの居住形態の変動について分析してきた。1995年調査では1980年代半ば以降の急速に膨張した民間郊外開発とその居住形態について分析し（Fukushima et al. 1996）、1999・2000年調査においてはアジア経済危機における住宅市場と郊外居住の変動について分析してきた（福島2000）。2004-2005年調査では、前回調査対象の北部開発地帯に加えてもう一つの主要開発軸である東部開発地帯（サムットプラカン県）も調査区域に加えている。アンケート調査は、ポイントサンプリング方式によりサンプリングを行ったうえ、戸別訪問インタビューによって行った。

この結果、全体で324サンプルの有効回答を得た（北部開発地帯164サンプル、東部開発地帯147サンプル）。調査時期は2004年12月から2005年1月である。調査の対象は既婚世帯を対象とした。これは、独身単身世帯に比べ居住形態が安定し、その将来見通しについてもある程度予測できるためである。

3. タイ・バンコク大都市圏の経済発展

3.1 タイのグローバル経済化と経済発展

タイは1980年代半ば以降、リージョナル経済やグローバル経済との結びつきを強めながら、急速な経済発展を遂げてきた。1980年代半ば以降の直接投資の増加はこれまでとは桁はずれのものであり、対内直接投資額は1980-85の年平均2.67億ドルから1988-96年には年平均19.2億ドルへと7.1倍に急増する。1985年に20.0億ドルであった対内直接投資の累積額も、1990年82.4億ドル、1995年には176.8億ドルへと急拡大する。日本・アジア NIES とアセアン諸国や東アジア地域は緊密な域内投資・貿易関係で結節され、国際水平分業のネットワークが域内に構築されていく。また、先行してアジアに事業拠点をもつ欧米多国籍企業もグローバル経済化のもとで国際経営を深化させ、タイもアジア戦略のなかに位置付けられてきた。直接投資の拡大は高度経済成長をもたらすとともに、タイの経済・産業構造を大きく変容させていく。1985-89年にかけて製造業、建設業、その他サービス業は年率15.1%、14.5%、10.1%で成長し、全体として10.3%の高度成長を遂げることになる。輸出額も1985年の71.2億ドルから1990年の230.7億ドル、1995年の564.4億ドルへと急増する。1986年に754ドルであった1人あたり GDP は1990年には1528ドル、アジア経済危機の直前の1996年には3084ドルにまで上昇し、購買力も急速な高まりをみせた。

タイの通貨暴落で始まった1997年から1999年にかけてのアジア経済危機はタイ経済に大きな打撃を与えたが、通貨の切り下げは輸出セクターの競争力を急回復させ、内需拡大をもたらしながらタイ経済の発展を牽引していった。1999-2007年の年平均実質経済成長率は5.0%であり、安定的な成長を遂げてきた。2008-2009年の世界金融危機も乗り越え、2010年の輸出額は1936億ドルに達した。アジア経済危機によって1人あたり GDP は1998年には1827ドルにまで低下したが、2005年には危機前の水準を回復し、2010年の1人あたり GDP は4984ドルに達している。

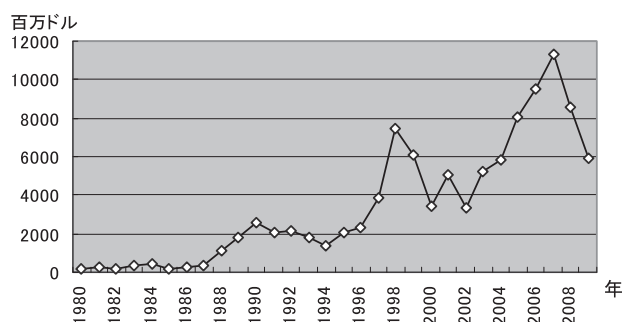


図2 対内外投資の推移

出所：UNCTAD-Stat をもとに筆者作成

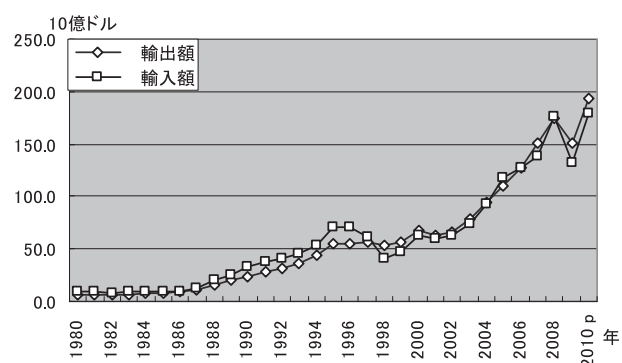


図3 貿易額の推移

出所：Bank of Thailand データベースをもとに筆者作成

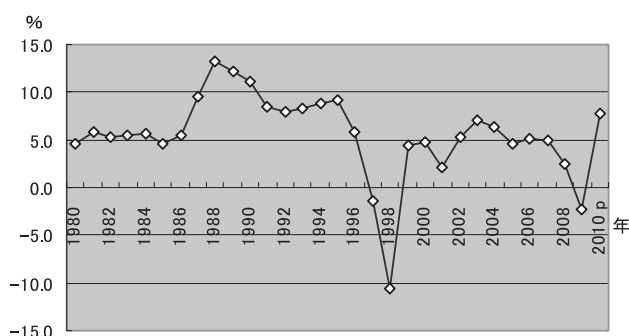


図4 実質 GDP 成長率の推移 (1988年価格ベース)

出所：Bank of Thailand データベースをもとに筆者作成

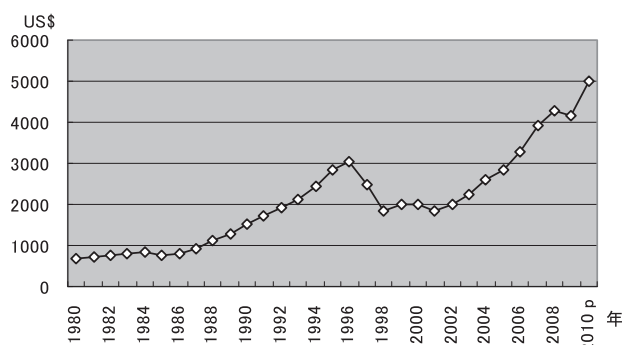


図5 1人あたり GDP の推移 [US\$: current price]

出所：Bank of Thailand データベースをもとに筆者作成

3.2 バンコク大都市圏の社会経済変動

①産業構造の変動

バンコクとバンコク大都市圏を構成する周辺5県（パリモントン）における産業構造の変動をみておきたい。田坂（2000）は、バンコクが外延的に拡大する過程のなかで、中心としてのバンコクとその周辺のパリモントンとの間に空間的な機能分化が生じていることを指摘した。製造業投資がパリモントンに集中的に行われる一方で、バンコクへの経営管理機能の集中を促したとする。1993年、パリモントンでは製造業がGRP構成比の66.2%を占め、就業者構成の87.1%を占めた。バンコクでは製造業は34.5%を占めるものの、相対的にその比率は小さく、小売・卸売・ホテル等、金融・保険・不動産・事業所サービス、運輸倉庫・通信が、それぞれ19.2%, 12.0%, 11.4%を占めている。投資委員会の投資奨励認可件数（1979-90）では国内投資の40.3%、海外投資件数の52.1%がパリモントンに集中し、それがバンコク大都市圏の外延的発展の牽引力になったとする。その後、投資委員会の投資の地方分散政策もあり、製造業投資はバンコク大都市圏のさらに外側に進み始めた（瀬田2003）。

2003年におけるバンコク大都市圏の産業構造を確認しておく。バンコク大都市圏のGRPは2兆5558億バーツであり、バンコクがその63.4%、パリモントンが残り36.6%を産出している。バンコクではサービス産業化が一層進み、製造業シェアは22.2%に低下している。サービス業の内容をみると卸売・小売・ホテル・レストランなどの商業（29.3%）や、公務・個人サービス（13.6%）がシェアを拡大している。事業所サービス部門は運輸倉庫・通信がシェア18.0%に拡大したものの、金融・不動産・ビジネスサービスは11.2%にとどまった。パリモントンでは製造業シェアが68.1%と突出して大きい。経済危機前の1995年には、製造業シェアは56.1%にまで低下していたが、アジア経済危機後の不況から他部門が伸びず再びシェアを戻したかたちになっている。とりわけ、パリモントンでは建設不況の影響を受けて、建設業のシェアが1995年の8.8%から2.1%へと低下した。

バンコク大都市圏のビジネス部門における外資系企業のプレゼンスを確認しておく（NSO:2003a, b）。バンコク大都市圏の卸売・小売、ホテル・外食、不動産、ビジネスサービス、運輸交通、製造業、建設の7部門における外資系企業比率は、バンコクで7.7%、パリモントンで13.4%を占める。パリモントンは企業数が少ないだけに外資系企業の比率が高くなっている。外資系企業の比率が高い業種としては、ホテル・外食産業、情報関連サービス、製造業などであり、それぞれ17.1%・25.5%, 11.5%・15.5%（左：バンコク、右：パリモントン）、20.0%（パリモントン）を占める。この比率は、従業員規模の大きな企業ほど外資系企業比率が高くなる傾向があり、従業員数からみたプレゼンスはこの比率より高くな

る。パリモントンでは、従業員数500人超の企業のほぼ半数は外資系企業である。

②社会経済の再編

1980年代後半以降のグローバル経済やリージョナル経済への接合は、バンコク大都市圏の社会経済を大きく再編していく。こうした社会経済の変容プロセスは労働市場の変化に現れ、それは新中間層などの新しい経済階層を生み出し、教育機会の向上を伴って世代間の社会上昇を導いていく。賃金労働者比率が上昇し、就業構造が若年層を中心に急速にフォーマル化していく。グローバル化の進展にともなう外資・企業間競争の激化のもとで供給が限られた高学歴労働力に対して国内の経済水準に係わりなく技能や知識への報酬として高賃金を支払うようになった（原1998）。専門職・管理職・事務職などのいわゆる高賃金ホワイトカラーの需要増加は、新中間層の台頭として現れてくる。従来、就職にあたっては学歴ごとに職階制の各クラスに篩い分けられ、これを前提とした企業内昇進システムがあったが、1990年代前半の高度成長と熟練・管理職の人材難を背景として、クラスを超えた昇進・登用が見られ始めた（田坂1998）。その一方で、非熟練労働力の賃金には大きな変化がないまま、中間層の賃金が急上昇し、民間の中間層と下層・農民の間の所得格差は一層拡大することになった（船津・籠谷2002）。かつてのように低学歴若年層が自営業的な都市雑業層に就くことは少なくなったものの、不安定な低賃金労働者に転じるようになった（松園1998）。

4. タイにおける住宅政策とバンコク大都市圏住宅市場の変動

4.1 タイにおける住宅政策の特質

タイの住宅政策の特徴は、実体としてレッセフェールに近い住宅政策がとられてきたことである。タイは社会経済政策全般に公共介入が少ない国であり、住宅分野もそうした政策環境に位置付けられる。結果的に、個人による住宅建築や市場任せの住宅供給が住宅供給システムの中心となり、個人の経済力に合わせた居住システムが形成されることになった。第6次社会経済開発計画（1987-91）以降は、公共部門による住宅供給は住宅ニーズの2割以内に限定された。実際には、これ以前も、これ以降も公共部門の住宅供給シェアはスラム改善を含めても1割程度にとどまってきた。また、土地・住宅開発関係の法規制には宅地開発規制法（1972）、建築基準法（1979）、都市農村計画法（土地利用ゾーニング）があるが、全体として緩和的な規制体系となっている。宅地開発・分譲住宅開発をコントロールする宅地開発規制法は1981年、1987年に相次いで規制緩和され、民間デベロッパーによる中低所得者向けの住宅開発を促すことになった。

一方、政府はコミュニティのエンパワメント政策も導入している。1992年、政府は都市貧困層のコミュニティ貯蓄組合制度を導入し、2000年にはこれを発展させてコミュニティ組織開発機構（CODI）を設立した。CODIはコミュニティを開発問題解決の主体として組織化し、自治能力の強化や支援を行うものである。コミュニティ組織に対して、①土地・住宅、②コミュニティ経済活動、③包括的開発にむけてのネットワーク形成、④貯蓄組合・連合のコミュニティクレジットに対する回転資金の融資などを実施している。

今日の住宅政策・事業は、①低・中所得者向けの公共住宅を供給する住宅公社、②都市貧困コミュニティの包括的開発を支援するCODI、③中～高所得者向けの住宅取得を支援する政府住宅銀行という3つの枠組みで推進されている。

タクシン政権以降、政府は「貧困層100万世帯に対する住宅事業（2003-2007）」を開始するなど低所得者層向けの住宅供給に注力し始める⁽²⁾。地方都市も含めて低コスト住宅の供給は従来に比べて進んだ。しかし、安価で迅速な用地確保を優先することで、需要が十分に見込めない地域において住宅開発が進められたために、所轄する住宅公社は大量の売れ残り住宅を抱えることになった。バンコク大都市圏における公共住宅部門の役割は限定的なままである。

4.2 社会経済の発展とバンコク大都市圏住宅市場の変動

（1）1980年代高度成長期以前

バンコクにおける民間宅地・住宅開発は1950年代後半からみられはじめた。当初は郊外部の宅地開発が盛んであったが、1960年代後半以降は建売り住宅開発も多くなりはじめる。初期の宅地開発はデベロッパーの自己資金で賄われ、開発規模も中小規模のものが多かった。その後、民間金融機関が住宅分野に融資を始めるようになり、長期抵当権の設定による住宅ローンが普及するにつれて、建売り住宅開発が拡大していった。1981年の宅地開発規制法の規制緩和と運用強化のあとは、分譲住宅開発が急速に広まった。こうした民間住宅の需要層は中小事業主・自営業主・ホワイトカラーなど一部に限られていた。1980年にフォーマルな民間建売り住宅を取得できたのは所得分位で上位15%の世帯に限られた。インフォーマルセクターで就業する多くの世帯は借地に簡易住宅を建築するか（密集してスラムになる場合も多い）、あるいは住宅や部屋を賃借して住むことが一般的であった。「The Bangkok Land Management Study（1987）」は、1980年代半ばに民間住宅部門が低価格の住宅を供給しはじめたことを明らかにした（NHA, ADB, PADOCO: 1987）。これはダウンマーケット（down market trend）として注目されることになった。この調査によると、1986年までに37件の開発事業を通じて6,800戸の低価格住宅が建設された。その住宅タイプは1～2階建てのタウンハウスが主流で、住宅価格は15～25

万パーツであった。ダウンマーケットによって1986・87年には上位65%の世帯が低価格住宅を取得できるようになったと言われた。このダウンマーケットの背景には、金利低下（年利11-12%）や長期住宅ローンと頭金の分割払いの普及により、中低所得階層の住宅取得能力が高まったことなどがある。その後、1988年以降の地価と建設費の上昇や高金利は、このダウンマーケットに修正圧力をかけていく。地価高騰の影響は大きかった。民間デベロッパーは地価の安い郊外に開発用地を求めるとともに、高密度な中層集合住宅の開発を始めるようになった。低コストコンドミニアムの出現である。建設資材の値上がりと併せて、住宅が中層化したことで建設単価が著しく上昇し、同じ価格帯でも住宅面積は1986・87年のそれと比べて著しく狭小化した（NESDB, PADOCO LIF: 1990）。

（2）1980・90年代高度成長期（1987-1996）

タイへの1987-90年の直接投資の急増と1990年代半ばまでの継続的な投資は高度成長をもたらした。タイ・バンコク大都市圏の社会経済構造を大きく変容させていく。これはバンコク大都市圏の住宅市場にも大きな影響を与える。住宅市場への影響はタイの土地・住宅開発の関連制度やバンコク大都市圏の空間構造と土地・住宅関連制度のもとで、住宅需要構造と供給構造の双方を通じて波及していく。

①住宅需給構造への影響

まず、住宅需要面での変化を確認しておきたい。直接投資の急増による工業化と経済成長に伴う就業構造や労働市場の変化は、若年労働者による世帯形成と住宅需要生成を通じて、住宅需要層に大きな影響を与えていく。台頭してきた新中間層が住宅需要を牽引し始める。新中間層の増加はモーターゼーションなどの新しいライフスタイルを引き起こすとともに、環境のよい郊外居住への需要を生み出していく。高度経済成長のもとでのサービス産業化は事務職・販売職・サービス職を生み出し、ホワイトカラー層だけでなく、安定した賃金労働者の層も厚みをまし、これが低～中低価格帯の住宅需要や従来の賃貸住宅と比べて質のよい賃貸住宅需要を生み出していく。一方、郊外は製造業拠点として発展していく。東部開発軸（サムットプラカーン県：バンナートラッド沿線）や北部開発軸（パツタニ県：パホヨティン道（R1）沿線）を中心とするパリモントンでは製造業集積が進み、その周辺での工場労働者住宅などの需要も増大してくる。

一方、住宅需要の拡大はこうした実需だけに留まらない。投機的な土地・住宅取引も拡大してくる。バンコク大都市圏では1987年から地価が高騰し始める。海外直接投資にともなう、オフィス需要やアップ・タウンにおける外資系企業の駐在員住宅需要の拡大、大都市圏郊外部における工業団地需要な

ど土地需要の拡大とその高値取引は、不動産価格の値上がり期待を増幅させていく。これに加えて、緩やかな土地利用規制や不動産取引コストや保有税の低さは、投機的な土地・住宅需要の拡大を助長した。しかも、通貨バスケット方式によるパーツ・米ドル為替レートの実質的な固定化とパーツの相対的高金利は、多額の海外短期資金の流入を招き、それが不動産投機資金に回るメカニズムを生み出していく。Pornchokchai（2000）によれば、直接投資が急増した1987年を基準年としたバンコク大都市圏の土地価格は1992年には10.1倍、1996年には11.9倍に急騰している。また、タイ中央銀行の調べでは、テラスハウスの住宅価格は1991年から1997年にかけて1.4倍に上昇している。こうした急激な住宅価格の上昇は、高学歴のホワイトカラーはともかく、実質賃金の上昇が低率に留まった低学歴・非熟練労働層の住宅取得能力の低下をもたらすことになった。

こうした住宅取得需要を支えたのは、民間商業銀行や政府住宅銀行などによる住宅ローンの拡大である。1989年に1009億パーツであった住宅ローン融資残高は1996年には7044億パーツへと7.0倍に拡大した。当初は商業銀行の融資残高が突出して大きく、政府住宅銀行の融資残高の比率は17.7%程度であったが、1992年に債券発行による資金調達を開始するとともに、1993年には増資による自己資本を高めるなど、資金調達・融資能力を拡大していく。1996年には政府住宅銀行の融資残高比率は27.0%にまで高まる。1992年には、タイ中央銀行が抵当融資のリスクウェイトを50%とするという BIS ルールを政府住宅銀行に適用し、住宅資金融資の拡大を可能とした。また、この BIS ルールは1993年1月には商業銀行、1994年7月にはノンバンクにも順次適用され（GHB: 1994）、1993年から1996年にかけての融資残高の拡大に寄与した。海外資金の流入に伴う金余りのなかで、民間金融機関は住宅デベロッパーに開発資金と住宅ローンをパッケージにした貸付を積極的に行い、住宅ローンについては住宅購入価格の90%まで融資するようになる（Yap & Kirinpanu: 1998）。

②供給構造への影響

民間デベロッパーはこうした実需と投機需要の双方に鋭敏に対応しはじめる。バンコク大都市圏では、1980年代後半からの高度成長のなかで大量の住宅供給が進んだ。1985年に3万戸程度であった新規登録住宅戸数（竣工ベース）は1990年には10万戸の大台に乗せ、ピークの1994～96年にかけては17万戸前後の住宅が供給されることになった（福島2000）。こうした大量の住宅供給が可能であった背景には、土地・住宅開発の規制の少なさと国内外の金融市場を通じた潤沢な資金供給がある。バンコク大都市圏ではゾーニングによる土地利用規制があるものの、例外規定や緩やかな容積率（上限1000%）によって、実態としては幹線道路からのアクセスさえ確保で

さればどこでも開発ができる。また、住宅金融面では、住宅開発資金融資残高は1987年から1995年にかけて急拡大する。1987年に381.5億バーツだった融資残高は1995年には5230.4億バーツへと13.7倍にもなる。民間商業銀行とノンバンクが主要な融資元となった。バンコク・オフショア市場を通じて流入した短期資金の一部は商業銀行やノンバンクを通じて不動産開発資金の貸付原資として活用されることになる。バンコク大都市圏の住宅ストックは1985年の111.7万戸から1997年には247.8万戸へと急増する。年6.6%の住宅ストックの増加に対して、人口増加は年率1.0%に留まっており、結果的に35万戸という大量の空き家住宅を生み出すことになった（Pornchokchai, 1998）。この大半は既に分譲されており、投機的な住宅取引がいかに多かったかを示している。

（3）経済危機と住宅市場

1997年の通貨危機はバンコク大都市圏の住宅市場を一変させる。国内需要の冷え込みは大量のレイオフ・解雇を生み出し、住宅需要は急速に冷え込む。海外短期資金は流入超過から急激な流出に転じ、為替差損や多額の不良債権を抱えた56社のノンバンクが閉鎖に追い込まれた。こうして、資金供給が中断された多くの住宅開発事業が行き詰まることになった。バンコク大都市圏における住宅供給も1998年の6.39万戸、1999年の3.58万戸に落ち込む。これらの住宅供給は通貨危機以前に着工したものが竣工したものである。分譲住宅の供給を着工ベースで確認しておきたい。1994年の25.3万戸をピークに、その後は供給過剰感と景気の不透明感の高まりで着工戸数は急速に縮小していく。通貨危機が発生した1997年には着工戸数は4.13万戸に落ち込み、1998年、1999年はほとんど凍結状態となった。住宅需要の減退と大量の空き家住宅ストックは住宅価格の下落を招いたが、一時的なものにとどまった（Bank of Thailand）。この背景には、①パーツ安によって輸入建材価格が上昇しており、新規住宅の開発コストからみて中古住宅価格が大きく下らない、②新規の住宅開発が停滞していることで供給過剰も5年程で解消される、など供給側の見方があった（福島2000）。

（4）経済危機以降の住宅市場

1999年以降は回復基調に入った景気と金利低下を背景に、バンコク大都市圏の供給は緩やかに回復していく。バンコク大都市圏には大量の空き家住宅ストックがあったが故に、民間デベロッパーによる住宅の新規供給は2005年ごろまでは緩やかな増加に留まった。1999年には1357戸まで落ち込んでいたバンコク大都市圏の新規住宅供給は、2003年以降回復しており、2010年の新規住宅供給量は105,152戸に達している。現在の住宅供給量はアジア経済危機前のピーク時の住宅供給量177,149戸に比べると少ないが、それは大量の空き家を生み出

した投機需要を反映したものだけに、相対的に安定した住宅市場が形成されているといえる。バンコク大都市圏の宅地開発許可区画数をみると、アジア経済危機以降の回復はみられず、危機前に比べて低水準のままに留まっている。これは近年の新規住宅供給の伸びが集合住宅によって牽引されていることによる。

住宅価格は再び上昇し始めたものの、それは1人当たりのGDPの伸びに比べて低い（図9）。景気回復と金利低下を背景に住宅の取得能力が高まり、住宅取得が増加している。住宅ローンの融資残高（全国）は2001年の6755億バーツを底に、2003年にはアジア経済危機前の水準に回復し、2009年には1兆7066億バーツにまで拡大している（図8）。

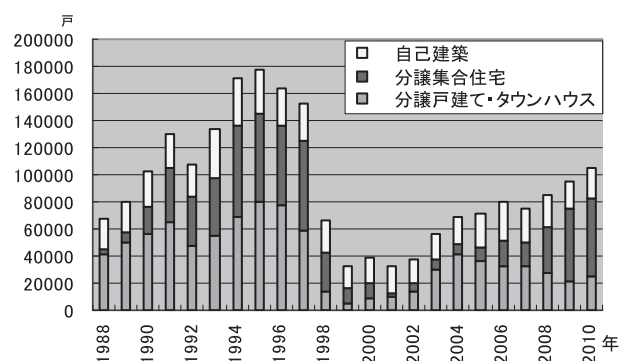


図6 バンコク大都市圏における住宅供給戸数の推移

出所：Bank of Thailand / Govt. Housing Bank をもとに筆者作成

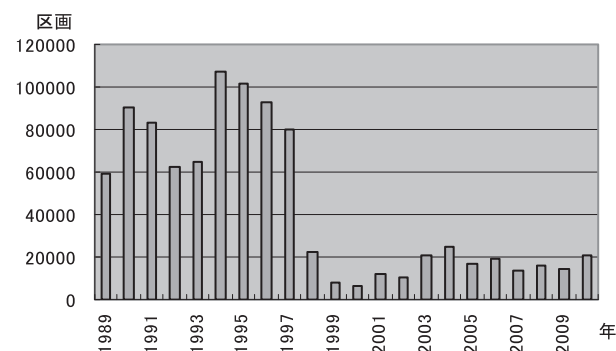


図7 バンコク大都市圏宅地開発許可区画数の推移

出所：Bank of Thailand / Dept. of Land, Ministry of Interior をもとに筆者作成

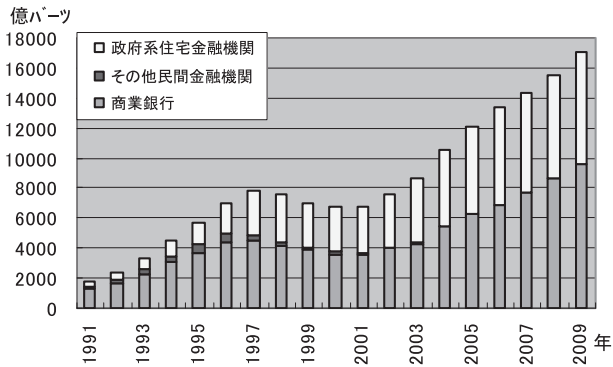


図8 住宅ローン残高の推移（全国：年末）

出所：Bank of Thailand データベースをもとに筆者作成

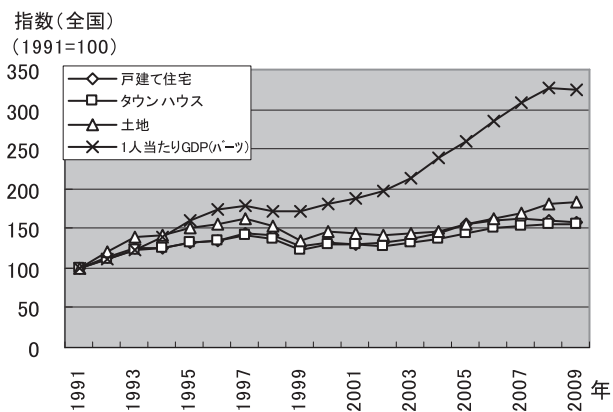


図9 住宅価格と1人あたりGDP指数の推移

出所：Real estate Information Center をもとに筆者作成

5. バンコク大都市圏郊外部における居住形態構造

5.1 バンコク大都市圏の居住形態

2010年の人口・住宅センサス（Population and Housing Census）の結果がまだ公表されていないため、本稿では2000年センサスから、バンコク大都市圏の居住形態を概観しておきたい。ここでは、今回の調査対象地区であるバンコク大都市圏郊外部のパツムタニ県、サムットプラカン県の居住形態を、①住宅タイプ、②所有形態、③建設材料の観点から、バンコク（BMA）のそれと比較しつつ検討する。

大都市圏郊外住宅地の住宅形態は市街化の進行程度が反映している。パツムタニ県とサムットプラカン県を比較した場合、サムットプラカン県では工業立地と市街化が先行して進行したために、バンコクにより近い居住形態を有する。バンコクやサムットプラカン県における居住住宅構成をみると、戸建て住宅32.2%・36.6%が最も多く、タウンハウス12.5%・13.7%、フラット・コンドミニアム16.0%・14.3%、ブロック

造長屋住宅19.5%・15.4%、長屋住宅12.8%・15.5%がほぼ同じような割合を示している（左：バンコク、右：サムットプラカン県）。従来型の都市住宅タイプとしては戸建て住宅や長屋住宅が中心であったが、郊外民間住宅開発が進行するに従ってタウンハウスが伸び、地価が高騰してくるとフラット・コンドミニアムタイプの住宅が伸びてきている。また、経済水準の向上に伴って、長屋型の住宅でも在来型の建材を用いたタイプからブロック造の長屋住宅が増加している。一方、パツムタニ県ではバンコクやサムットプラカン県に比べて、戸建て住宅（47.7%）やタウンハウス（17.6%）が多く、フラット・コンドミニアム（11.7%）や長屋住宅（ブロック造9.4%、在来型9.2%）は相対的に少ない。

住宅の所有形態をみると、いずれの県でも50%から60%が持ち家（月賦払い持ち家を含む）となっている。パツムタニ県ではサムットプラカン県に比べて、持ち家比率が高まっている。サムットプラカン県はパツムタニ県に比べて製造業を中心とした産業集積が厚く工場労働者向けの賃貸住宅需要が相対的に多かったこと、一方、パツムタニ県では新中間層向けの郊外分譲住宅団地開発が前者に比べてより活発に行われたことがその背景にある。月賦払い型持ち家は主に住宅公社が供給した公共分譲住宅であり、そのシェアはいずれの県でも5%前後である。このセンサスでは、いわゆるインフォーマル住宅の居住世帯割合を明確に把握することは難しい。非恒久建材や再利用建材を用いた住宅の居住世帯比率は4～5%、非家賃・無家賃型賃貸の住宅に居住する世帯は5～9%ほどみられ、こうした世帯の少ない部分は、インフォーマル住宅の居住世帯とみなすことができる。

5.2 バンコク大都市圏郊外部の居住形態構造

（1）バンコク大都市圏郊外部における居住選択肢

住宅市場や公共住宅政策における居住選択肢をみることで、バンコク大都市圏郊外部がハウジングに関してどのようなフロンティアになってきたかを検証しておきたい。住宅選択肢の特徴をみる軸としては、①住宅の公式性（formality）、②分譲・個人建築・賃貸、③住宅タイプ／住宅・住環境の水準、④公共住宅と民間住宅といった項目が考えられる。

今回のアンケート調査結果（2.2）や不動産デベロッパーへのヒアリング結果から、近年におけるバンコク大都市圏郊外部の主な住宅選択肢を世帯所得別・価格別に整理したものが次表である。ここでは世帯所得水準に応じて、①フォーマル住宅とインフォーマル住宅の分岐点、②持ち家と賃貸住宅の分岐点、さらに、③賃貸住宅間、持ち家住宅間のタイプ・質による分岐点があることが確認できる。ここでは、まず所得帯別の居住タイプをみることで居住選択上の分岐点を実証的に示していく⁽³⁾。

フォーマル住宅とインフォーマル住宅の分岐点になってい

表1. バンコク大都市圏における居住形態 (2000)

		バンコク		バツムタニ		サムットプラカン	
		世帯数	構成比%	世帯数	構成比%	世帯数	構成比%
住宅タイプ	戸建て住宅	561,154	32.2	93,656	47.7	116,666	36.6
	タウンハウス	217,903	12.5	34,500	17.6	43,639	13.7
	フラット・コンドミニアム	277,753	16.0	22,921	11.7	45,523	14.3
	長屋住宅	222,991	12.8	18,061	9.2	49,411	15.5
	ブロック造長屋住宅	339,115	19.5	18,390	9.4	49,165	15.4
	間借り	42,109	2.4	2,109	1.1	3,732	1.2
	仮設住宅	2,462	0.1	224	0.1	261	0.1
	その他	76,537	4.4	6,304	3.2	10,334	2.8
	合計	1,740,024	100.0	196,165	100.0	318,731	100.0
所有形態	持ち家	873,278	50.2	107,847	55.0	141,595	44.4
	月賦払い型持ち家	78,799	4.5	10,192	5.2	16,300	5.1
	賃貸	601,954	34.6	56,862	29.0	141,297	44.3
	非家賃型賃貸	58,728	3.4	3,558	1.8	3,954	1.2
	無家賃型賃貸	98,303	5.6	11,331	5.8	10,471	3.3
	不明	28,963	1.7	6,375	3.2	5,115	1.6
	合計	1,740,025	100.0	196,165	100.0	318,732	100.0
建設材料	セメント／ブロック	1,063,464	65.7	108,472	57.8	174,891	57.5
	木造＋セメント／ブロック	179,055	11.1	22,196	11.8	34,857	11.5
	主に恒久建材	302,991	18.7	48,217	25.7	79,144	26.0
	非恒久建材	49,272	3.0	6,131	3.3	11,871	3.9
	再利用建材	19,000	1.2	1,748	0.9	2,599	0.9
	不明	5,133	0.3	764	0.4	1,043	0.3
	合計	1,618,915	100.0	187,529	100.0	304,404	100.0

NSO : Population and Housing Census 2000より筆者作成

るのが、一ヶ月当たりの世帯所得（以下、世帯所得）で5,000～10,000バーツの所得帯である。やや老朽化した木造長屋住宅の間貸し（ユーティリティ共用）でも月額家賃で1,000バーツほどかかる。世帯所得が5,000バーツであれば、その20%を支払ってようやくこの水準の賃貸住宅を借りることができる。これ以下の世帯所得になると、スクオッターとなるか（50,000バーツ前後のインフォーマルな権利金を支払い、バラック住宅を自己建築するケースもある）、スラム・コミュニティで貸間を探すことになる。ただし、共稼ぎが一般で非熟練の工場労働者でも月額5,000～7,000バーツを稼げるバンコク大都市圏では、世帯所得が5,000バーツ未満の世帯はほとんどみられない。所得帯が5,000～10,000バーツ未満に上げれば、質的水準は低いがフォーマルな賃貸住宅を選択することもできる。ただし、経済的な居住機会としてインフォーマル住宅を選択する、親の住むインフォーマル住宅に同居するなど、この所得帯の21%はインフォーマル住宅に住んでいる。

持ち家と賃貸住宅の分岐点になっているのが15,000～20,000バーツの所得帯である。5,000～15,000バーツ未満の所得帯では賃貸居住が60%を占め、持ち家率は29%にとどまる（残り10%はインフォーマル住宅）。これに対して所得帯が

20,000バーツ～30,000バーツ未満にあがると持ち家率は67%に上昇し、賃貸居住は33%に低下する。以後、所得帯が30,000～50,000バーツ未満、50,000～70,000バーツ未満、70,000バーツ以上へとあがるに従い、持ち家率は74%、84%、91%に上昇していく。15,000～20,000バーツ未満の所得帯は持ち家と賃貸居住の割合がほぼ拮抗してその分岐点となっている。この点については、簡単なローン計算によっても裏付けることができる。バンコク大都市圏郊外部において、新中間層の持ち家の典型がタウンハウスである。望まれる住宅タイプは戸建て住宅であるが、高価であるため次善の選択としてタウンハウスの人気が高い。宅地開発規制法に基づく最小区画面積である64m²区画の2階建て2LDKのタウンハウスの標準的な価格は1戸あたり70万バーツ前後である。この70万バーツのタウンハウスを、例えば、頭金10%、金利8%、20年返済の住宅ローン条件で購入すれば月額返済額は5,270バーツとなる。世帯所得の25%をローン返済に充てるとすると、一ヶ月あたり21,080バーツの世帯所得が必要となる。このあたりが15,000～20,000バーツ未満の所得帯が持ち家と賃貸居住の分岐点となる背景である。

一方、分譲住宅や賃貸住宅にも様々なタイプや水準があ

る。分譲住宅・個人建築や賃貸住宅のタイプや質の水準と所得水準との関係についても触れておきたい。賃貸住宅からみてみよう。5,000～15,000バーツ未満の所得階層において賃貸居住が多いことは既に述べた。賃貸住宅にはもともと賃貸住宅として供給されたものと、分譲後に賃貸市場にだされたものの2タイプがある。家賃が低いものからみると、ユーティリティ共用の木造・セメントブロック造りの低質アパートや間借りで家賃1,000～1,500バーツ、木造簡易長屋で家賃1,200～1,800バーツ、ユーティリティ付きアパート1,800～2,500バーツ、管理人付き中規模アパート2,500～3,000バーツなどがある。また、分譲物件が賃貸市場に回ったものとしては、タウンハウスや低コストフラットなどがある。2～3LDKのタウンハウスの家賃は3,000～4,500バーツ、低コストフラットは2,300～3,000バーツほどで貸借されている⁽⁴⁾。5000～10,000バーツ未満の所得階層では、前述したインフォーマル住宅に加えて、ユーティリティ付きアパート・賃

貸された低価格フラット（29%）、木造簡易長屋・間貸し（17%）などに住むことが多い。

所得帯が10,000～15,000バーツ未満にあがると、木造簡易長屋は減り、賃貸されたタウンハウス・戸建て住宅・コンドミニアム（32%）やユーティリティ付きアパート・低価格フラット（29%）が選択される。この所得階層では、小規模なタウンハウスを購入して月額5,000バーツ前後の住宅ローンを負担するのは容易でなく、家賃3,000～4,000バーツを支払って同じ水準のタウンハウスを賃借するという選択がとられているのである。投機目的で取得された住宅でも賃貸されるときには需要層の負担能力に応じた家賃設定となり、ある意味で割安感のある賃貸住宅が供給されている。オーナーは物件の値上がりを期待して投資しており、売却により利益確定まで金利負担などの投資コストや機会費用分の一部を家賃によって賄えればよいという思惑が働く。所得帯が15,000～20,000バーツにあがると、ユーティリティ付きアパート・低

表2 分譲住宅・個人建築オプション（2004/2005）

主な購入世帯 所得帯（バーツ／月）	価格帯 （千バーツ）	分譲市場・個人建築
50,000 -	3,000～	●高級分譲住宅地：戸建て住宅 厳格なセキュリティ＋公園／スポーツ施設／高水準メンテナンス
40,000 - 60,000	1,500～3,000	●高級分譲住宅地：タウンハウス 厳格なセキュリティ＋公園／スポーツ施設／高水準メンテナンス ●中級分譲住宅地：戸建て住宅：セキュリティ＋公園等＋メンテナンス ●タウンセンター・ショッピングハウス
30,000 - 50,000	800～1,200	●中級分譲住宅地：タウンハウス セキュリティ＋公園など＋メンテナンス
20,000 - 30,000	600～ 800	●小規模分譲地／●中級分譲住宅地：64m ² 区画タウンハウス／小型戸建て住宅
10,000 - 20,000	200～ 500	●簡易戸建ての個人建築（かつての低水準の宅地開発地区）
10,000 - 15,000	300～ 500	●低価格フラット
10,000 - 15,000	400	●公共低コスト分譲住宅（BUA 住宅：64m ² 区画簡易戸建て・33m ² 1DK フラット）
- 10,000	～200	●基盤未整備地区における個人住宅建築（簡易戸建て：土地は賃貸）
- 5,000	～50	●スクワッター住宅

出所：筆者のアンケート調査、不動産ヒアリング調査による

表3 賃貸住宅オプション（2004/2005）

世帯所得帯	家賃（バーツ）	住宅タイプ
主に外資系企業駐在員用	20,000～ 10,000～	●高級分譲住宅における賃貸物件 ●サービス付きアパートメント
15,000 - 25,000	5,000～7,000	●ショッピングハウス
9,000 - 20,000	3,000～4,500	●分譲タウンハウスの賃貸物件（2DK：B3000、3LDK：4,000）
9,000 - 20,000	2,500～3,500	●モダン・アパート（若干のデザイン建築、メンテナンス付き）
8,000 - 12,000	2,000～2,500	●低価格フラット（LC - Condo）の賃貸物件
7,000 - 12,000	1,500～2,500	●ユーティリティ付きアパート
5,000 - 8,000	1,000～2,000	●木造長屋アパート／●木造簡易アパート
5,000 - 8,000	1,000～1,500	●木造簡易アパート（間貸し）
- 6,000	～1,000	●インフォーマル住宅地の賃貸住宅・間貸し

出所：筆者のアンケート調査、不動産ヒアリング調査による

価格フラットの賃貸は37%を占めて賃貸居住の中心となるが、タウンハウス・戸建て住宅・コンドミニアムの割合は10%に下がる。この所得階層になれば小型のタウンハウスがローンを活用して取得できるためである。

持ち家タイプには、公共分譲住宅、民間分譲住宅、個人建築住宅の3タイプがある。世帯所得帯で15,000バーツ未満の持ち家層では、公共分譲住宅や簡易戸建て住宅を取得している場合が多い。タクシン政権のもとで導入された40万バーツの低価格フラットや簡易ミニ戸建て住宅事業（BUA事業）は世帯所得が10,000～15,000バーツ未満の住宅取得を支援する事業であり、この所得階層の持ち家化においてはこれを活用している世帯もみられる。15,000バーツ以上の所得帯では持ち家では建売分譲タイプが主流を占め、20,000バーツ以上の所得帯でその傾向は顕著になる。20,000～40,000バーツ未満の所得帯層ではタウンハウス居住が中心である。持ち家層の58%がタウンハウスに住み、戸建て住宅に住むのは24%にとどまる。ショップハウスを所有するものこの所得帯に集中している（持ち家層の12%）。所得帯が40,000バーツ以上になると持ち家層では戸建て住宅の割合が49%にまで高まり、47%のタウンハウスとほぼ二分するようになる。

一方、郊外部での個人建築住宅には、かつての分譲宅地に建築された住宅、農家地主やその家族・親族が敷地内に建築した住宅、基盤整備がなされていない土地を購入・賃借して建築された簡易な戸建て住宅などがみられる。邸宅タイプの個人住宅建築はあまり一般的ではなく、25万～50万バーツで建築できる簡易戸建てタイプが多い。邸宅タイプの住宅を購入できる所得階層であれば、セキュリティや周辺住環境を考えると、いわゆる「ゲートッドコミュニティ」タイプの高級建売分譲地での大型戸建て住宅を購入することが志向されるためである。

5.3 世代・学歴階層別にみたバンコク大都市圏郊外部の社会経済と居住形態

ここでは、筆者の2004/2005年調査をもとに、2.1で示した分析的枠組に従って、世代・学歴階層別にバンコク大都市圏郊外部の居住形態とその形成要因を分析する。

（1）50代以上の世代

①社会経済特性とその変動

タイが本格的な経済発展離陸期に入った1980年代後半には、この世代は既に30・40代にさしかかっている。この世代はタイが発展途上経済の下で労働市場に参入し、工業化過程、グローバル経済化接合過程のもとで就業形態を形成させてきた世代である。就業形態は学歴・社会階層によってより強く棲み分けられる傾向にある。この世代では、非就学6.9%を含む低学歴層は全体の76.1%を占め、中学歴層は15.3%、高学歴層はわずかに8.3%を占めるに過ぎない（2000年センサス

より推計）。この世代では高学歴層は無論のこと中学歴層でも一定の社会的な地位を有する。中・高学歴層にとっての主な職業は公務員や政府系機関の職員であった。この世代が労働市場に参入したのは1970年代である。バンコク大都市圏では輸入代替工業化が端緒についたところであり、民間の賃金就労も徐々に増加し始めたところである。低学歴層にとっては、工場労働者、非熟練賃金労働、インフォーマル就業を含む自営業が主な職業であり、郊外部では農業従事もみられた。

1985年から今日にかけて、世帯主の職業の推移を確認しておきたい。現在、この世代では20～30%が既に定年退職・引退している。1985年から1995年にかけては、高学歴層では公務員と民間管理職・専門職が継続して大半を占め、中学歴層では公務員（45%）を主な職業としながらも、民間部門においてその他賃金労働、事務職、自営業がみられた。中学歴層の自営業はこの間増加している。一方、低学歴層では、1985年時点では、その他（非熟練）賃金労働職（26%）や生産職（22%）を中心に、インフォーマル就労、自営業、農業、下級公務員（各13%）とかなり広範な就業形態をみせている。その後、農業からの転職、定年退職・引退による賃金労働の減少がみられるなかで自営業が増加してきた（34%）。インフォーマル就労はこの間13～18%を占めている。この世代では、低学歴層でも初等教育6年（旧法では7年、1921年法では4年）を修了していればフォーマル部門での就業も可能な場合もあった。

学歴層別に月額世帯所得（中央値）を比較しておきたい。高学歴層、中学歴層、低学歴層の世帯所得は、それぞれ27,500バーツ、23,000バーツ、15,000バーツである。学歴別の所得格差はあるが高学歴層と低学歴層の世帯所得比は1.8倍程度であり、40代や20・30代に比べて格差はやや緩やかである。この世代の高学歴層や中学歴層は給与水準が高くない公務員が多いこと、既に退職している場合が少なくないこと、低学歴層では自営業が多くその才覚次第で一定の収入をあげている世帯もあることなどがその背景にある。各学歴層世帯ともに1世帯平均1.9～2.3人の有所得者をもつ。

②居住形態の特徴

居住形態や居住水準は二極化の傾向にあり、学歴層間での現在の所得格差以上の差がある。これは、これまでの所得格差の蓄積や住宅ローンへのアクセス性などが影響している。階層間の居住格差について具体的にみておきたい。高学歴層の94%、中学歴層の71%（家族所有を合わせると86%）が持ち家を所有しているのに対して、低学歴層の持ち家率は57%に留まっている（借地・持ち家を除く）。住宅タイプでも、高・中学歴層のそれぞれ60%、54%は戸建て住宅、33%、25%はタウンハウスに住むのに対して、低学歴層では戸建て住宅の居住比率は28%に留まり（ただし、タウンハウスは

27%), 20%がインフォーマル住宅に住む。また、一世帯当たりの部屋数と床面積(中央値)をみても、中～高学歴層が2.4寝室, 3.4寝室を有するのに対し、低学歴層は2.1寝室と住戸規模は小さくなる。

高学歴層や中学歴層では同じ学歴層内の居住格差は小さいが、低学歴層では主要な職業が自営業であり、その成否により経済格差・居住格差が生じてきている。低学歴層の約半数は戸建て住宅やタウンハウスに住む一方で、20%は運河沿いのスクオッター住居などのインフォーマルな住宅に住み、9%は簡易戸建て住宅、5%は木造簡易長屋に住んでいる。公益サービスや地区インフラ整備上の格差をみると、既に給水・給電のサービスはほぼ100%達成されているものの、排水施設、自動車が通行可能な区画道路への接道、ごみ回収などのサービスでは、スクオッター地区などのインフォーマル居住地を中心に10～15%の世帯がこうしたサービスを受用できていない。この世代の62%は低学歴層であり、その居住形態の二極分化が、全体の傾向として現れている。

(2) 40代

①社会経済属性の特徴とその変動

この世代においては、低学歴層は1970年代前半、中学歴層

は1970年代後半、高学歴層は1980年代前半にそれぞれ労働市場に参入している。発展途上国経済から工業経済に移行する過渡期に労働市場に参入した世代といえる。調査対象2県における学歴構成を確認しておきたい。低学歴層、中学歴層、高学歴層の割合は、それぞれ55.7%, 27.6%, 17.2%となり、50代以降の世代に比べて学歴水準も向上している。それでも非就学2.3%を含む低学歴の割合は過半数を占める。40代高学歴層あるいは後期中学歴層は、1980年代後半以降の直接投資の急拡大と経済成長をうけて、労働市場においては幹部・中間管理職(候補生)として希少な労働力となった。

パネルデータをもとに1995年と現在の就業構造とその変化をみておく。高学歴層の多くは公務員(33%→26%), 民間の専門職・管理職(28%→26%), 販売・サービス等職(28%→26%)として就業し、中学歴層では販売・サービス等職(41%→30%), 生産職(22%→12%)が多くみられた(1995年職業→現在職業)。低学歴層の就業構造は中学歴層のそれと同様に販売・サービス職等(24%→23%), 生産職(24%→14%)が多いが、それに加えて1995年時点では農業(18%→0%)もみられた。全ての学歴層に共通していることは、アジア経済危機を経て自営業が増加したことにある。高学歴層では11%から22%に、中学歴層では16%から36%に、低学

表4 世代・学歴層別にみた社会経済属性と居住形態

グループ	年代	学歴	職業	世帯所得(バーツ)	住宅所有関係	住宅タイプ	所有・住宅タイプ	住戸構成	取得価格(千バーツ)	平均家賃(バーツ)
Y1	20・30代	低学歴	①自営業(46%) ②その他賃金労働(17%) ③インフォーマル就業(13%)	11,600 12,910 (1.6人) 安定収入有: 63%	①賃貸(42%) ②自己所有(29%) ③インフォーマル所有(13%) 間借り(13%)	①タウンハウス(35%) ②アパート、戸建て、インフォーマル(各13%)	①民間借家A(30%) ②民間持ち家A(26%) ③インフォーマル(17%) ④民間借家B(13%)	①2LDK(54%) ②ワンルーム+U(25%) ③1LDK(13%)	645 581 [1999]	2796
Y2		中学歴	①工場労働(30%) ②その他賃金労働(28%) ③自営業(22%)	18,250 22,340 (1.9人) 安定収入有: 87%	①賃貸(46%) ②自己所有(33%) ③家族所有(9%)	①アパート(26%) ②タウンハウス(21%) ③戸建て(15%) ④店舗住宅(11%)	①民間借家B(32%) ②民間持ち家(30%) ③民間借家A(13%)	①ワンルーム+U 2LDK(各33%) ③1LDK(15%) ④3-4LDK(19%)	625 773 [1997]	2716
Y3		高学歴	①自営業(37%) ②その他賃金労働(20%) ③公務員(行政・専門)(14%)	38,250 45,870 (2.0人) 安定収入有: 88%	①自己所有(64%) ②賃貸(31%)	①タウンハウス(42%) ②戸建て(28%) ③アパート(14%)	①民間持ち家A(61%) ②民間借家B(22%) ③民間借家A(11%)	①3LDK(40%) ②2LDK(31%) ③ワンルーム+U(23%)	1,400 1,846 [2000]	2942
M1	40代	低学歴	①自営業(43%) ②その他賃金労働(23%) ③工場労働・インフォーマル就労(各14%)	15,000 28,860 (1.8人) 安定収入有: 68%	①賃貸(41%) ②自己所有(36%)	①簡易戸建て(19%) ②戸建て、タウンハウス アパート、木造長屋 (各14%)	①民間持ち家A(27%) ②民間借家B、C、A (各18%、18%、14%) ③民間持ち家B(14%)	①ワンルーム+U(41%) ②2LDK(23%) ③1LDK、3LDK (各14%)	733 877 [2000]	2409
M2		中学歴	①自営業(36%) ②その他賃金労働(30%) ③工場労働(12%)	22,920 29,990 (1.9人) 安定収入有: 88%	①自己所有(72%) ②賃貸(18%) ③家族所有(8%)	①タウンハウス(35%) ②戸建て(25%) ③簡易戸建て(12%) ④店舗住宅(10%)	①民間持ち家A(52%) ②民間持ち家B、 借家A(各14%) ④公共持ち家(12%)	①2LDK(46%) ②3LDK(26%) ③ワンルーム+U(18%)	562 834 [1997]	3455
M3		高学歴	①管理・専門職、 その他賃金労働(各26%) ②自営業(22%) ③公務員(行政、他各13%)	41,670 54,480 (1.8人) 安定収入有: 96%	①自己所有(87%) ②賃貸(13%)	①タウンハウス(48%) ②戸建て(30%) ③アパート(9%)	①民間持ち家A(78%) ②民間借家B(9%)	①3LDK(57%) ②2LDK(26%) ③4LDK(9%)	935 1,359 [1997]	-
S1	50代～	低学歴	①自営業(34%) ②退職・無職(18%) ③その他賃金・工場労働 (各13%)、インフォーマル(7%)	15,310 23,470 (2.3人) 安定収入有: 64%	①自己所有(57%) ②インフォーマル所有(16%) ③賃貸(12%) ④借地・持家(10%)	①戸建て(28%) ②タウンハウス(27%) ③インフォーマル(16%) ④簡易戸建て(9%)	①民間持ち家A(49%) ②インフォーマル(20%) ③民間借家B(12%)	①2LDK(45%) ②3LDK(19%) ③ワンルーム+U(17%) ④4LDK(7%)	380 599 [1993]	2025
S2		中学歴	①退職・無職(29%) ②公務員(行政・専門、 その他賃金労働(各21%) ④自営業(18%)	23,800 23,480 (1.9人) 安定収入有: 85%	①自己所有(71%) ②家族所有(14%) ③賃貸(7%)	①戸建て(54%) ②タウンハウス(25%) ③LCコンド(7%)	①民間持ち家A(75%) ②公共持ち家(11%) ③民間借家A、 インフォーマル(各7%)	①2LDK、3LDK (各33%) ③ワンルーム+U(15%)	450 677 [1992]	-
S3		高学歴	①管理職・専門職(20%) 公務員(行政・専門)(20%) 退職・無職(20%) ④事務職(13%)	27,500 50,570 (2.1人) 安定収入有: 100%	①自己所有(93%) ②賃貸(7%)	①戸建て(60%) ②タウンハウス(33%)	①民間持ち家A(93%)	①3LDK(33%) ②4LDK(27%) ③2LDK、5-LDK (各13%)	400 939 [1991]	-

*1: 年齢・学歴・職業は世帯主の属性

*2: 世帯所得は上段: 中央値、下段: 平均値。世帯所得欄の()の数値は1世帯当たりの平均所得人員数

*3: 住宅タイプ: 持ち家A(戸建て、タウンハウス、ショップハウス)、持ち家B(簡易戸建て、LCコンド)、借家A(戸建て、タウンハウス、ショップハウス)、借家B(アパート、LCコンド)、借家C(木造長屋・間借)

*4: 取得価格: 上段中央値、下段: 平均値 []は平均取得年

歴層でも12%から32%に増加している。特に、低・中学歴層では生産職や販売・サービス等職から自営業への転換が多い。タイではアジア経済危機の影響が大きく、内需関連の業種を中心に解雇・賃金カットが広まり（福島2000）、こうしたなかで自営業が拡大したと考えられる。低学歴層の就業構造の動きにおいて中学歴層と異なる点は、1995年ではみられなかったインフォーマル部門での就業が14%ほどみられるようになったことである。低学歴層の場合、生産職であっても期間雇用となるなど就業が不安定な場合が多くみられる。アジア経済危機の不況のもとで、自営業となる資力がなければインフォーマル就業に転じる必要がでてきたといえる。

次に、月額世帯所得（中央値）を確認しておきたい。学歴層による世帯所得の格差は大きい。高学歴層、中学歴層、低学歴層の世帯所得は、それぞれ50,000バーツ、21,750バーツ、15,000バーツであり、高学歴層の世帯所得は低学歴層の3.3倍になる。これを1995年時点からの世帯所得の伸びを比較すれば、高学歴層、中学歴層、低学歴層でそれぞれ1.7倍、1.7倍、2.0倍となっている。倍率からみれば格差は縮小しているようにみえるが、実額ベースでは格差は拡大している。また、所得の安定収入についてみれば、高学歴層や中学歴層の96%、88%は安定収入があるとしているのに対して、低学歴層では68%にとどまる。ただし、1995年と比べて全ての学歴層で安定収入をもつ割合がやや増加しており、低学歴層でも生活基盤は漸進的に改善している。グローバル経済の接合によって高学歴労働力の賃金が大幅に上昇することで低学歴層の格差が拡大したと指摘されているが（Fukushima et al. 1995, 原1998, 船津・籠谷2002）、バンコク郊外居住世帯においても同様のことが確認される。

②居住形態

学歴層による社会経済条件の多様さとこの世代が持ち家に至る過渡期にあることが多様な居住形態と居住水準をつくり出している。学歴層による持ち家率（フォーマル住宅）を確認しておきたい。40代でも学歴層による持ち家率の差は顕著である。高学歴層と中学歴層の持ち家率は既に87%、72%（家族所有8%を含めれば80%）に達しているのに対して、低学歴層では36%にとどまっている。居住する住宅にも格差がみられる。高学歴層や中学歴層ではタウンハウス（各48%、35%）や戸建て住宅（各30%、25%）が一般的である。これに対して、低学歴層では戸建て住宅やタウンハウスの居住率はそれぞれ14%と限られ、簡易戸建て（19%）、木造簡易長屋・間借りなどの水準の低い賃貸住宅（19%）に住む割合も少なくなっている。ただし、低学歴層でもインフォーマル住宅に住む割合は5%と50代以降の世代に比べて少なくなっている。住戸構成からみても高・中学歴層の住宅は平均2.7寝室、2.2寝室を持つのに対して、低学歴層の住いでは1.5寝室と限られる。

低学歴層の世帯所得の分布をみると、32%は10,000バーツ未満、23%は10,000～20,000バーツである。タクシン政権のもとで展開されている低価格住宅政策は世帯収入で10,000～15,000バーツを対象としている。低学歴層の32%は、狭小な公共住宅（中層フラットの24m²の多目的ワンルーム住戸、33m²の1DK住戸、もしくは敷地64m²の簡易戸建て・タウンハウス）すら購入が難しい。タイの都市住民にとって人気のあるタウンハウスを民間市場で求めるとなると、住宅ローンへのアクセスを前提として20,000バーツ程度の世帯収入が要求される。世帯所得分布からみて、低学歴層の55%はその取得が難しい。これに対して、高学歴層、中学歴層のそれぞれ91%、60%は世帯所得で20,000バーツを上回っている。所得格差が持ち家率や住宅水準の格差になって現れている。

一方、バンコク大都市圏においては所得格差を居住格差に結び付けられないメカニズムとして賃貸住宅市場が注目される。投機目的で購入された住宅の一部が賃貸住宅市場に回されている。タウンハウスが月額3000～4,000バーツ程度の家賃で借りることができる。ただし、この賃貸住宅セグメントを活用できているのは中学歴層であり、低学歴層ではこの3000～4000バーツの家賃を支払うことが容易でない。中学歴層で賃貸住宅に住む世帯は平均3455バーツの家賃を支払い、タウンハウスあるいは同水準の住宅に住んでいる。低学歴層のそれは2409バーツであり、ユーティリティ付きの1DKタイプのアパートに住むことが一般的である。

全体としてみれば、中・高学歴層と低学歴層の間には大きな経済格差があり、これが住宅格差に結びついている。低学歴層間でも世帯の経済状況を反映して住宅格差が確認できる。中高学歴層の住宅事情は既に一定の水準に達しつつある。しかし、40代においても低学歴層は全体の過半数を占め、バンコク大都市圏の郊外居住全体としてはゲーテッド・コミュニティに住む高学歴層や工場労働者向けのアパートや在来型の長屋住宅、簡易戸建てに住む低学歴層の住まいがモザイク的に現れている。

（3）20・30代

①社会経済属性の特徴とその変動

本調査は既婚世帯を対象としているため、この世代の大半は20代後半以上の年齢層であり、80%は30代である。この世代においては、低学歴層は1980年代後半、中学歴層は1990年代前半、高学歴層は1990年代後半にそれぞれ労働市場に参入している。低・中学歴層は経済ブーム時に、高学歴層は経済危機に差しかかって労働市場に参入してきたことになる。この世代は新興工業経済移行期に労働市場に参入し、経済危機からその回復過程においてバンコク大都市圏で世帯形成した世代である。調査対象2県における学歴構成を確認しておきたい。この若年世代では、それ以前の世代に比べて学歴水準

が一層改善している。低学歴層の比率は33%と全体の1/3にまで低下し、中学歴層が44%にまで急上昇している。高学歴層の比率も23.1%にまで増加した（2000年センサスから推計）。学歴層の主流が低学歴から中学歴に移り、4～5人に一人は高学歴である社会になった。このことは労働市場にも影響を与える。中等教育の学歴を有する若年労働力が労働市場に参入することで、低学歴労働力の周辺化が進んでくる。これまで低学歴層でも外資系製造業の生産職としても就業できたが、この世代では中等教育水準が求められる。また、不況下での高学歴新規労働力が多く参入してきたことで、不足している技術系を除く文系短大・大卒就職市場は買い手市場の様相を強めている。大卒であれば直にホワイトカラー、管理職に登用される状況ではなくなりつつある。

調査時点の2004-05年は経済危機からの回復過程に入っているがその基調は必ずしも強くなく、これがバンコク大都市圏郊外居住世帯の就業形態にも反映している。学歴層別の就業構造を確認しておきたい。経済ブームの際には、高学歴層において民間の専門職・管理職、事務職などに就業する者が多かったが、現在はこれまでとは異なる方向に進んでいる。自営業が37%を占め、突出して多い。民間賃金就労においても専門職・管理職や事務職の割合は12%と少なく、販売・サービス等職が20%を占める。若干ではあるが生産職（9%）に従事するものもでてきている。中学歴層では生産職（30%）と販売・サービス職等（28%）、自営業（22%）が主要な就業形態となっている。他の学歴層に比べて生産職に就く割合が高く、中学歴層が生産活動の中心的な担い手となっていることがわかる。一方、低学歴層の主な就業形態は、1995年時点の販売・サービス職等（38%）、農業（25%）、自営業（19%）、生産職（13%）などから、自営業（46%）に特化する傾向が現れている。自営業への特化は経済危機に伴う非自発的なものか、低学歴層の成功へのステップなのかは判断が難しい。インフォーマル就業（13%）や無職（4%）などもみられ、低学歴層においては就業上の周縁化が一部には進んでいることが確認できる。

一方、就業形態としては全般的に自営業が増加したために学歴による差異が小さくなったが、世帯所得には大きな差がある。高学歴層、中学歴層、低学歴層のそれぞれの月額世帯所得（中央値）は、37,500バーツ、18,250バーツ、12,000バーツであり、高学歴層と低学歴層の世帯所得には3.1倍の格差がある。20・30代においても共稼ぎは一般的であり、1世帯当たり1.6～2.0人の有所得者をもつ。高・中学歴世帯の有所得者数はそれぞれ2.0人、1.9人と低学歴世帯の1.6人より多い。しかも、世帯主が高学歴であれば配偶者も同様である割合は高い。世帯主が自営業となっても、配偶者が賃金就労することで家計収入を分散させて収入変動リスクをとることも可能である。高・中学歴層ではそれぞれ88%、87%が安定収入を有

するのに対して、低学歴層では63%と少ない。一方、安定収入をもつ世帯比率を1995年時点と比較すれば、中学歴層では43%から87%、低学歴層でも38%から63%と上昇しており、低・中学歴層でもその生活基盤は固まりつつあることを確認できる。

②居住形態

バンコク大都市圏で世帯を形成したのは、低学歴層では経済ブーム以降、中学歴層では経済危機の直前から、高学歴層では経済危機からのことである。現在の住居に入居したのは、学歴層を問わず2000年以降が圧倒的に多い。すなわち、大半の世帯は既に住宅価格が高騰したのちに住宅市場にアクセスしたことになる。この地域に転入してきた理由に学歴層による差はあまりない。転入理由として過半数が「職場が近い」をあげ、2～3割が「親族・友人が近在」「購入可能な住宅を求めて」を挙げている。高学歴層では、19%が「より良い住環境を求めて」を転入理由としており、他の学歴層より高い値を示している。

20・30代において、既に、学歴層による持ち家率（フォーマル住宅）の格差が生じている。学歴層による経済力の差が背景になっている。40代では中・高学歴層と低学歴層との間に顕著な差が現れたが、20・30代では高学歴層と低・中学歴層の間に格差が生じている。高学歴層では64%が住宅を取得しているのに対して、低・中学歴層の持ち家率はそれぞれ29%、33%（家族所有を含めれば43%）にとどまる。住宅タイプにも格差がみられる。高学歴層ではタウンハウス（42%）や戸建て住宅（28%）に住む世帯が多い。ショップハウス（店舗付きタウンハウスを含む）の6%を含めると、全体の75%が新中間層の典型的な住まいである「建売りの郊外住宅地」に住んでいるとみなせる。中学歴層ではそれらの合計割合は47%にとどまり、アパートに住む割合が26%と相対的に多くなっている。インフォーマル住宅・間借り・木造簡易長屋など低水準の住宅に住む世帯も10%ほどみられる。低学歴層のそれは2極化している。タウンハウスや戸建て住宅に住む世帯は合わせて48%となるが、インフォーマル住宅（13%）や木造簡易長屋・間借り（8%）に住む世帯もみられる。

取得住宅価格や家賃からみれば居住格差が明確にみえてくる。低学歴層と中学歴層の持ち家の平均取得価格は、それぞれ58.1万バーツ、77.3万バーツであるのに対して、高学歴層のそれは184.6万バーツである。3.2倍、2.4倍の価格差がある。高学歴層と低・中学歴層の間には持ち家率の差だけでなく、持ち家の質にも大きな格差があることがわかる。一方、平均家賃の方は2,700～2,900バーツでほとんど差がない。低学歴層であっても3,000バーツ前後の家賃を払ってタウンハウスを賃借して住む世帯が多いことを意味する。このような場合は世帯所得の30%強を家賃として支払っており、他の家計支

出への影響も少なくない。ユーティリティ付きのアパートを借りることが多い40代の低学歴層とは、住宅に関する考え方がやや異なるようである。

6. 結論

(1) バンコク大都市圏の住宅市場の変動

グローバル経済化のもとでバンコク大都市圏の土地・住宅市場は大きく変動してきた。1980年代後半の直接投資の急増に合わせて地価は急騰し、新中間層の増大に伴う実需と投機的住宅需要に対応して大量の住宅需要が供給されることになった (Pornchokchai 1998, Pornchokchai & Perera 2005)。一方、アジア経済危機は住宅市場に大きな影響を及ぼしている。グローバル経済への接合は経済の不安定化をもたらし、国内経済とともに土地・住宅市場にも大きな影響をもたらすことになる。アジア経済危機の前後で、住宅市場は全く異なる動向を示している。1998年から2002年までの新規宅地開発や住宅供給は低水準にあり、その後も緩やかな増加に留まっている。1人当たりGDPに伸びに対しても住宅価格の上昇は穏やかであり、市場の過熱感は乏しい。

(2) バンコク大都市圏郊外部の居住形態

2000年センサスからバンコク大都市圏の東部開発軸と北部開発軸を形成するサムットプラカン県とバツムタニ県の居住形態をみると、持ち家率は50～60%前後であり、賃貸住宅に住む割合も少なくない。とりわけ、サムットプラカン県での賃貸居住比率は44.3%と高く、非家賃・無家賃型を含むとはほぼ半数が賃貸住宅に居住する。一方、住宅建設材料から、居住のフォーマル性をみると非恒久材料や再生利用材を利用した住宅に居住する割合は5%未満であり、居住のフォーマル化が進んでいることがわかる。

(3) バンコク大都市圏郊外部における居住選択肢

フォーマル住宅とインフォーマル住宅の分岐点になっているのが、一ヶ月当たりの世帯所得で5,000～10,000バーツの所得帯である。共稼ぎが一般で非熟練の工場労働者でも月額5,000～7,000バーツを稼げるバンコク大都市圏では、世帯所得が5,000バーツ未満の世帯はほとんどみられず、このことが居住のフォーマル化を進めている。持ち家と賃貸住宅の分岐点になっているのが15,000～20,000バーツの所得帯である。5,000～15,000バーツ未満の所得帯では賃貸居住が60%を占め、持ち家率は29%にとどまる(残り10%はインフォーマル住宅)。これに対して所得帯が20,000バーツ～30,000バーツ未満にあがると持ち家率は67%に上昇し、賃貸居住は33%に低下する。

分譲・賃貸住宅ともに多様な住宅選択肢が市場に存在している。分譲住宅では高級分譲住宅地(ゴルフ場・プール・公園などを備えたゲートド・コミュニティ)から、タウンハウスを主体とする一般的な分譲住宅、分譲マンション、低コストフラット、スプロール地区における宅地供給、中古住宅供給など、価格帯に応じて多様な選択肢がある。また、賃貸住宅では、高級サービスアパートメントから木造簡易アパートまで多様な選択肢がある。とりわけ、投機目的で取得された分譲住宅が賃貸市場で貸借されており、これが選択肢を拡げている。

(4) 世代・学歴階層別にみた居住形態

各世代ともに学歴階層には就業形態や所得・安定収入の有無という点において格差があり、それが持ち家率、住宅の質とフォーマル性、間取りなど居住格差につながっている。40代、20・30代では低学歴層と高学歴層とでは世帯所得(中間値)において3倍前後の格差がある。高学歴層の持ち家率は64%(20・30代)、87%(40代)と高いのに対して、低学歴層ではそれぞれ29%(20・30代)、36%(40代)と低い。50代以降は退職世代を含むことから両者の世帯所得の格差は1.8倍に留まるが、持ち家率(フォーマル居住)には差がある。高学歴層の持ち家率は93%であるのに対し、低学歴層では57%に留まる(インフォーマル所有を含めると73%)。

40代以上は、高・中学歴層と低学歴層間の経済・住宅格差が大きいのに対して、20・30代では高学歴層と中・低学歴層の格差が大きくなっている。世代が若くなるほど学歴水準は改善しており、就業形態のフォーマル化(世帯における安定収入保有率の改善につながる)と居住のフォーマル化が進んでいる。20・30代は住宅取得が経済的に困難であっても、40代以降の世代に比べて質の高い賃貸住宅に居住する傾向がみられる。一方で、アジア経済危機時における雇用条件の悪化は全ての世代において自営業の増加をもたらし、就業形態に影響を及ぼしている。これが事業の成否による世帯経済と居住水準の二極化を導きやすくしている。

居住格差を緩和する、あるいは低所得層の居住水準を改善するメカニズムとしては、①投機目的で取得された分譲住宅の賃貸借(その家賃は実需にもとづき相対的に経済的)、②政府住宅銀行による住宅ローンの普及とローン金利の低減、③規制緩和と活発な住宅供給(アジア経済危機前)、④1人あたりGDPの上昇に比べて緩やかな住宅価格の上昇(アジア金融危機以降)、⑤スラム改善などがある。また、50代以上の世代は、地価が高騰する前のダウンマーケットトレンドの時期に住宅を取得機会が開かれていたこともある。タクシン政権もとの低コスト住宅を取得できた低所得者層もみられるが、バンコク大都市圏ではその割合は限定的である。

【補注】

- (1) 1980年代半ばまでのタイにおける従来の企業内昇進システムの特徴は、ワーカークラス、チーフクラス、エンジニアクラスなどに多層化され、それぞれのクラス内部で昇進システムが完結していた（クラスを超える昇進は認められない）。外部労働市場は知的熟練の程度（学歴の程度）によって分断され、重層的な構造に編成されていた（田坂1989）。
- (2) この中核となる政策が、都市貧困層の持ち家政策である Baan-Ua-Arthorn 事業（以下 BUA 事業：タイ語で「我々は気にかけている」）と貧困コミュニティの住環境・生活環境改善と自立支援を行う Baan-MangKong 事業（以下 BM 事業：タイ語で「居住保障」）である。BUA 事業は、1ヶ月世帯所得が10,000～15,000バーツの低所得者層（下級公務員を含む）に対して住宅公社が主体となって全国で約60万戸の低コスト住宅を供給するものである。BMR では全体の79.5%にあたる47.8万戸の住宅供給が計画された。低コスト住宅は5階建て中層分譲住宅（24m²多目的ワンルームタイプ、33m²1DKタイプ）、敷地面積64～96m²の一戸建てもしくはデュプレックス住宅、敷地面積64m²のテラスハウスなどの規格化住宅が用意されている。事業タイプとしては、①NHA直轄事業、②民間デベロッパーの売残り住宅処分、③民有地開発型、④民間デベロッパー提案型などがある。BM事業はCODIを介して施行される事業であり、全国2000の貧困コミュニティ（30万世帯）の改善を計画目標とする。この事業は住宅・住環境整備などの物的環境改善からごみ回収などの環境管理、福祉、雇用・経済機会開発などに展開させる包括的なコミュニティ改善を目的としている。
- (3) ここでの分析は40代より若い世代のみを対象にして分析したものである。50代以上の世代の居住パターンは、かつての所得（50代以上の世代では退職者も約20～30%みられる）と住宅市場のもとでの住宅取得が反映されたものであり、近年の住宅選択肢をみるうえでは不相当であるためである。
- (4) 低価格フラットはメンテナンス問題などの住環境問題があることや郊外では接地型の住宅が好まれることもあり、その大半が投機目的取得されている。住宅公社が供給したものは購入者が入居しているものの、民間分譲の低コストフラットの92%は賃借されていた。これに対してタウンハウスで賃貸されているものは20%であり、80%は所有者が居住していた。分譲戸建て住宅も賃貸市場に回ることもあるが、家賃が高いためさほど一般的でない。

【参考・引用文献】

- 瀬田史彦（2002）：「地域格差は正策とグローバル化に伴うその変容過程：日本・タイ・マレーシアにおける比較研究」東京大学大学院博士論文
- 田坂敏雄（1998）：「バンコク世界都市化仮説」田坂編『アジアの大都市1：バンコク』日本評論社
- バンコク日本人商工会議所（2003）：「タイ国経済概況2002/2003年版」

- 森下恒雄（1994）：「住宅市場の形成と居住形態の変容－バンコクの中間階層の居住」『すまいるん』No.32, pp.53-57
- 原洋之介（1998）：「タイにおける経済成長・所得分配・民主主義」南・中村・西沢編『デモクラシーの崩壊と再生－学際的接近－』日本経済評論社
- 福島 茂（1991）：「タイ・バンコク大都市圏における住宅政策と住宅事情」『住宅』1991.12号 pp.62-68
- 福島 茂（2000）：「経済危機下におけるバンコク大都市圏の住宅市場と都市居住の変動」『都市計画論文集』, 都市計画別冊No.35, pp.961-966
- 福島 茂（2000）：「アジアの社会経済発展と現代都市居住」『アジア都市研究』Vol.1, No.5, pp.25-32
- 船津鶴代・籠谷和弘（2002）：「タイの中間層－都市学歴エリート」の生成と社会意識－」服部・船津・鳥居編『アジア中間層の生成と特質』アジア経済研究所, pp.201-234
- 松園祐子（1998）：「就業構造と住民生活」田坂編『アジアの大都市1：バンコク』日本評論社
- 矢板橋芳生（1998）：「タイ王国の住宅および都市開発」『市政研究』No.120, pp.98-107

CODI (2004): CODI update No.4

- Fukushima, S. et al. (1996): "Transformation and Settlement Patterns in Fringe Area of Bangkok Metropolitan Region Experiencing Rapid Industrialization", the Joint Conference of Research Committee 21 & 43, the International Sociological Association, New Urban Forms, New Housing Forms, Brisbane, Australia, pp.1-16
- Fukushima, S. (2001): "Housing Forms and its Changes in Urban Fringe Area of Bangkok Metropolitan Region Articulating Global Economy", a paper presented at the 1st World Planning School Congress, Shanghai, Tongji University, pp.1-14, (2001)
- Govt. Housing Bank (1999): "Housing Market Situation and Unoccupied Housing Stock in Bangkok 1990-98", p.10, Govt. Housing Bank (in Thai)
- Govt. Housing Bank (1998): "Controlling the Real Estate Mortgages under the Economic Crisis", GHB Journal No.14, pp.18, Govt. Housing Bank (in Thai)
- Govt. Housing Bank (1999): "Government Housing Bank Annual Report 1998", pp.18-20, Govt. Housing Bank
- Govt. Housing Bank (1999): "Auction", GHB Journal No.19, pp.28, Govt. Housing Bank (in Thai)
- NESDB, PADOCO and LIF (1990): "Bangkok Land and Housing Market Assessment", pp.108
- National Housing Authority, Asian Development Bank and PADOCO (1987): "The Bangkok Land Management Study, Technical Report No.3", pp.3.1-30
- National Housing Authority Official Homepage:
- National Statistical Office (NSO), Thailand (2003a): "The 2002 Business Trade and Services Census: Bangkok"
- National Statistical Office (NSO), Thailand (2003b): "The 2002 Business Trade and Services Census: Vicinity"
- National Statistical Office (NSO), Thailand (2003c): "The 2000 Population and Housing Census, Bangkok"
- Parnsoonthorn, K. (2000): "A buyers' market without buyers", Bangkok Post (2000/1/4)

Pornchokchai, S. (1998): "Real Facts and Figures of Housing Market Situation in BMR Today", unpublished, Agency for Real Estate Affairs

Pornchokchai, S. & Perera, R. (2005): "Housing speculation in Bangkok: lessons for emerging economies", Habitat Interna-

tional 29, pp.439-452

Yap, K.S. & Kirinpanu, S. (1998): "Once only the Sky was the Limit: Bangkok's Housing Boom and the Financial Crisis in Thailand", HSD Working Paper, No.64, p.10-11, AIT

コラム&書評

Column & Book Review

グローバルな社会のグローバルな出会い

Global Encounter in Global Society

松尾秀雄[†] By Hideo MATSUO[†]

[†] 経済学部教授 [†] Professor, Faculty of Economics

私たち、経済学部と経営学部の教授スタッフを集めて、18名でスタートした研究プロジェクト『アジア経済3極構造の実証的研究』は、この2011年3月で三年間の満期を迎えようとしている。この三年間、実に良く、海外に出かけ、実に良く、海外からの客人を迎えた。学生諸君に、何を海外調査をするのか、何のために、グローバル社会に適応しなければならないのか、そして、それらはいかなる意味をもっているのか、考える素材を提供してみたい。

私の記憶のままに、正確には、現在、活動記録をまとめて印刷の作業中だが、そちらを参照していただくことにして、この3年を振り返ってみよう。最大で10名規模の調査チームを作って、韓国や台湾を中心に回った。個人での国際的シンポジウムや国際学会への参加も行なった。思いつくままに訪問先の印象を列挙してみる。まず、強力な国際的協定校の絆が台湾の真理大学との間に形成された。日本と台湾の比較研究をテーマに、真理大学からと名城大学からとで十名弱の研究発表会が行なわれた。これは、一回限りにはしたくない企画であった。その時に、多くの訪問を行なった。台湾の水産庁に相当する政府の漁業水産資源部での聞き取り調査、そこでは水産物の輸出入がいかにアジア地域や日台間で濃密であるか、あるいは依存しあっているかが報告された。台湾の電力会社の会計基準や電力料金の計算基礎などを中心に、分厚いアニュアルレポートを頂戴した台湾電力への訪問では、眼下に広がる台湾大学のキャンパスを会議室から見せていただいた。ソウルでは、ポスコというグローバル企業としての著名な鉄鋼企業の調査をさせて頂いた。ほぼ独占状態の鉄の生産が、ヒュンダイの製鉄会社設立が企画され、もうすぐ実現するとのことであった。ライバル企業が韓国トップの財閥によって作られるわけだが、困ったことに、技術者を中心に、ポスコの人材が流出しているということであった。この問題は、出てゆく人材は、ポスコ側が無理に引き止められないという担当者の言葉に象徴される。国際的にもコアとなる技術は秘匿され、あるいは公開され、交流が進むのがグローバル時代の宿命なのだろう。漁業では、東遠という有名な企業を訪問させて頂いた。乗組員はインドネシアやフィリピンの人たちだという話が興味を引いたが、お土産で頂く韓国海苔の缶には、この東遠の文字があり、食品メーカーとして飛躍していることが実感された。個人としては、農業経済学の

研究メンバーがインドのアッサム大学で講演をするということで、このプロジェクトの資金で応援したが、私も、ドイツでの国際的シンポジウムに参加させて頂いた。ASEANを実地に調査したいという希望が強かったので、昨年12月は、インドネシアの現地企業を中心にハードスケジュールで回らせていただいた。インドには、佐土井教授、澤田教授、伊藤堅次教授の三名で昨年正月に出かけてもらったが、タタモーターが発表した日本円で30万円前後の小型車を実際に体験して、アジアの自動車市場の可能性を感じたとのことであった。

ここで言いたかったのは、インドネシアの企業訪問を例にとってみると、われわれチームのメンバーが企業に勤務していた時代に、長年、インドネシアに駐在されていて、その同僚の方が今回のコーディネーターを買って出られたという事情である。イノアックという自動車部品のサプライヤー企業であるが、トヨタもダイハツもスズキも、すべて話をつけて頂いた。感謝に堪えない。私がブレーメンの学会で、つたない英語のプレゼンテーションができたのも、わたしの大学院時代からの研究仲間が誘ってくれたからで、何の縁もない所には絆やきっかけは生まれてこない、ということである。

海外からのゲスト講演も実に多彩であった。インドの州政府の大臣クラスの方がインド経済の指標を国連レベルで議論しているという講演が実現したのも、経営学部の澤田教授がインド関連の御著書が出版されて、現地との交流があるということで、日本インド協会の方から申し出があった縁である。このプロジェクトの開幕企画で、名城ホールでアジアの環境政策をテーマに学生多数に集まってもらったが、これは、経済学部の李教授が韓国人脈でアジア環境問題を長年研究された結果である。これらの絆がなかったら、われわれのプロジェクトは前進できなかったというべきであろう。

オランダも研究と深く関わった。オランダのライデン大学(Nijmegen)のベン・ダンクバール教授が来られて、講演されたが、ヨーロッパ自動車産業の組み立て会社とサプライヤー企業の関係がテーマで、じつに面白かった。この講演が実現したのも、無から有が生じた、ということではない。このプロジェクトのメンバーの佐土井教授がオランダのアムステルダムに5年間、滞在され、その間、このダンクバール教授の研究会で活躍された帰結なのである。一橋大学に一年、

客員で招待されている間に、佐土井さんとの友情の絆として、松尾プロジェクトで講演されたのである。恩返しの意味で講演に来名されたのかも知れない。だとすれば、われわれも、ヨーロッパで発表するお返しをしなければと、研究の連鎖ができるのである。

台湾大学の黄教授が名城大学で講演されたのも、実に深いご縁の賜物であった。オランダの東インド会社が重商主義時代の台湾経済をグローバルな商品経済の発展のネットワークに引き込んだというご研究が、現在の400年後のグローバル経済を考える上で、非常に示唆に富んだものになったのは言うまでもない。長崎の出島とインドネシアと台湾は海の道で連絡していたのであり、台湾の農民は毛皮や砂糖を日本に供給し、オランダがコーディネーターの商人資本の役割を担っていたのである。その出島が私の幼年時代の生活や遊びの場であったと、お伝えすると黄教授は驚かれていた。このご縁は、彼の姪が、名城の大学院で院生として研究されているというご縁で、われわれも何度も院生のご実家の自動車部品製造の工場へ足を運んだという交流が生んだ結果だったのであり、台湾大学の歴史の大家が名城大学で講演をしたいという申し出をされたのも、固い絆が生まれていたからに他ならない。ご恩を講演で報いたいとの思いがあったのだと推測される。

この文章の最後に、昨年12月の15日に、トヨタ関連のインドネシア企業調査のエピソードをご紹介します。午前中はト

ヨタのカラワング工場を訪問した。午後は、トヨタ紡織のインドネシア工場にいく予定であった。現地でわれわれ調査チームの説明の担当者と、まず、名刺交換の儀式を行った。ふつうどおりに名刺を交換すると、私は先生の「経済学」を受講しました、しかも、単位を落として、2年生になって、やっと合格しました、と言ってきた。Fさんという方に、名城の卒業生ですか、と訪ねると、商学部を出ました、と来た。ジャカルタの出会いの不思議なご縁であった。現地駐在の社長補佐として、工場の一切を熟知し、われわれの調査の資料を作成して頂いた。これからも、そのご縁は大事にすべきだと思っている。

まともは、自分への叱咤激励だが、国際的に活動するのは、いやいややる物でもなんでもない。ひととひとが地球規模で付き合いを始めた以上、へたな外国語をしっかりと身に付け、自分の気持ちを伝え、言葉も気持ちも上手に伝わる、これからの名城の学生は、トヨタ紡織のFさんの開拓した道で、アジア規模でひとの絆を強くして欲しい、ということである。

SUZUKI 自動車での寺田社長は、インドネシアにしっかり根を張っておられた。ダイハツのチームは生産現場に熱気があった。これらの調査はすべて、お互いの友情の結果だと思う次第である。

著書として、「中国社会主义市场经济の現在」を松尾が共同執筆者となって出版した。

Global Encounter in Global Society

By Hideo MATSUO†

† Professor, Faculty of Economics

The research project “Empirical Research on the Tripolar Structure of the Asian Economy,” which started with 16 professors from the Faculty of Economics and Business Management, will have reached a three-year maturity in March, 2011. During these three years, I have been abroad and welcomed guests from abroad. Here, I would like to provide you with food for thought on why you engage in overseas research, to what end you must adapt to this global society, and what these things mean for us.

Let me take a trip down memory lane for the past three years. We built a research team with 10 members to investigate mainly South Korea and Taiwan. We also individually participated in international symposiums and academic society. I would like to talk about my impressions of the places I visited. First, we formed a strong bond of international partnership with Aletheia University in Taiwan. Taking comparative research between Japan and Taiwan as a theme, we held a workshop with about 10 presenters from both Universities. The project was so successful that I did not want it to be a one-off thing. We also visited the Taiwanese counterpart of the Fisheries Agency, the Department of Fisheries & Aquatic Resources for interview. We learned how vigorously fishery products are imported and exported among Asian regions, and how much we depend on each other. When we visited the Taiwan Power Company, they gave us a bulky annual report describing the accounting standard and basic calculation method of the electric power charge in Taiwanese electric power companies. In Seoul, we had an opportunity to conduct research on Posco, a famous global steel company. Although they enjoyed a substantial monopoly of iron production, Hyundai, the biggest company syndicate in South Korea, was planning to establish a new iron and steel company. Now they were losing mainly engineers to Hyundai. The person in charge said, “If they want to leave Posco, we cannot force them to stay.” I thought this is the fate of the globalized age. With regard to the fishery industry, we visited one of the most famous companies, Dongwon. Interestingly, their crews were from Indonesia and Philippines. I noticed there was always the word “Dongwon” on the cans of South Korean seaweed, which means that they were rapidly growing as a food manufacturer. When a research member from the agricultural economics department speaks

at Assam University in India, I financially supported the project personally. I also participated in an international symposium in Germany. In last December, I visited local firms in Indonesia to study ASEAN in practice. In the last New Year's holidays, Prof. Sadoi, Prof. Sawada, and Prof. Kenji Ito visited India. They witnessed Tata Motors released a small car which costs about 300,000 yen and felt of massive potentiality in the Asian automotive market.

I would like to say that there is no bond or opportunity to be born where there is no connection. Taking the example of my visit to Indonesian companies, one of our team members stayed in Indonesia for a long time on business and one of the colleagues at that time was there and kind enough to offer us help and act as a coordinator of our visit. He was from a supplier company of automotive parts, named Inoac, and whether it was Toyota, Daihatsu or Suzuki, he arranged a meeting with all the companies for us.

For this year, we had a really wide variety of guest lecturers from overseas as well. Once, we had a ministerial-level person of an Indian state government to discuss the indicators of India economics at the UN-level. The reason why such an amazing lecture was realized is because Prof. Sawada in the Faculty of Business Management once published a book about India, and had interaction with the local area. This was offered from the Japan-India Association. We also had many students assemble in Meijo Hall to discuss environmental policies in Asia, as an opening event of the project. This is because Prof. Lee in the Faculty of Economics had been conducting research on the environmental issues in Asia using the connection in South Korea. Without the people's network, our project could not have moved forward.

The Netherlands also had a great deal to do with the research. We once welcomed Prof. Dankbaar from Leiden University in the Netherlands to give a speech about the relationship between assembling companies and suppliers in the European automotive industry, which was really intriguing. The lecture did not spring from nothing, either. Prof. Sadoi, a member of the project, had lived in Amsterdam for 5 years and during that time she played an active role in the research group of Prof. Dankbaar. During his one-year stint as a guest professor at Hitotsubashi University, he gave a speech for the

Matsuo project to show his friendship with Prof. Sadoi. This is how the chain of research is being formed.

Once, Prof. Huang from Taiwan University gave a speech at Meijo University, which was also the result of a really close connection. According to his research, the East India Company in the Netherlands stimulated the Taiwanese economy that was in the age of commercialism into a network of development of the global commodity economy. It goes without saying that his insight was really thought-provoking in considering the global economy 400 years later. Dejima in Nagasaki, Indonesia and Taiwan were all connected via an ocean route and while Taiwanese peasants supplied fur and sugar and other things to Japan, the Netherlands played the role of coordinator for merchant's capital. When I told Prof. Huang that Dejima is my hometown and I always played there when I was a child, he was surprised. The connection was formed because his niece was conducting research at Meijo graduate school, and we also visited many times the automotive parts manufacturing factory in the family home of the student. The reason why the authority on history in Taiwan University made such an offer to speak at Meijo University must be because a strong bond was already formed.

Lastly, I would like to talk about what happened while I was conducting research on an Indonesian Toyota-affiliated company last December. I visited the Karawang Plant of Toyota

first, and went to the Indonesian factory of Toyota Boshoku next. When I finished exchanging cards, the person in charge said to me, "I took your "Economics" class. Moreover, I failed the class in the first year, and I managed to pass it in the second year." He, Mr. F, was a graduate from Meijo University. It was an amazing coincidence that happened in Jakarta. He knew everything about the factory working as an assistant to the president, and also prepared the materials for our research. I think I will value this wonderful encounter for many years to come.

In conclusion, working on the international stage is not something you do because someone forces you to. Now that people are starting to build relationships with each other on a global scale, you should learn a foreign language, no matter how difficult it is. If you try really hard to express your feelings, you will be able to make yourself understood. I hope that Meijo graduates will create a stronger bond or connection with people on an Asian scale, following the path laid by Mr. F with Toyota Boshoku.

I saw Suzuki Motor with President Terada take deep root in Indonesia. I felt passion in the production field of the Daihatsu teams. I believe what made all those researches possible is the result of our friendship.

Nowadays of Chinese Socialism Market Economy, co-author by Matsuo, 2011

澤田貴之編『アジア社会経済論－持続的発展を目指す新興国－』 創成社、2010年

Takayuki SAWADA “Asian Economy and Society-Emerging countries aiming for sustainable development.” Souseisha, 2010

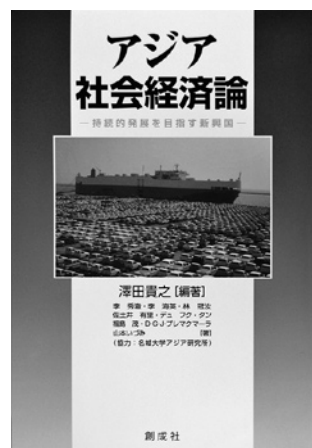
執筆者：李 秀澈・李 海英・林 冠汝・佐土井有里・デュ フク・タン・福島 茂・
D・G・J・プレマクマラー・山本いづみ・澤田貴之

Authors: Soocheol LEE, Haeyoung LEE, Kuanju LIN, Yuri SADOI, Du Phuoc Tan, Shigeru FUKUSHIMA,
D.G.J. PREMAKUMARA, Izumi YAMAMOTO, Takayuki SAWADA

本書の執筆陣は名城大学アジア研究所員、元研究員から構成されており、いずれも環境、福祉、金融、産業、都市、貿易、国際経済分野における国際色豊かな専門研究者による最新の研究成果である。近年、新興国の内需・消費面や日本企業にとっての市場攻略面で脚光を浴びるアジア新興諸国であるが、本書では人口ボーナスや成長至上主義の後も踏まえた環境面や高齢化社会への対応と制度設計の問題をあえて冒頭に置いている。また経済成長の陰に隠れた側面（インフォーマルセクター）にも多くの紙面を割いており、考察対象となった国も韓国、台湾、タイ、ベトナム、スリランカ、トルコ、中国、インドというように幅広いものとなっている。「社会経済論」として多くの読者層の目に留まれば、というのが執筆者一同の願いでもある。

本書の狙いと構成は以下のとおりである。

1990年代から2000年代にかけて、バブル終焉後の日本が低成長とデフレ経済に苦しみ続けてきたのを尻目に、アジア経済は右肩上がり「青年期型成長」を続けてきた。1997年のアジア通貨危機や2007年のサブプライム問題、2008年のリーマンショックなどのグローバル化の副作用に見舞われながらも成長トレンドは見失われていない。日本企業も需要の拡大が期待できない国内よりもアジア新興市場への進出を加速させている。こうした進出はそれまでの生産拠点としてのアジア地域の位置付けとは大きく異なった現象であるといえる。FTA（自由貿易協定）をはじめとしたアジア域内の貿易と水平的分業を促進するような地域経済の枠組みも整いはじめている。



しかしながら、2000年代に入ってからアジア経済は新たな局面と事態に直面するに至っている。すなわち地球環境との共生を目指した持続的成長が世界経済の大きな課題となっている点である。2009年12月に京都議定書に定めのない2013年以降の地球温暖化対策をめぐる、デンマークのコペンハーゲンで開催された COP15（国連気候変動枠組第15回締約国会議）は、当初予想された通り、EU・日本を中心とした先進国と新興国との軋轢を埋めることができなかった。先進諸国とは成長・発展段階が異なる新興国にとって厳しい排出ガス規制は成長の足かせになるとはいえ、経済成長の伝播同様、ANIEsのような先発新興国の環境問題への取り組みは一つのロールモデルとなりえよう。また新興国は人口構成比に占める高い若年労働力に依存してきたことで共通しているが、将来の高齢化の進展も避けられず「青年期型成長」からの脱皮も避けられない事態となっている。環境への対応と政策、高齢化に対する社会福祉制度の進展といった経済成長の後に続く政策と制度設計の問題を本書第1章（李秀澈）と第2章（李海英）では韓国の事例から取り上げている。

持続的成長という側面からいえば、資本金融市場の進展と成熟も新興国にとって大きな課題となっている。香港、シンガポールのように既にリージョナル金融センターとして、あるいはオフショアセンターとして発展を遂げたケースもあり、香港・上海証券取引所の時価総額も今や東京証券取引所を上回り急速に増大してきた。企業セクターの資金調達だけでなく、アジア新興国の高齢化、社会制度の枠組み整備に伴い年金基金などの運用もますます大きくなりつつある。こうした意味で第3章（林）の台湾のケースは中国との金融・資金調達のリンケージも含めてアジア地域の金融センターとしての成長発展を展望させる分析と内容になっている。

他方、実物経済として製造業セクターに眼を移すと、中国は自動車市場として米国市場を追い抜き、東南アジア地域は自動車産業の水平的分業生産の拠点となっている。部品メーカーを巻き込んだアジア地場メーカーのキャッチアップも近

年著しいものとなっている。とりわけタイ、インドネシアは中核地としてその重要性を格段に高めている。第4章（佐土井）では日系自動車メーカーを中心とした詳細な分析が試みられている。

第5章（タン、福島）、第6章（プレクマーラ）では経済成長とともに急速に容貌を変えつつある「都市経済」を取り上げている。「都市経済」といっても、ここではむしろ成長の中で取り残された人々を分析対象としている。いわゆるインフォーマルセクター（都市雑業層）に関する最新の動向分析であり、インフォーマルセクターと都市経済との共生と適応（ベトナム、ホーチミン市）、貧困定義をめぐる行政当局との乖離と都市貧民層の実態（スリランカ、コロンボ市）がそこに住む人々の息吹を伝えるような描写をもって伝えられている。

第7章（山本）、第8章（澤田）は国際マクロ経済の領域に属するテーマを取り扱っている。アジア地域をどこまで含め

るかについては議論のあるところであろうが、第7章では欧州と東洋の接点ともいえるトルコ経済に焦点を当てて、アジア経済圏よりもEU経済圏に属すトルコの貿易を中心とした諸問題に光を当てている。最後の第8章では新興大国としての中国とインドの海外直接投資を比較検討している。従来、新興国は直接投資の受け入れ国としての分析が行われてきたが、近年ではM&Aを中心とした対外投資も活発化している。この新しい動向についてマクロ経済及び経営面からの効果に論及したものである。

最後に本書を上梓するにあたって多くの人々のご理解とご協力を得ることができた。とりわけ本書出版に際しては快く出版プランを引き受けて下さった創成社塚田慶次社長、本書執筆者が所属する名城大学アジア研究所（明石康名誉所長、福島茂所長）とその関係者の方々にこの場を借りて心から感謝し、厚くお礼申し上げる。

（編者）

「名城アジア研究」
投稿規則

Meijo Asian Research Journal
Contribution Rules

「名城アジア研究」投稿規則

1. 投稿資格

投稿資格は、名城大学アジア研究所（以下アジア研究所）の所員および研究員、または所員の推薦を受けた者とする。

2. 投稿原稿の種類

投稿原稿はアジア研究所の目的に即したテーマで、研究論文（招待論文、投稿学術論文）、研究ノート、書評、その他の種類とする。投稿学術論文は所定の査読審査を経て採用された論文が掲載される。

3. 使用言語

使用言語は、和文または英文とする。

4. 執筆要領

原稿の書き方については、「名城アジア研究」執筆要領に従うものとする。

5. 提出先

原稿の提出先はアジア研究所とする。そこで受理した日を原稿の受付日とする。

6. 提出期限

その年度により定める。

7. 提出方法

「名城アジア研究」の原稿を提出される際は、下記のようにお願いします。

(1) アジア研究所投稿提出票

(2) 執筆原稿提出部数

原稿1部（レイアウト見本用）。また、投稿学術論文の場合は査読用として、コピー2部もご提出ください。

(3) 執筆者が入力した原稿全体の Word データファイル（CD-R・FD 等）

※ CD-R での提出を推奨

8. 採否

投稿された学術論文の採否は、アジア研究所編集委員または編集委員が委嘱した査読者の最低2名の審査に基づき、アジア研究所編集委員会が決定し、ただちに投稿者に通知する。編集委員会は投稿者に査読者の推薦を求めることができる。また、すべての投稿原稿について、編集委員会は投稿者に原稿の修正を求めることができる。なお、原稿は採否にかかわらず返却しない。

9. 校正

投稿原稿の執筆者による校正は、原則として初校のみとする。

10. 原稿の責任と権利

掲載された論文等の内容についての責任は一切著者が負うものとする。また、その著作権は著者に属する。編集出版権はアジア研究所に属する。

Meijo Asian Research Journal — Contribution Rules

1. Qualifications of contributors

Contributors should be members or research fellows of the Meijo Asia Research Center, Meijo University (hereinafter referred to as “MARC”), or researchers recommended by MARC members.

2. Acceptable types of articles

Types of articles include research papers (invited papers, papers submitted for publication), short notes, review and other articles on topics that are in line with the objectives of MARC. The journal will publish papers submitted for publication that have been accepted after undergoing the prescribed review process.

3. Acceptable languages

Manuscripts should be written in either Japanese or English.

4. Writing instructions

Manuscripts should meet the requirements specified by the “Journal of the Meijo Asian Research Center — Instructions to Authors”.

5. Where to submit

Manuscripts should be submitted to MARC. The date MARC receives the manuscript will be considered the date of receipt.

6. Submission deadline

Varies according to the academic year

7. Method of submission

Authors are requested to submit the following items:

(1) MARC manuscript submission form

(2) Hard copy of the manuscript

One hard copy of the manuscript should be submitted (for a sample layout). For papers submitted for publication, two printed copies of the manuscript should also be submitted for the peer review process.

(3) CD-R/RW, floppy disk or other medium containing the entire manuscript in Microsoft Word format

* Submission on a CD-R/RW is recommended.

8. Acceptance/Rejection

Acceptance or rejection of submitted papers will be determined by the MARC Editorial Board after peer review by at least two reviewers comprising journal editors and/or expert(s) commissioned by the journal editor(s). Upon their decision, the result will be notified to the authors. The Editorial Board may request authors to recommend experts as possible reviewers of their papers. For all submissions, the Editorial Board may request authors to make corrections to their manuscripts. Whether accepted or rejected, manuscripts will not be returned to the authors.

9. Proofreading

In principle, authors will read only the first proofs of their manuscripts.

10. Responsibility and rights to manuscripts

Authors shall bear all responsibility for the contents of their papers, articles, or the like published in the journal. The copyrights to such published manuscripts shall belong to the authors. MARC shall reserve editing and publishing rights.

● 名城大学アジア研究所紀要編集委員

委員長 福島 茂 (都市情報学部)
幹 事 田中 武憲 (経営学部)
柳澤 武 (法学部)
委 員 新井 宗之 (理工学部)
磯井 俊行 (農学部)
佐土井有里 (経済学部)
田中 斉 (薬学部)
フィリップ・ステファン・ビーチ (人間学部)
編集事務局 石川 睦栄
塚本 純江



● 名城大学アジア研究所

発行日／2011年3月31日
編集・発行／名城大学アジア研究所

〒468-8502 愛知県天白区塩釜口1-501
TEL:052-838-2529 FAX:052-832-1410
ホームページアドレス : <http://marc.meijo-u.ac.jp/>

Editorial board, Meijo Asian Research Journal

Shigeru FUKUSHIMA (Faculty of Urban Science)
Takenori TANAKA (Faculty of Business Management)
Takeshi YANAGISAWA (Faculty of Law)
Muneyuki ARAI (Faculty of Science and Technology)
Toshiyuki ISOI (Faculty of Agriculture)
Yuri SADOI (Faculty of Economics)
Hitoshi TANAKA (Faculty of Pharmacy)
Philip Stephen BEECH (Faculty of Human Studies)
Editorial secretariat: Chikae ISHIKAWA
Sumie TSUKAMOTO

Meijo Asian Research Center

Meijo University, Japan

Date of issue / March 31, 2011
Edit / Meijo Asian Research Center

1-501 Shiogamaguchi, Tempaku-ku, Nagoya 468-8502, JAPAN
TEL: +81-52-838-2529 FAX: +81-52-832-1410
<http://marc.meijo-u.ac.jp/>

